

**2011 年度  
大学院生の経済実態に関する  
アンケート調査報告書**

2011 年 11 月 18 日

全国大学院生協議会

**2011 年度 大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書**  
**目次**

はじめに	2
1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について	3
2. 2011 年度調査結果の特徴	5
3. 大学院生の実態: アンケート調査結果	
3-1. アンケート回答者の基本属性	11
3-2. 大学改革	12
3-3. 奨学金	17
3-4. アルバイト時間・収入	23
3-5. 学費・経済支援	27
3-6. 就職問題	32
3-7. 留学生問題	37
4. 参考資料	
4-1. 年度別単純集計表	43
4-2. 自由回答欄に寄せられた意見	52
4-3. 調査用紙	74

## はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が2011年に実施した「2011年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」についてまとめたものです。大学院生の研究生活および経済実態を全体的に把握する調査が皆無であったことから、その把握と研究環境改善に資することを目的に全院協で実施し始めて、今年で8年目になります。2011年度のアンケート調査でも、「学費を工面できないために休学している」「研究費や生活費をまかなうためにアルバイトをせざるを得ず、研究時間が圧迫されてしまいます。しかし奨学金を増額するのは返済面が不安です」「経済的不安と、将来の就職に対する不安が大きく、博士課程に進みたいという思いがあるのだが、決心がつけられない」といった切実な声が多く寄せられています。

大学院生倍化政策が講じられて以降、大学院生の総数は大きく跳ね上がりましたが、一方で高等教育や学術研究に対する予算の恒常的な乏しさから、大学院生への経済支援や研究環境保障は未整備のまま、放置され続けてきました。高額な学費、膨れ上がっていく奨学金貸与額、博士課程院生の就職難等々から、多くの大学院生は強い不安をかかえながらの研究生活を余儀なくされています。アンケート調査に寄せられた大学院生の切実な要求・声に基づき、今年度は以下の項目について、文科省・財務省・議員への要請をおこなっていきます。

### 1. 学費負担の軽減および経済支援の拡充

- ①授業料標準額の減額、および学費の段階的無償化を求めます
- ②授業料免除枠などの学費軽減制度の拡大を求めます
- ③私費外国人留学生学習奨励費給付制度の拡充、宿舎確保など、留学生への生活・経済支援をおこなうことを求めます

### 2. 奨学金制度の充実

- ①給付制奨学金制度の創設と無利子奨学金採用枠の拡大を求めます
- ②個人信用情報機関利用、返還猶予期間の上限（5年）の撤廃と返還免除枠の拡大を求めます

### 3. 就職状況の改善

- ①公的資金の投入を拡大し、大学教員の増員を行うことを求めます
- ②大学院生の立場に立ち、大学院における教育と研究の自由を損なわないキャリアパス多様化を進めることを求めます

### 4. 国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充

- ①以上の実現のために、基盤的経費の安定的な確保を求めます

最後に、本調査にご協力くださった方々に心より感謝申し上げます。大学院生がかかえる諸問題の解決、ひいてはわが国における学術研究の発展のために、本調査報告書が多方面で活用されることを願ってやみません。

2011年11月18日  
全国大学院生協議会

# 1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について

## 1-1. 調査の目的・経過

### (1) 調査の目的

本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資することを目的として実施した。

### (2) 調査の経過

- ・ 全院協は、「大学院生がよりよい研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えにたち、2004 年度から経済実態に関するアンケート調査を行ない、それを報告書としてまとめてきた。今回の調査で 8 回目となる。
- ・ これまでの調査を通じて、新たに浮かび上がってくる課題に対応するため少しずつ調査票の設問を変更してきている。今回の調査で変更を加えた主な点は次の通りである。2011 年度は①要請行動などの運動方針策定に役立つこと、②大学院生の客観的状況をデータとして明らかにすること、の 2 点の観点から大幅にアンケート項目を見直した。

## 1-2. 今回の調査の実施状況

### (1) 調査方法・時期

- ・ 2011 年 6 月 14 日から 8 月 31 日にかけて実施した。
- ・ 調査票は、「2011 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」を使用し、前回は少し下回る 777 枚を回収した(2010 年度は 790 枚)。
- ・ 今年度も、紙と同様の調査票を用い、ウェブからの回答も受け付けた。回収枚数 777 枚のうち、ウェブからの回答は 137 枚であった。

### (2) 調査の対象

- ・ 2011 年度に大学院に在籍している者を対象とした。
- ・ 回答者の所属大学は、下記の 40 国公立大学である(2010 年度は 41 大学)。

北海道(1 校) 北海道大学

東京都(18 校) 一橋大学、首都大学東京、東京大学、東京芸術大学、中央大学、慶応義塾大学、上智大学、早稲田大学、電気通信大学、武蔵野美術大学、法政大学、立教大学、日本女子大学、筑波大学、お茶の水女子大学、駒澤大学、東京農工大学  
明治学院大学

群馬県(1 校) 群馬大学

千葉県(1 校) 千葉大学

埼玉県(2 校) 埼玉大学、駿河台大学

愛知県(2校)	名古屋大学、日本福祉大学
長野県(1校)	信州大学
滋賀県(1校)	滋賀県立大学
京都府(6校)	京都大学、京都府立大学、立命館大学、同志社大学、佛教大学、龍谷大学
大阪府(2校)	大阪大学、大阪市立大学
兵庫県(2校)	神戸大学、関西学院大学
徳島県(1校)	徳島大学
福岡県(2校)	九州大学、福岡大学

### 1-3. 全国大学院生協議会について

組 織 名	全国大学院生協議会
連 絡 先	〒186 - 0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会室気付 TEL&FAX : 042(577)5679 E-Mail : zeninkyo-jimu-owner@yahoogroups.jp
ホームページ	<a href="http://www3.atword.jp/zeninkyo/">http://www3.atword.jp/zeninkyo/</a> (blog) <a href="http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Cafe/8324/">http://www.geocities.co.jp/CollegeLife-Cafe/8324/</a> (HP)
組 織 概 況	全国の国公私立大学の大学院生の自治組織により構成されている。

## 2. 2011 年度調査結果の特徴

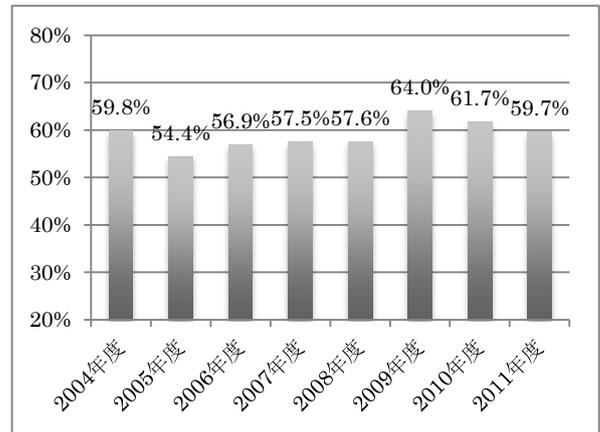
ここでは今年度の調査から浮かび上がってきた大学院生の経済実態、および研究生活と研究諸条件に関する全体的な特徴を提示する。

### (1) 収入不足が研究に影響、博士課程で 69.3%

収入の不足が研究に影響を与えていると答えた人の割合は、前年度よりも若干下がったものの、依然として 60% 近く存在している【図表 2-1】。

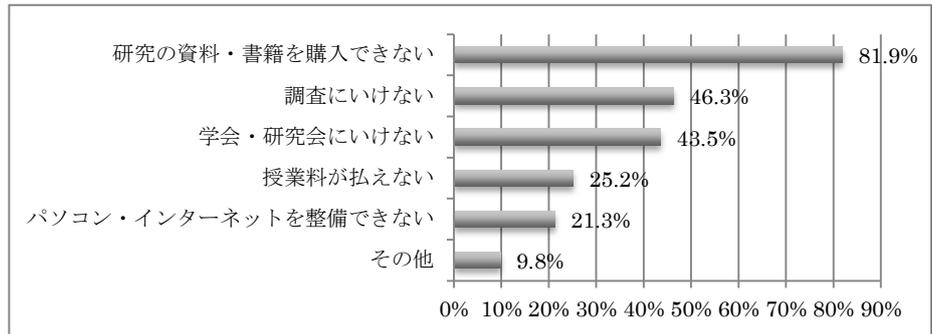
そのうち具体的な影響としては、81.9%が「研究の資料・書籍を購入できない」をあげているのが特に目立つが、加えて「調査にいけない」が 46.3%、「学会・研究会にいけない」が 43.5%にのぼっている【図表 2-2】。

図表 2-1 収入の不足が研究に影響を与えていると答えた人の割合の経年変化



図表 2-2 収入不足が研究に与えている影響の具体的内容【複数回答可】

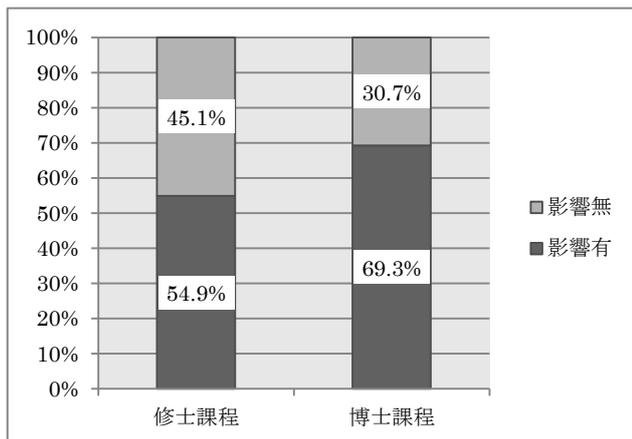
また、収入不足が研究に与える影響を属性別に見てみると、まず課程別では修士課程でも 54.9%が研究への影響を訴えているが、博士課程では実に 69.3%に及んでいることが確認できる【図表 2-3】。



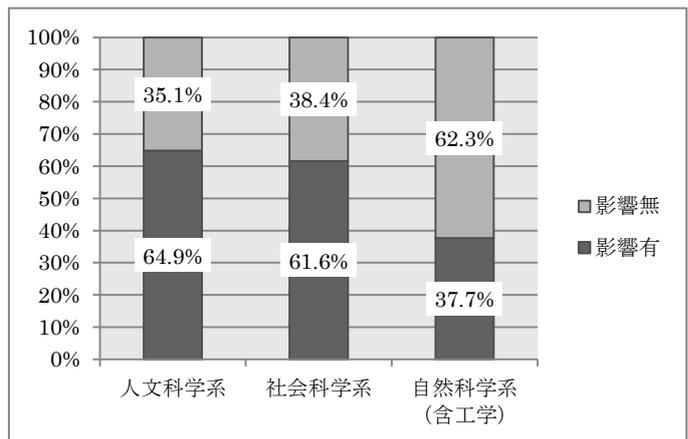
博士課程院生の約 7 割が収入不足に悩まされているという現実、先の見えない就職不安のなかでは日頃の研究活動への重大な障害となっていることが予想される。

また、学系別に見ると、サンプル数は少ないものの、自然科学系（含工学）では収入不足の影響を訴える者が 4 割以下であるのに対し、人文・社会科学系では 6 割以上と、特に文系コースの問題が顕著であることがわかる【図表 2-4】。

図表 2-3 課程別、収入不足が研究に与える影響



図表 2-4 学系別、収入不足が研究に与える影響



## (2) 65%をこえる大学院生が将来の就職状況に不安

アンケート調査からは、大学院生が多様な不安を抱えながら研究生活を送っていることが明らかになった。回答者 736 名のうち、約 65% (480 名) の大学院生が「将来の就職状況」について不安を抱いている。次いで、「研究の見通し」が 59% (434 名)、「生活費・研究費の工面」が 58% (427 名) となっている【図表 2-5】。

これらの院生が抱える不安を学年別に見ると、「生活費・研究費の工面」に関する不安は学年が上がるごとに深刻化していることがわかる【図表 2-6】。院生、とりわけ博士課程院生や OD (オーバードクター) に対する経済的支援の不十分さがこの背景にあると考えられる。その結果として、後述のように多くの院生が研究時間を割いてアルバイトや TA、RA、非常勤講師に従事せざるをえない状況に追い込まれている。院生が経済的な不安なく研究を進められることは学術の発展にとっても不可欠の条件であり、そのための制度の整備が求められている。

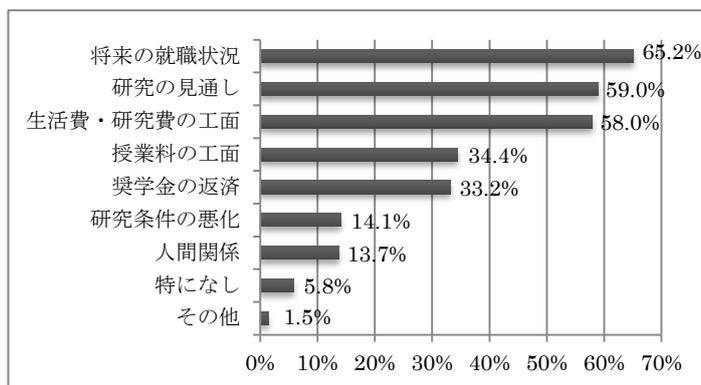
一方で「将来の就職状況」に関する不安は、学年を問わず院生に共通するものであることが明らかになった。この背景には、大学院生、とりわけ博士課程修了者に対する就職口の全般的かつ絶対的不足があり、昨年度の就職率は 61.9%にとどまっている (学校基本調査)。1990 年代初頭以降の大学院重点化の流れの中で、博士課程修了者は 1990 年度の 5,812 人から 2010 年度の 15,842 人へと急増した。これらの院生が大学や社会の中でふさわしい役割を果たせるようになるために、院生の就職問題への抜本的対策が必要である。

## (3) 研究時間を削ってアルバイト

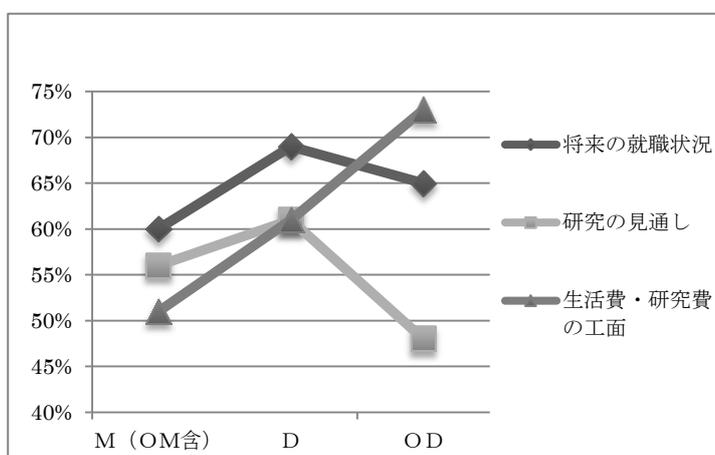
今年度のアンケート結果では、大学院生の一週間あたりの研究時間は平均 27.8 時間、アルバイト時間は平均 11.7 時間、1 ヶ月あたりのアルバイト収入は平均 4.9 万円となった【図表 2-7】。

また相対的に修士課程より博士課程の方が、労働時間が長期化する傾向にあるが【図表 2-8】、この特徴が研究に与える影響も顕著である。研究を妨げる要因として、アルバイト・非常勤・TA・RA をあわせて考慮に入れると、学年が上がるにつれて労働が研究に与える影響が大きくなる傾向が見て取れるだ

図表 2-5 研究・生活上の不安【複数回答可】



図表 2-6 学年別に見た研究・生活上の不安【複数回答可】

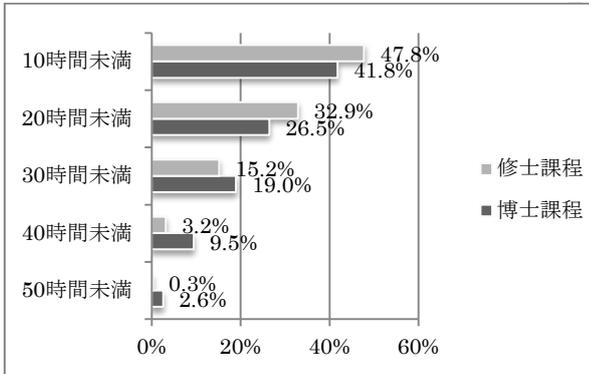


図表 2-7 週研究時間、週アルバイト時間、月アルバイト収入の平均値

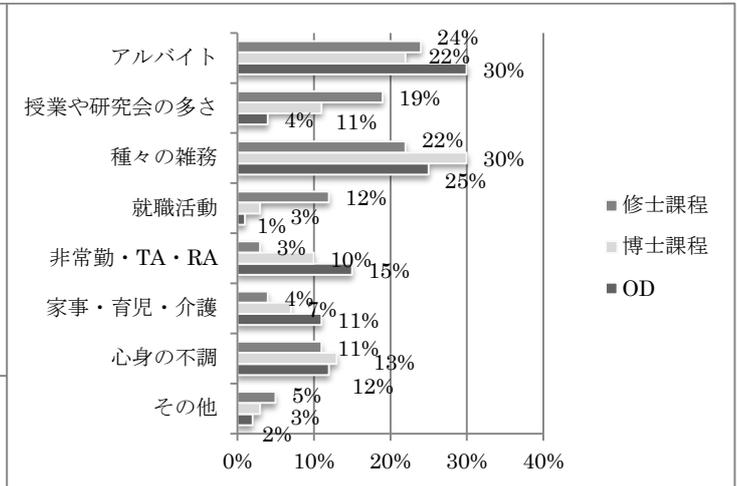
項目	結果	単位	サンプル	備考
研究時間/週	27.8	時間	637	上下3%カット
アルバイト時間/週	11.7	時間	372	
アルバイト収入/月	4.9	万円	370	

ろう【図表 2-9】。いずれの学年においても生活費・研究費を賄うためのアルバイト従事時間は研究時間を圧迫しており、とりわけその傾向は OD に顕著にみられるといえよう。院生が優れた研究成果を上げ、安心して研究生活を継続していくためにも、学費の段階的無償化、給付制奨学金制度の創設が切実に求められている。

図表 2-8 課程別総労働時間（週あたり）



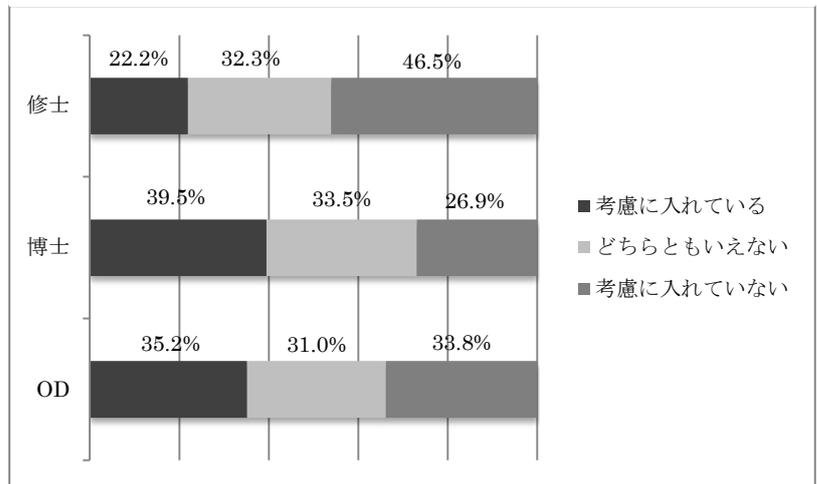
図表 2-9 課程別の研究を妨げる要因



#### (4) 外部資金や就職状況に影響される研究内容

「研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金の獲得を考慮に入れていますか」との問いに、「考慮に入れている」と回答した院生は、修士課程では 22.2%であるが、博士課程では 39.5%、OD 層でも 35.2%に達している【図表 2-10】。博士課程に進学すると、多くの院生が日本学術振興会特別研究員（学振）などに採用されるような研究を行わざるをえない状況が生まれていることがわかる。前述のように現在、院生は経済的に厳しい状況に置かれ、将来の見通しが持てなくなっ

図表 2-10 研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金の獲得を考慮に入れているか



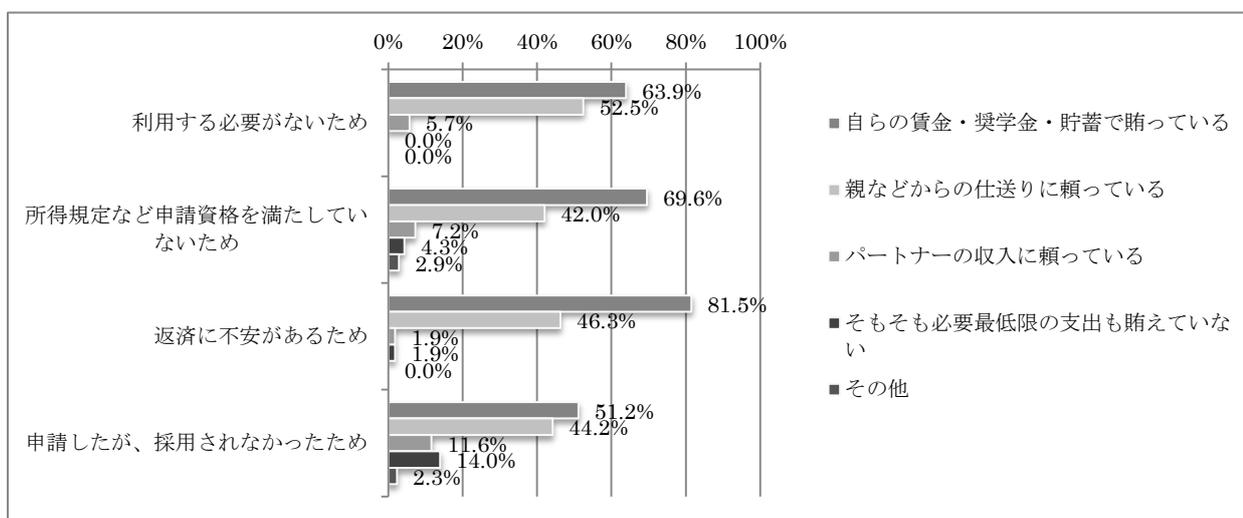
ているが、そうした中で多くの院生が外部の資金獲得や就職に少しでも有利な研究を追求している実態が浮き彫りになっている。

さらに、産学連携等で企業の外部資金を獲得するためには、企業にとっての有用性が研究の要件になることは避けられない。それゆえ、外部資金獲得が研究内容の選定に大きな影響を及ぼしていることは、院生の研究上の発意性を封殺し、自由な研究を阻害している可能性がある。こうした弊害を除去するには、何よりも大学予算における基盤的経費の拡充が必要である。

### (5) 必要な院生に十分に行き渡っていない奨学金

奨学金非利用者の中で、研究生活に必要な支出（授業料以外）の賄い方をみると、「利用する必要がないため」に受給していない者は「親などからの仕送りに頼っている」の割合が比較的大きいが、「所得規定など申請資格を満たしていないため」、「返済に不安があるため」に受給していない者は「自らの賃金・奨学金・貯蓄で賄っている」の割合が大きい【図表 2-11】。これらに対して「申請したが、採用されなかったため」に受給していない者は「パートナーの収入に頼っている」あるいは「そもそも必要最低限の支出も賄っていない（学業の継続が困難）」の割合が大きい。彼らは日々の研究生活を維持するためにアルバイトをせざるをえず、しかも、そのなかの少なくない者は最低限の支出さえ賄っていない状況にある。これは、採用枠の制限などによって、必要な者に対して奨学金が機能していないことを表していると考えられる。

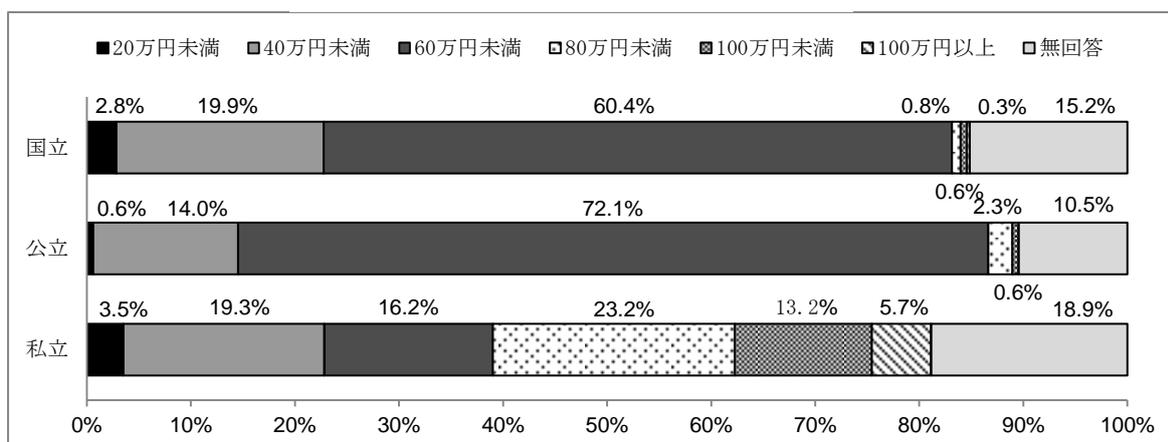
図表 2-11 奨学金非利用理由別研究生活に必要な支出(授業料以外)の賄い方



### (6) 院生を苦しめる高学費

世界最高水準の高学費も大学院生の研究生活を圧迫している。多くの国立大学の年間授業料は 535,800 円に据え置かれており、回答者の圧倒的多数が「60 万円未満」を占めている。しかし、私立の大学院に所属するもののうち、年間 60 万円以上の学費を納入している院生の割合は実に 42.1%に上っている【図表 2-12】。国公立大学の標準額であっても、院生のアルバイトだけでは到底負担できる額ではないが、それが私立大学院で一般的に見られる 80 万円や 100 万円という金額になれば、院生やその家族の経済的負担はあまりに重い。前述のように、約 3 分の 2 の院生が収入不足で悩んでいること背景には、この高学費の問題があるのである。また、学年を重ねるとともに強まる経済的自立への圧力に加え、就職問題、膨れ上がった奨学金の返済不安等、院生の抱える生活・経済問題は複合的な様相を帯びることとなる。大学院に在ると、特に OD の悲惨な実態は至る所から聞こえてくる。非常勤講師を担当することで生計を立てる OD は多数いるが、しかし本調査において非常勤講師の 1 ヶ月の収入金額で最も多かった回答は「5 万円未満」(42.6%)、次いで「8 万円未満」(24.1%)、「12 万円未満」(18.5%) であり、日本学生支援機構の奨学金支給も打ち切られる中で、この程度の収入では安定した研究生活を送ることはできないだろう。そのような状況の中で課される年間 50 万円以上もの授業料が支払えないために、休学を組み込みながら、なんとか研究生活を継続する OD が多数存在している。

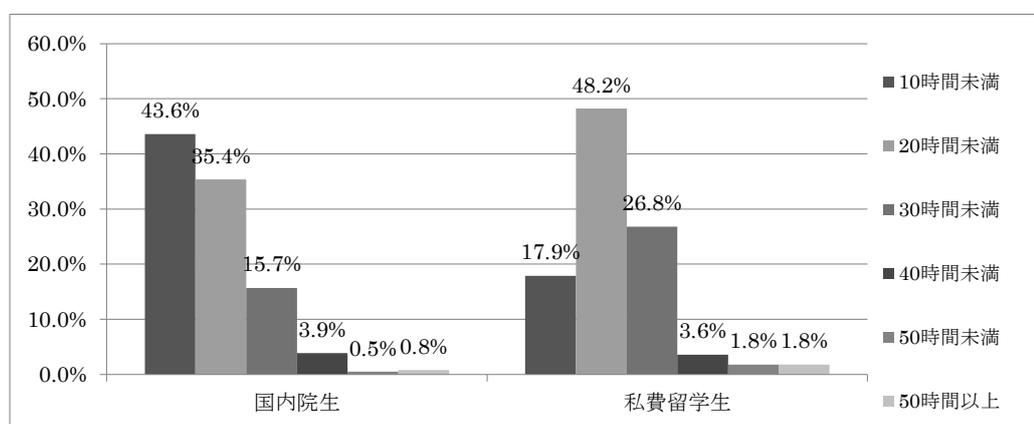
図表 2-12 年間授業料(所属大学・機関別)



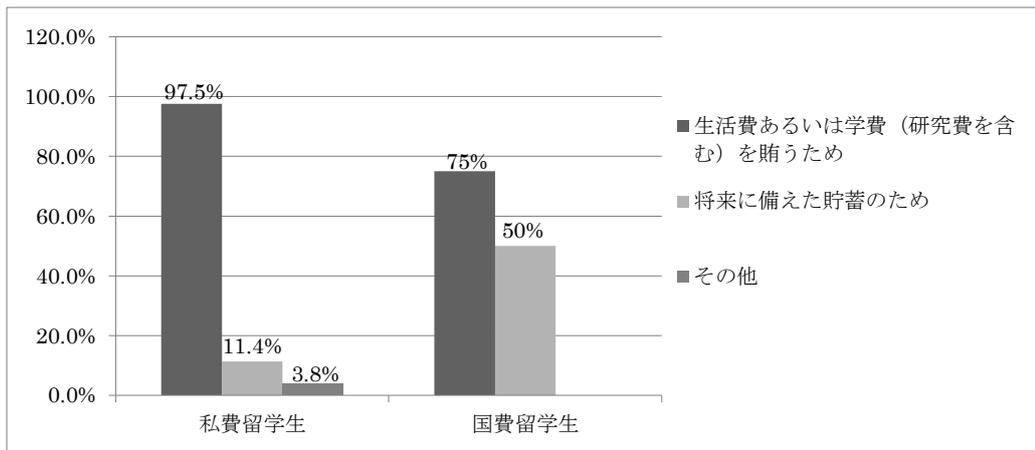
### (7) 長時間アルバイトに従事する私費留学生

最後に留学生院生の実態を紹介する。アンケート調査からは、留学生全体の7割以上を占める私費留学生在が、国内院生よりもいっそう大きな経済的不安を抱えていることが明らかになった。そのことは、とりわけアルバイト時間を比較した場合に顕著である。国内院生の43.6%はアルバイト時間が10時間未満であり、20時間以上アルバイトに従事している者は20.9%である。一方私費留学生を見ると、アルバイト時間が10時間未満で済んでいる者は17.9%にすぎず、20時間以上と答えた者も34.0%に上る【図表 2-13】。このように、私費留学生は国内院生と比較しても多くの研究時間を削ってアルバイトせざるをえない状況に追い込まれていることがわかった。私費留学生在がアルバイトに多くの時間を費やす背景に経済的問題が存在することは、彼らのアルバイト目的からみても明らかである。私費留学生ではアルバイトの目的として「生活費」を選択した者が97.5%に上った一方で、国費留学生の場合は75%に留まっており、国費留学生において「将来に備えた貯蓄のため」を選択したものは50%いた一方で、私費留学生では11.4%に留まっている【図表 2-14】。ここからは、私費留学生にとって生活を維持するためにアルバイトは欠かせない収入源であるが、そのアルバイトによって研究時間を確保できないという悪循環に多くの私費留学生在が陥っている様子がうかがえる。

図表 2-13 国内院生・私費留学生的のアルバイト従事時間



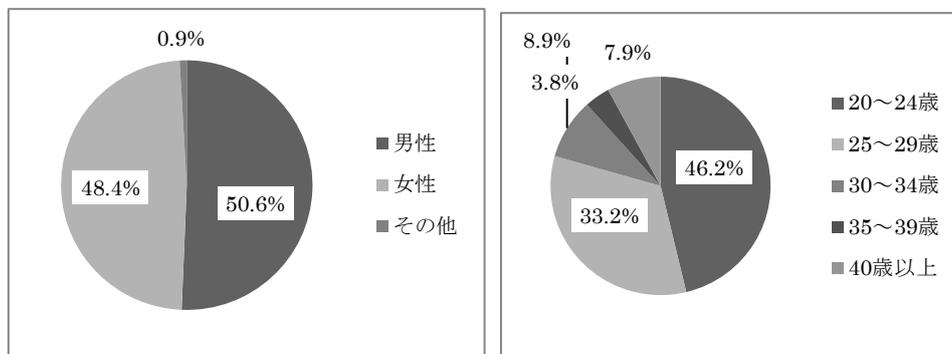
図表 2-14 留学形態別のアルバイトの目的【複数回答可】



### 3-1. アンケート回答者の基本属性

アンケート回答者の性別構成は、男性 50.6%、女性 48.4%、その他 0.9%である。年齢別にみると 20～24 歳が 46.2%と最も多く、20 代全体で 79.4%を占めた【図表 3-1-1】。

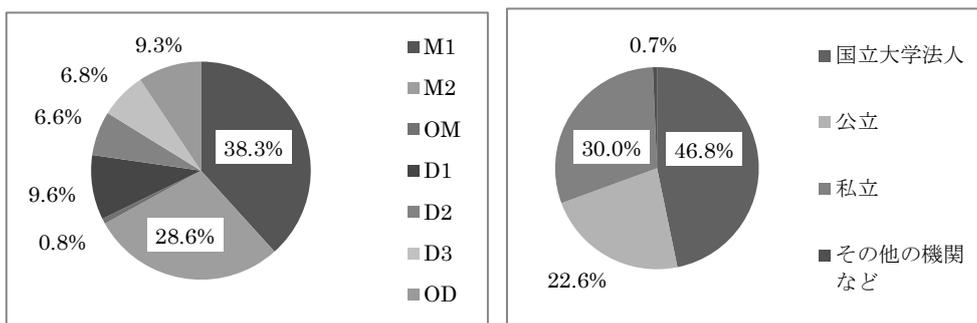
図表 3-1-1 回答者の性別構成(左)と年齢別構成(右)



学年別構成についてみると、M1 が 38.3%、M2 が 28.6%と修士課程が全体の 3 分の 2 以上を占め、博士課程在籍者は 32.3%であった【図表 3-1-2】。

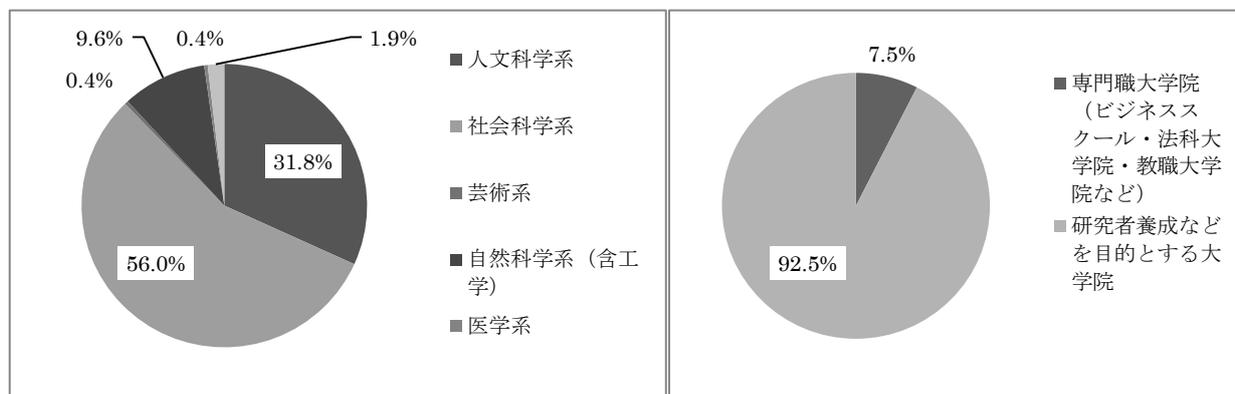
所属大学・機関では国立大学法人が 46.8%、公立大学が 22.6%、私立大学が 30.0%であった【図表 3-1-2】。

図表 3-1-2 回答者の学年別構成(左)と所属大学・機関別構成(右)



学系別では社会科学系が 56.0%を占め最も高く、人文科学系も 31.8%を占めている。自然科学系は 9.6%にとどまり、自然科学系（含工学）大学院生も含めた実態把握という点では、未だに不十分なものとなっている。コース別では、専門職コースが昨年（11.6%）より減少して 7.5%となった（図表 3-1-3）。

図表 3-1-3 回答者の学系別構成(左)とコース別構成(右)



### 3-2. 大学改革

1991年の大学院重点化以降、大学院に関する様々な制度的改革が行われ、院生を取り巻く状況も大きく変化した。これらの改革や変化は、院生の生活や研究にどのような影響を及ぼしているのだろうか。本節では、本年度のアンケート結果を分析し、その内容を明らかにする。主な分析の対象は、以下の二点である。(1) 大学院における院生の研究環境の悪さ。(2) 成果主義の研究環境・研究内容への影響。

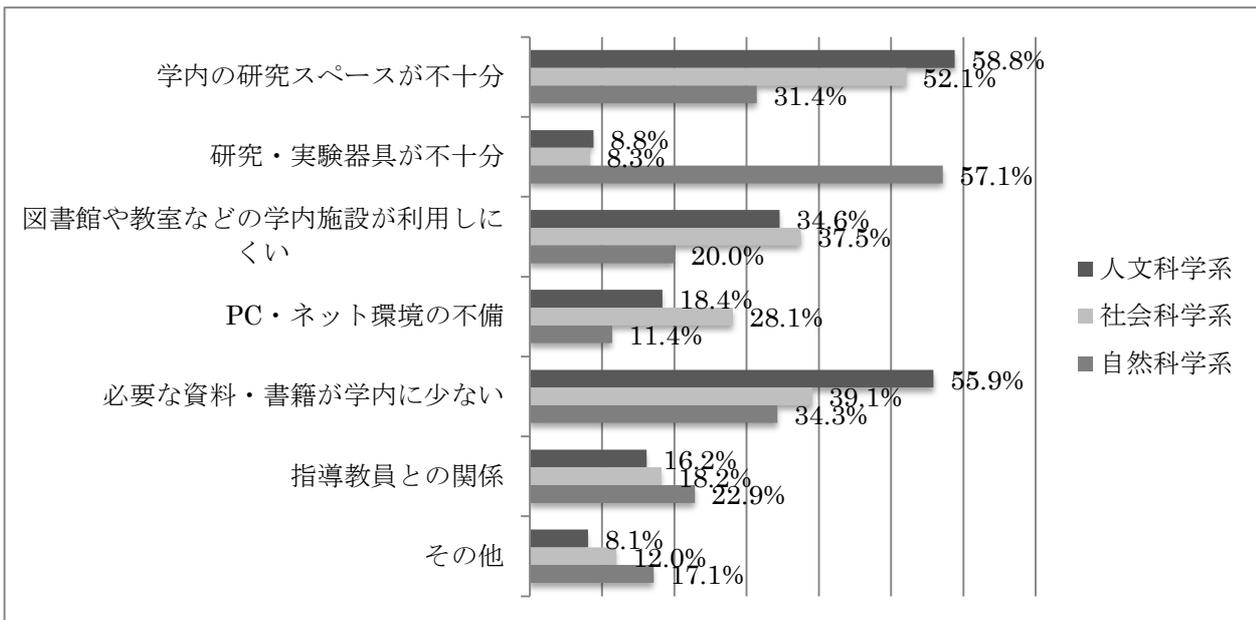
#### (1) 大学院における院生の研究環境の悪さ

第1に検討すべき点は、院生の研究環境の悪さである。はじめに、項目「研究環境に不満はありますか」を見ることにしよう。この質問に対して「ある」と答えた院生は50.7%、「ない」と答えた院生は49.3%である【図表 3-2-1】。およそ5割の院生が、現在の研究環境に不満を抱えていることになる。

図表 3-2-1 研究環境に不満はありますか。

		回答数	構成比
(1)	ある	372	50.7%
(2)	ない	362	49.3%
	計	734	100.0%

図表 3-2-2 研究環境への不満内容・学系別

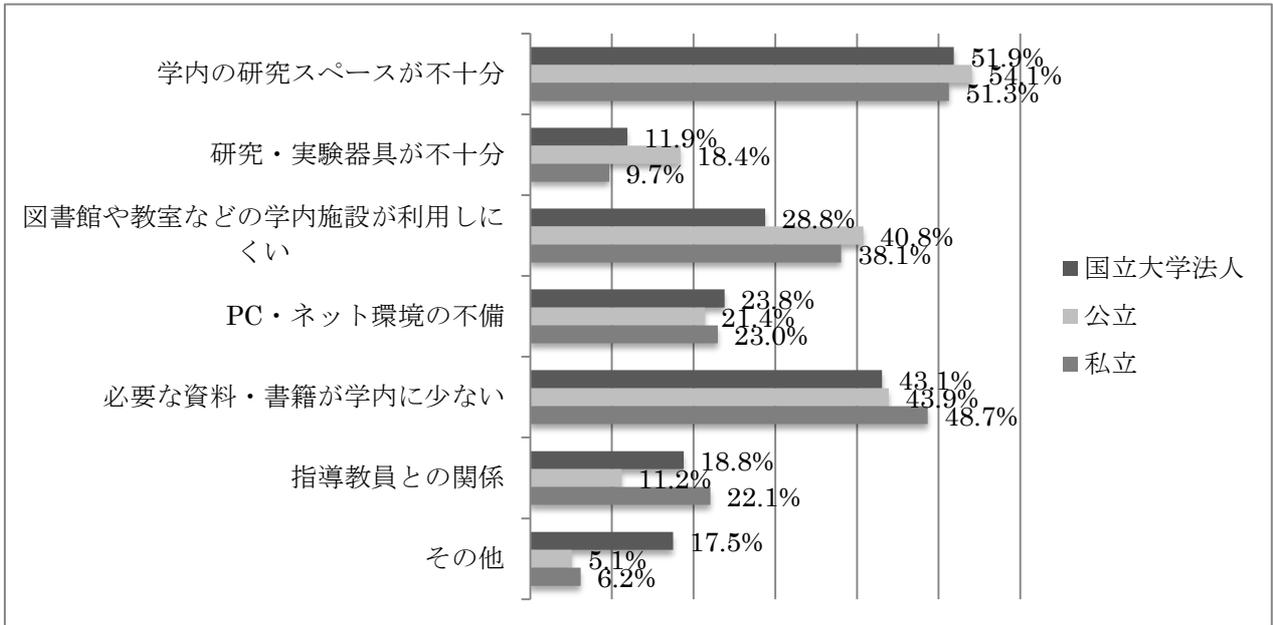


では、それらの不満の具体的な内容はどのようなものであるのだろうか。はじめにその内容を、学系別に見ていくことにしよう【図表 3-2-2】。「必要な資料・書籍が学内に少ない」という項目を、人文科学系の55.9%、社会科学系、自然科学系でも3割以上の院生が挙げている。また自然科学系にとって特に重要な研究条件である「研究・実験器具が不十分」という項目を、自然科学系の回答者の57.1%が挙げている。これらのことは、大学予算の不足が、院生の生活をおびやかすのみならず、研究拠点としての大学の研究室や図書館の整備の遅れをもたらしていることを意味している。

一方で、それ以外の項目を見ると、研究環境への不満に関して学系によって有意な差が存在していることがわかる。「学内の研究スペースが不十分」と答えている回答者は、自然科学系では31.4%であるのに対し

て、社会科学系では 52.1%、人文科学系では 58.8%にも上っている。「図書館や教室などの学内施設が利用しにくい」、「PC・ネット環境の不備」があると答えている割合も、自然科学系に比べて人文・社会科学系のほうが高い。これらの項目からは、研究スペースやPC・ネット環境など研究のハード面における環境の不十分さが人文・社会系でより深刻に現れていることがうかがえる。

図表 3-2-3 研究環境への不満内容・所属大学、機関別

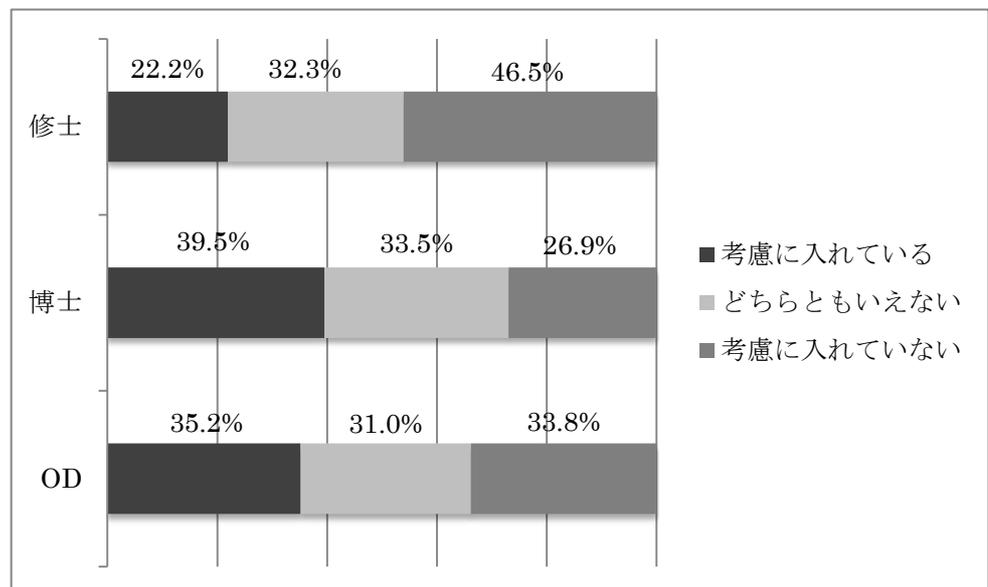


続いて、不満の内容を「所属大学・機関」ごとに分析してみよう【図表 3-2-3】。この表からは、院生が抱える研究環境への不満は、所属する大学が国立大学法人であるか、公立大学であるか、私立大学であるかということにはそれほど関係がなく、どの種類の大学にも共通していることが理解される。

(2)成果主義・競争主義の研究環境・研究内容への影響

2001年、文科省は「世界最高水準の大学づくり」として研究および人材育成の面で「優れた」大学への重点的な投資を打ち出し、翌年から「21世紀 COE プログラム」が開始された。それ以降も、限られた国家予算の中で基盤的経費よりは競争的資金を拡充する動きが継続してい

図表 3-2-4 研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金の獲得を考慮に入れていますか。



る。2011年度予算でも、国公立大学運営費交付金が削減され、私学助成がほぼ据え置かれる中で、科学研究費（科研費）補助金は大幅な増額となった。このような状況に鑑みて、本節の分析の第2点として、競争的資金の拡充等によって大学院の現場の中で強化されている成果主義・競争主義が、院生の研究にどのような影響を与えているのかを扱う。

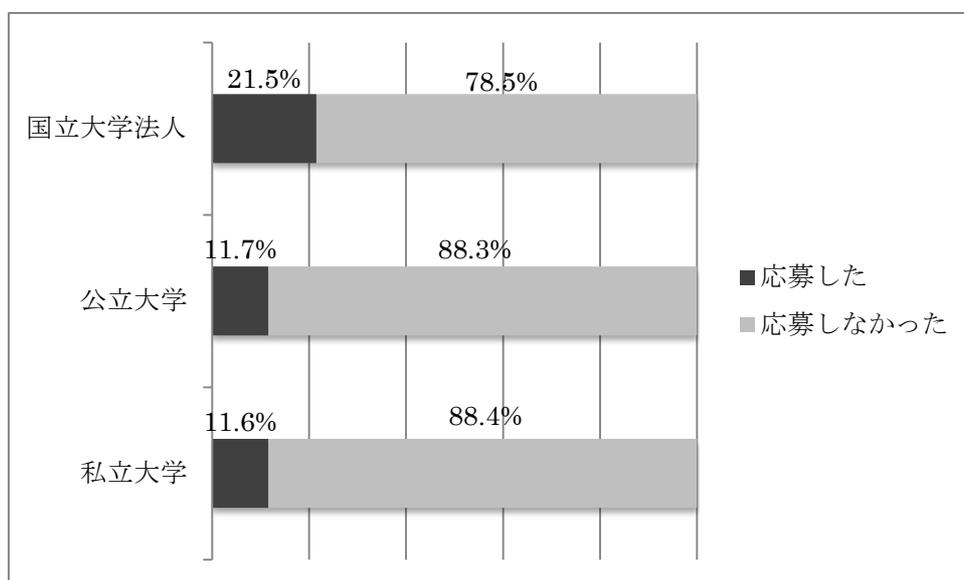
はじめに、項目「研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金の獲得を考慮に入れていますか。」への回答を学年別に見てみよう【図表 3-2-4】。

「考慮に入れている」と回答した院生は、修士課程では 22.2%であるが、博士課程では 39.5%、OD 層でも 35.2%に達している。このことから、就職が近づき、学振などの研究費の採用対象になる博士課程に進学するとともに、多くの院生がそれらを考慮に入れた研究を行わざるを得ない状況が生まれていることがわかる。本アンケートの他の節で明らかになっているように、現在、院生は経済的に厳しい状況に置かれ、将来の見通しが持たなくなっているが、そうした中で多くの院生が外部の資金獲得や就職に少しでも有利な研究を追求している実態が浮き彫りになっている。

学振や科研費などの外部資金の多くは、1年から数年単位であるため、これらへの採択を目指す場合にはその期間内に完成させられる、つまり短期的に成果が上がる研究計画を作り、それを遂行しなければならない。さらに、産学連携等で企業の外部資金を獲得するためには、その企業の業務に役に立つことが、研究の条件になることは避けられない。それゆえ、外部資金獲得が研究テーマ・内容決定に大きな影響を及ぼしていることは、院生の研究方向をゆがめ、自由な研究を妨げている可能性がある。

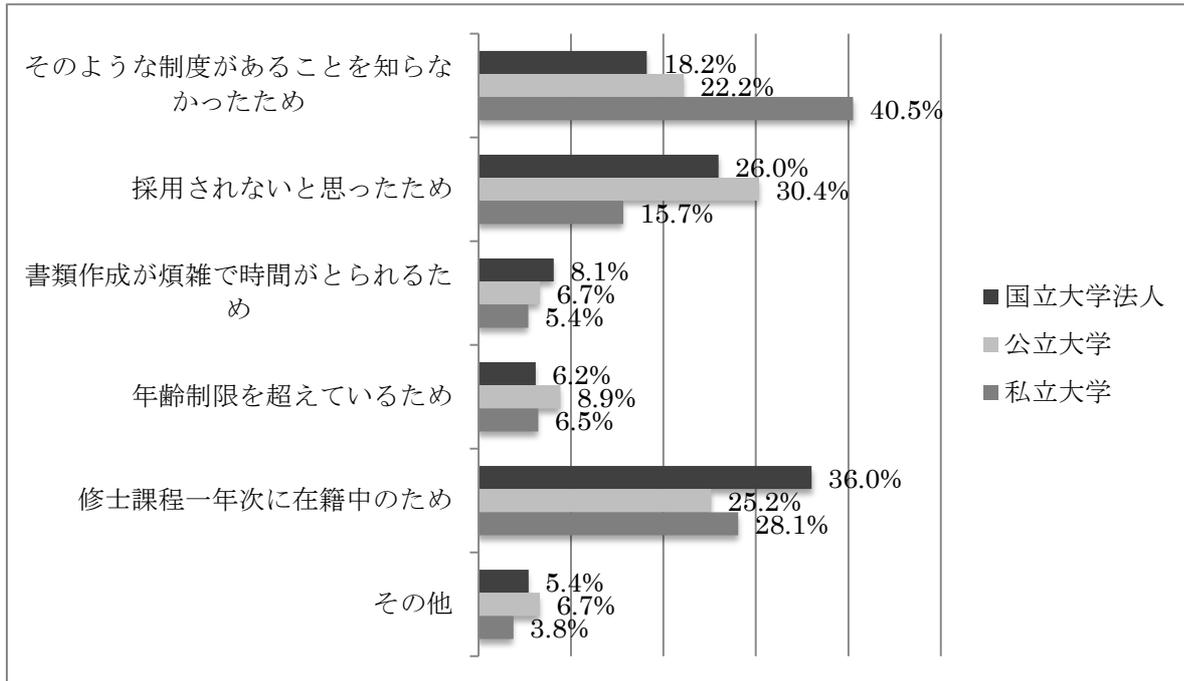
図表 3-2-5 過去一年間に学振に応募しましたか。

さらに本アンケートからは、外部資金へのアクセスが、所属大学、機関（国立大学法人、公立大学、私立大学）によって大きく異なっている可能性が示唆された。前述の問い「研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金の獲得を考慮に入れていますか。」への回答においては大き



な差異が見られなかったものの、学振に関する項目では大きな差異が見られたのである。本アンケート回答者の中で実際に学振を得ている院生数は国立大学法人で 5.9%、公立大学で 3.5%、私立大学で 4.4%であり、採択の段階でも差異が見られる。しかしそれに加えて、項目「過去一年間に学振に応募しましたか。」で顕著な差異が見られた【図表 3-2-5】。この項目では、学振に応募した院生が国立大学法人では 2 割を超えるのに対して、公立大学と私立大学ではそれぞれ 11%台にとどまっている。さらに、応募しなかった理由を尋ねた項目への回答結果は【図表 3-2-6】に示されたとおりである。

図表 3-2-6 学振に応募しなかった理由・所属大学、機関別



ここから明らかであるように、国立大学法人では申し込まなかった理由のうち（「M1であるため」をのぞき）最も多いのが「採用されないと思ったため」であるのに対して、私立大学では、「そのような制度があることを知らなかったため」が圧倒的に多い。このことから、競争的資金の獲得だけでなく、その情報へのアクセスにおいても、大学間格差が存在することが示唆されている。

以上で見てきたように、競争的資金に関してこのアンケートから、（1）それが院生の自由な研究を阻害している可能性、（2）大学間でその獲得や情報へのアクセスに格差が存在する可能性が明らかになった。それに加えて、自由記述欄には、（3）競争的資金の存在によって院生、あるいは教員等も含めた研究者の間に分断が生み出されているという問題がうかがえる回答が寄せられている。ある国立大学法人の大学院に在籍する院生は、「年齢制限を超えているため、学振に応募すらできないことがつらい。経済的に余裕のない中で学生生活を送っており、研究室内部でおこなわれる飲み会やコンパ等も、そのほぼすべてに欠席せざるをえず、不義理を重ねつつけている。書籍代に回せる余裕もあまりないが、代わりに研究室でダウンロードした論文ばかりを読んでいるのでお金はかからないで済んでいる。学振の人達が科研費の使い道に頭を悩ませるのを見るとついついねたんでしまうのを自覚して暗澹とした気持ちになる。」と回答している。さらに、「先日、指導教員より「研究者を志すからには、私のライバルなわけだから、研究の協力はできない」と公言され、あまりのことに言葉を失いました。」という回答からは、過度の競争主義が研究者間の分断のみならず、教員による指導放棄等の深刻な事態を生み出していることが示唆されている。

◇研究スペースに不満がある。机やロッカーなどもうすこしちゃんとしてほしい。資料や書籍を学内で問い合わせても手に入れないことがある。(公立、人文科学系、M2、25～29歳)

◆ネット環境について、研究室のパソコンが少ない、機動が遅い、プリンターの質が悪い。理系の院生との格差、研究室の設備が文系では充実していないといった印象。(私立、社会科学系、M2、20～24歳)

◇大学院重点化をすすめておきながら、内部はエリート主義(能力、経済両面で)の悪しき部分がまだに残っている現状。しかもそれが、入学後にならないと分からない。就職支援はまるで行われておらず、「研究職養成」に居直って、修士課程の院生へのサポートは、教員や事務よりも先輩の方が頼りになります。そういった仕組みは、非常にねじれていると感じます。(国立、社会科学系、D1、25～29歳)

◆とにかく、研究科間格差、専攻間格差、さらには指導教員間格差ともいえる状況がある。外部資金を積極的に獲得し、院生をなるべく大事にしようという研究科・教員とそうでない研究科・教員とでは、下にいる院生の研究や生活が全く異なる。特に文学領域は外部資金獲得に積極的でないため、RAなどの募集もなかなか厳しい。(私立、人文科学系、OD、25～29歳)

◇日本の学問レベル向上のためには、若手研究者に対するよりいっそうの経済的支援が不可欠だと感じています。学振など、一握りの限られた優秀な人間に対してだけ給付される制度も競争原理の導入という意味で重要であると思いますが、それ以外の制度も充実させるべきだと思います。志ある人たちが経済的理由から研究者への道を諦めざるを得ない昨今の事態にはもう耐えられません。(国立、社会科学系、D1、20～24歳)

◆経済状況も去ることながら、今日の大学教育を取りまく、「就活に役立つ」ことや「国際競争力を上げる」ことを重視する風潮が自由に研究を行うことを妨げている面が大きいと思います。大学教員の中にも、「金にならない」分野、研究を低く見る人が少なくないと聞き、そうした人達の意見が院生の教育環境の悪化をもたらしている面もあるように思います。そのような状況が改善されない限り、経済状況への支援も望めないのでは？とあきらめモードで過ごしているのが現状です。(国立、社会科学系、D2、25～29歳)

### 3-3. 奨学金

ここではアンケートから得られたデータをもとに次の四点についてみていく。奨学金制度全体の利用状況、非利用者の経済状況、日本学生支援機構（機構）の奨学金制度の利用状況、機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響である。

#### (1) 奨学金制度全体の利用状況

まず現在の奨学金の受給状況（質問 5-1）だが、「現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない」者は回答者の 42.1%、「現在奨学金を受けている」者は 43.1%、「現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了」の者は 14.2%であった（巻末単純集計表[5-1]参照）。後の二つを合わせると 57.9%となり、受給経験がある者が過半数である。

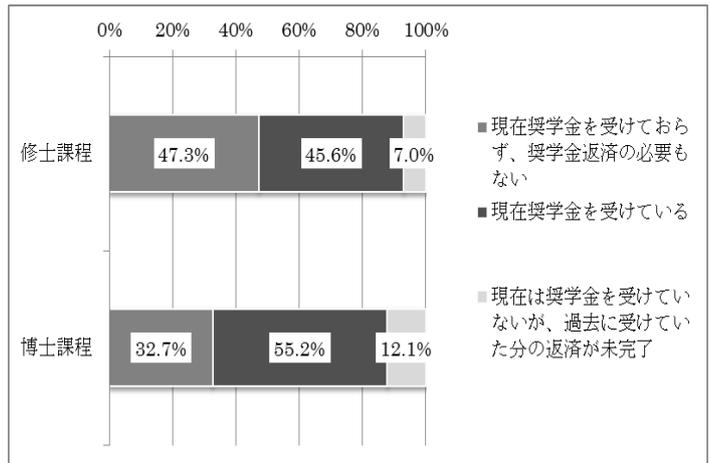
OM、OD 以外の受給状況を課程別にみると、「現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない」の割合は修士課程の方が大きいが、

「現在奨学金を受けている」と「現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了」は博士課程の方が大きい【図表 3-3-1】。受給経験のある者は修士課程より博士課程の方が多いようである。

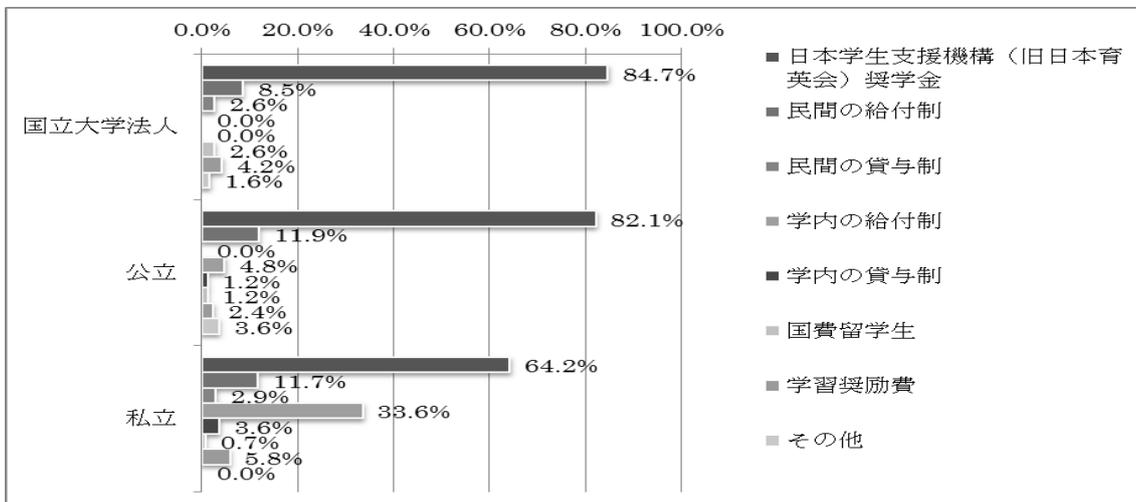
次に利用経験のある奨学金制度の種類（質問 5-3）だが、「日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金」が回答者の 77.1%で最大だった（巻末単純集計表[5-3]参照）。次に大きい「学内の給付制」の 12.1%と比べると機構の制度が中心的なものであることがわかる。

しかし、所属大学の種類によって状況は少し異なる【図表 3-3-2】。私立は国立や公立に比べて機構の割合が小さい一方、「学内の給付制」は大きい。このような差は昨年度のアンケート報告書で指摘されていたが、今年度も確認された。

図表 3-3-1 課程別奨学金



図表 3-3-2 所属大学別奨学金制度の種類【複数回答可】

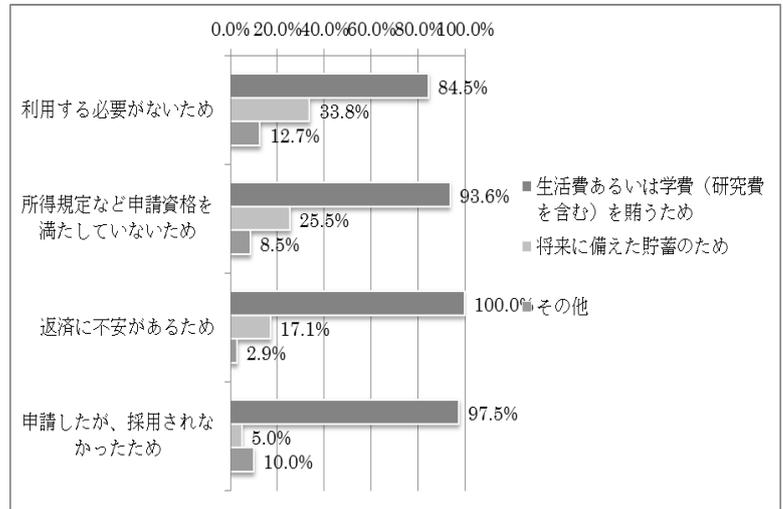


## (2) 非利用者の経済状況

まず制度を利用していない理由（質問 5-2）だが、「利用する必要がないため」が回答者の 43.3%で最大だった（巻末単純集計表[5-2]参照）。しかし、過半数はそれ以外の理由によって占められており、非利用者の多くは必要があるにもかかわらず何らかの理由で利用できていないようである。

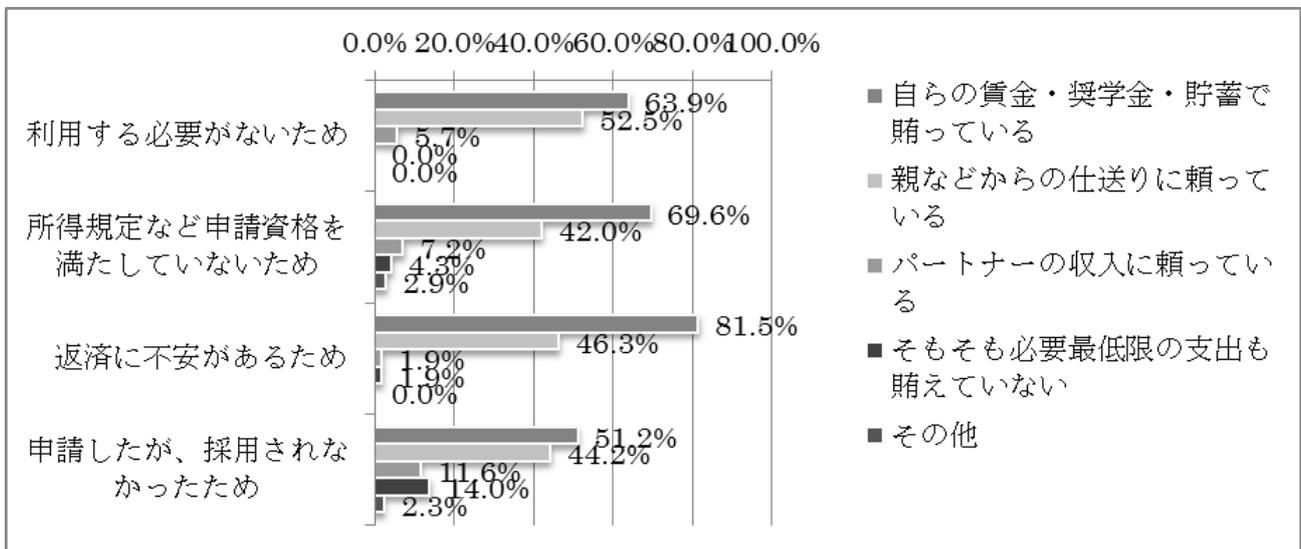
では、非利用者はどんな経済状況にあるか。まずアルバイトの目的（質問 3-1-1）をみると、奨学金を「利用する必要がないため」に受給していない者は「生活費あるいは学費（研究費を含む）を賄うため」の割合が比較的小さい一方、「将来を備えた貯蓄のため」が大きい。ほかはこの逆で、「生活費あるいは学費（研究費を含む）を賄うため」が大きい一方、「将来を備えた貯蓄のため」が小さい。特に顕著なのが「申請したが、採用されなかったため」に受給していない者である【図表 3-3-3】。

図表 3-3-3 非利用理由別アルバイトの目的【複数回答可】



また、研究生生活に必要な支出（授業料以外）の賄い方（質問 3-2）をみると、「利用する必要がないため」に受給していない者は「親などからの仕送りに頼っている」の割合が比較的大きいが、「所得規定など申請資格を満たしていないため」、「返済に不安があるため」に受給していない者は「自らの賃金・奨学金・貯蓄で賄っている」の割合が大きい【図表 3-3-4】。これらに対して「申請したが、採用されなかったため」に受給していない者は「パートナーの収入に頼っている」あるいは「そもそも必要最低限の支出も賄っていない（学業の継続が困難）」の割合が大きい。彼らは日々の研究生生活を維持するためにアルバイトをせざるをえず、しかも、そのなかの少なくない者は最低限の支出さえ賄っていない状況にある。これは採用枠の制限等によって、必要な者に対して奨学金が機能していないことを表しているのではないか。

図表 3-3-4 非利用理由別研究生生活に必要な支出（授業料以外）の賄い方【複数回答可】



### (3) 機構奨学金制度の利用状況

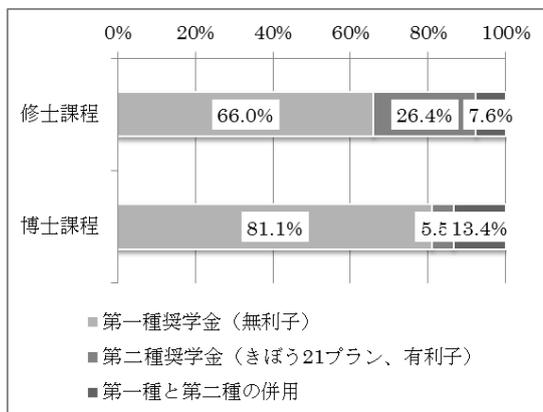
機構の奨学金制度には無利子の第一種と有利子の第二種がある。これらの利用状況（質問 5-4-1）だが、第一種のみを利用している者の割合は回答者の 77.1%で最大だった（巻末単純集計表[5-4-1]参照）。

課程ごとでは、第一種のみと併用は博士課程の方の割合が大きい、第二種のみは修士課程の方が大きい【図表 3-3-5】。

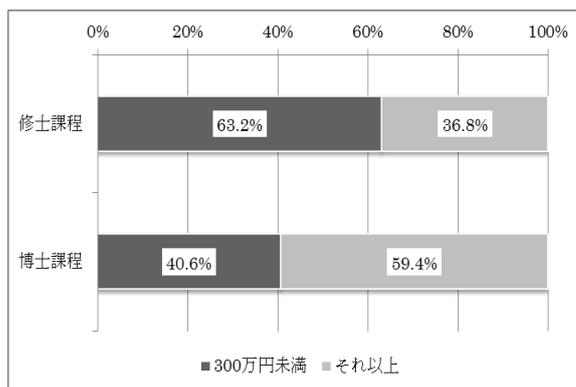
また、現在の総借入額（質問 5-4-2）だが、「100 万円未満」が回答者全体の 20.4%と最大で、これに 18.3%の「300 万円未満」、15.7%の「200 万円未満」が続く（巻末単純集計表[5-4-2]参照）。これらの合計は 54.4%であり、300 万円未満が過半数を占めている。

課程別にみると、割合が最大なのは修士課程が「100 万円未満」に対し、博士課程は「300 万円未満」である【図表 3-3-6】。また、「300 万円未満」を境にして両課程の大小は逆転し、200 万円以上のすべてのカテゴリーにおいて博士課程の割合の方が大きい。さらに、300 万円未満とそれ以上の額の課程ごとの割合をみると、修士課程は過半数が 300 万円未満に対し、博士課程では逆になる【図表 3-3-7】。機構奨学金の年間貸与額を考えると、おそらく修士課程の多くが大学院ではじめて奨学金を利用する一方、博士課程の多くが修士課程から継続して奨学金を利用しているためだろう。

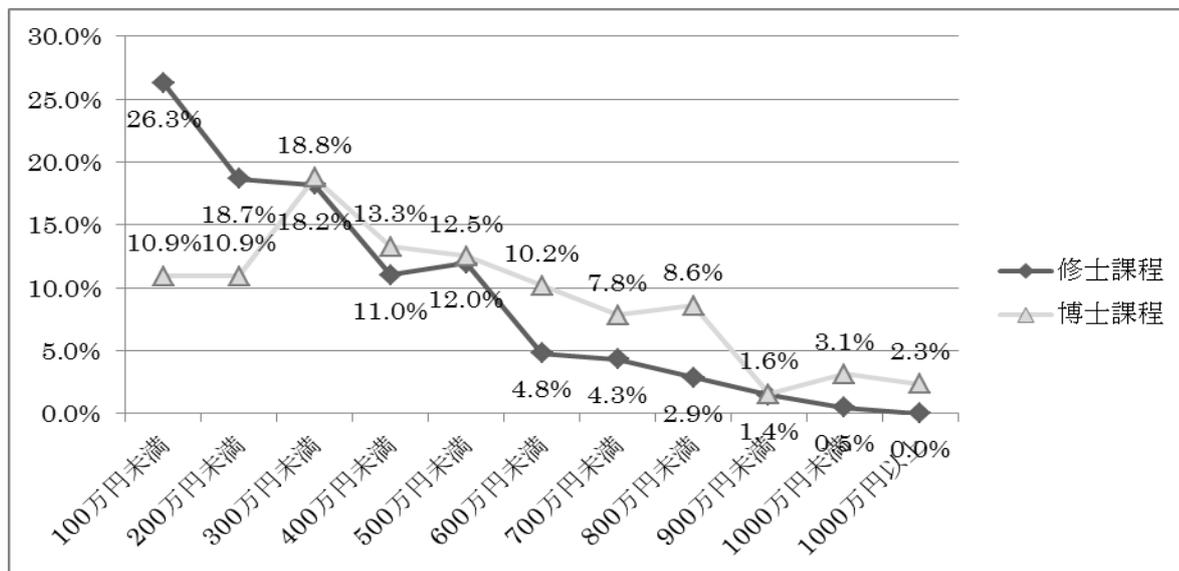
図表 3-3-5 課程別機構制度の種類



図表 3-3-7 課程別総借入額 300 万円未満の割合



図表 3-3-6 課程別総借入額



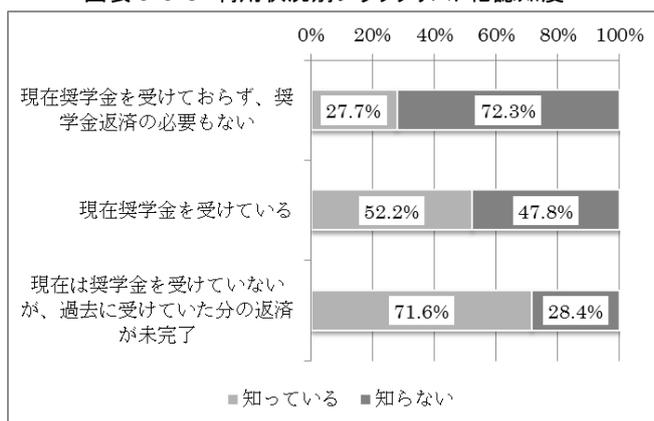
#### (4)ブラックリスト化の認知度と影響

ブラックリスト化とは、返済開始後 6 ヶ月以上経過し、かつ 3 ヶ月以上返済が滞っている者の情報が個人信用情報機関に登録されることである。

まずこれに対する認知度（質問 5-5-1）だが、「知っている」は回答者の 45.7%で、「知らない」者の方が多い（巻末単純集計表[5-5-1]参照）。それぞれの割合は昨年度とほぼ同じであり、認知度に大きな変化はみられていない。

ただし、このなかにはブラックリスト化と無関係な、「利用する必要がないため」に「現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない」者も含まれている。そこで、利用状況ごとにみると、「現在奨学金を受けている」者あるいは「現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了」の者の過半数は知っており、特に後者が多い【図表 3-3-8】。しかし、「知らない」者も少なくなく、特に「現在奨学金を受けている」者のなかには半分近く存在する。

図表 3-3-8 利用状況別ブラックリスト化認知度

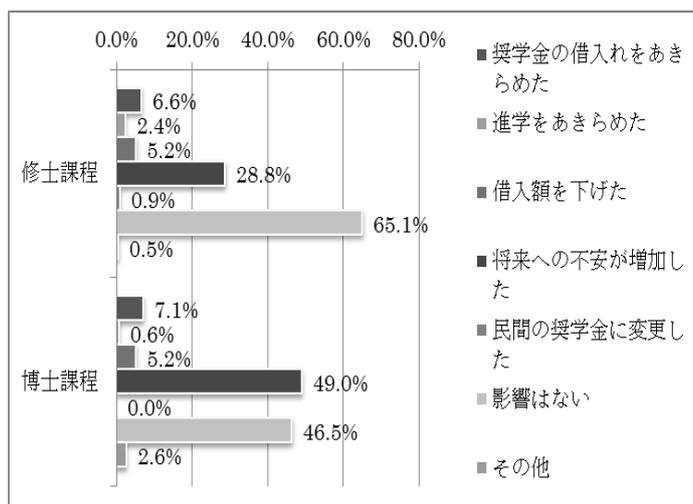


次にブラックリスト化が与えた影響（質問

5-5-2）だが、具体的な影響のなかでは「将来への不安が増加した」が 37.3%で最大だった。しかし、「影響はない」の方が大きく、57.3%だった（巻末単純集計表[5-5-2]参照）。

課程ごとにみると、昨年度のアンケート結果と同じように、博士課程では「将来への不安が増加した」が「影響はない」を上回っている【図表 3-3-9】。ただし、昨年度はその差が 15%ほどあったが、今年度は 3%程度であった。また、昨年度と比較して今年度は「進学をあきらめた」割合が修士課程で、「奨学金の貸与をあきらめた」割合が両課程で大きくなっている。

図表 3-3-9 課程別ブラックリスト化の影響【複数回答可】



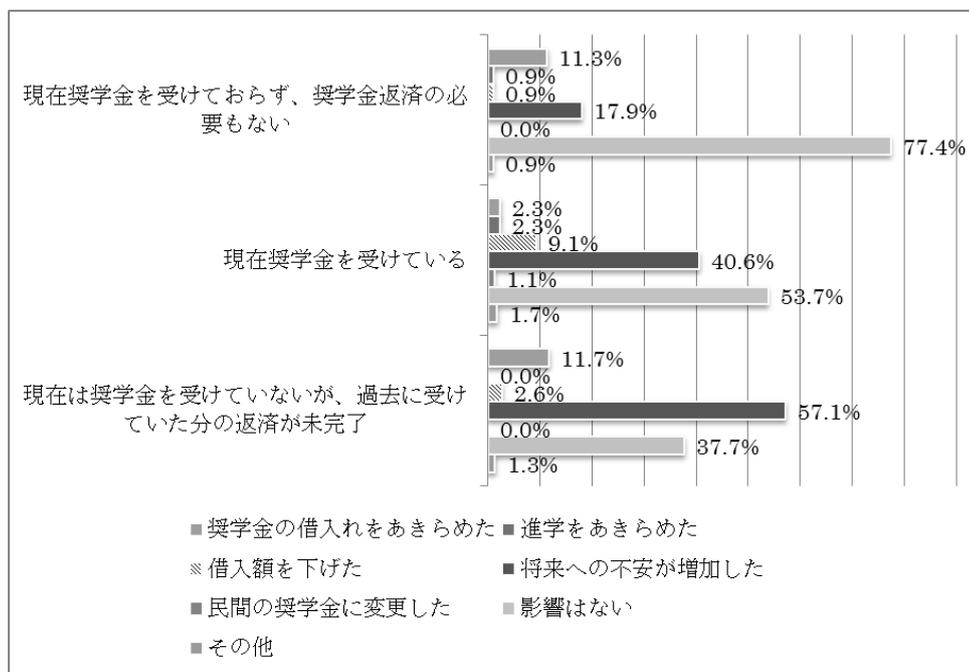
制度の利用状況ごとにみると、「現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了」の者は「将来への不安が増加した」が「影響はない」より大きい【図表 3-3-10】。また、「奨学金の借入れをあきらめた」者が 1 割ほど存在しており、継続利用をやめる原因としてブラックリスト化が機能していることがわかる。

また、「影響はない」が 77.4%を占める「現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない」者だが、その理由ごとに状況は少し異なる【図表 3-3-11】。確かに「利用する必要がないため」に奨学金を受給していない者のほとんどは影響を受けていないが、「返済に不安があるため」に受給していない者の中では「将来への不安が増加した」の割合が大きい。また、「申請したが、採用されなかったため」に受給していない者の中には将来への不安

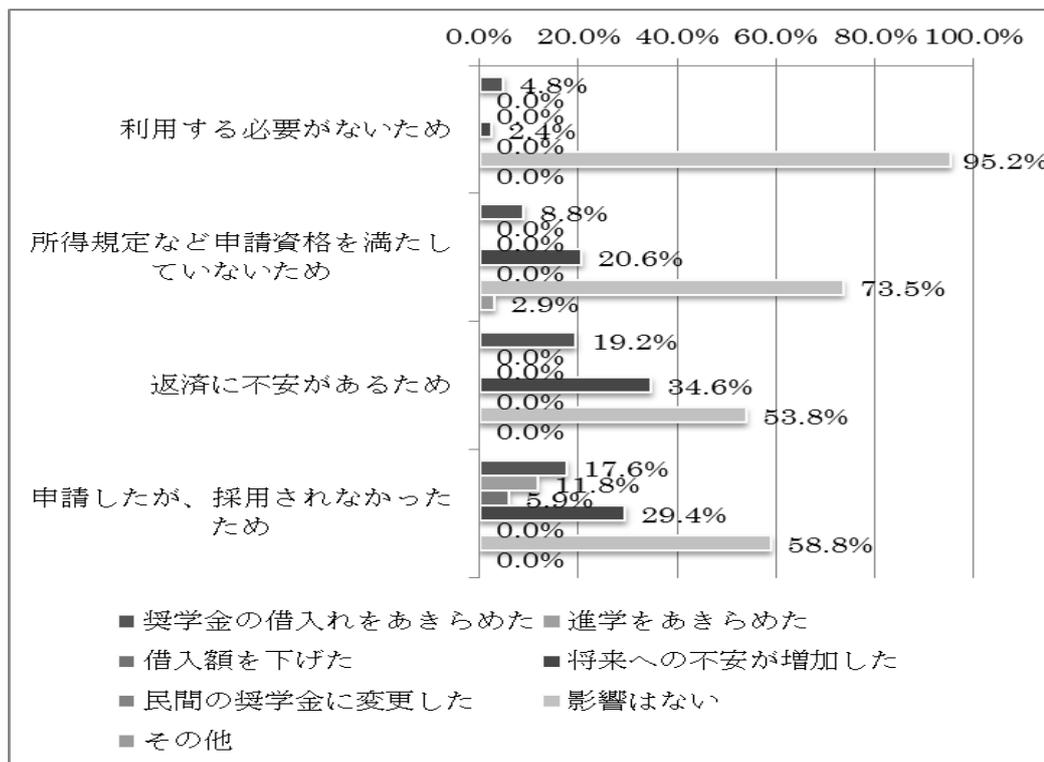
が増加している。また、「返済に不安があるため」に受給していない者の中では「将来への不安が増加した」の割合が大きい。また、「申請したが、採用されなかったため」に受給していない者の中には将来への不安

だけでなく、ほかにはみられない「進学をあきらめた」という現実的な影響を受けている者が 1 割ほど存在する。また、それぞれに「奨学金の借入れをあきらめた」者が 2 割ほど存在しており、ブラックリスト化は将来への不安を強めて制度利用に制限をかけるだけでなく、進学をも断念させる状況を生み出していることがわかる。

図表 3-3-10 利用状況別ブラックリスト化の影響【複数回答可】



図表 3-3-11 非利用理由別ブラックリスト化の影響【複数回答可】



～自由記述からみえる実情

- ◇無利子や返済免除のある奨学金の種類が少なく、年齢を重ねると利用できるものがほとんどなくなってしまうため、経済的に不利な状況の学生が、研究を続け、研究関連の(アカデミックな)場で就職し、働いていくのが非常に難しくなっていると思う。将来についても大きな不安を感じる。(国立、社会科学系、D3、25～29 歳)
- ◆すべての学生が両親を持ち、安定した後ろだてがある中で学べるわけではありません。病気などの理由で長時間のアルバイトが難しい学生もいます。安心して学べる環境を確保し、社会に貢献できる人材を育てていこうという姿勢が国にはないのでしょうか。私自身としては給付奨学金の早期拡充を望みます。(私立、人文科学系、M1、25～29 歳)
- ◇国公立の授業料が高すぎる。学部時代の私立大学にそのまま進学したほうが安かった。学生支援機構の奨学金を院生になってはじめて借りるが、いざ借りる時になって『借金』と言う事に重いものを感じ、とても不安に思った。しかし借りないわけにはいかずどうしようもないと思い借りた。日本の研究環境は海外に比べてもとても遅れていると思うが、グローバルスタンダードに合わせた改革を望んでいます。(国立、人文科学系、M1、20～24 歳)
- ◆研究と兼ねたアルバイトではあるが、時間を費やしており、研究との両立に困難を感じている。研究時間を優先させると生活が苦しい。奨学金は博士課程 3 年のみしか借りられず、4 年目になった今は現在の生活費のやりくりと返済の両方が心配。(私立、社会科学系、OD、35～39 歳)
- ◇奨学金が積み重なっていくのに対して、将来の見通しが暗い。どのようにしてメシを食べていくのか、不安。(公立、人文科学系、M1、20～24 歳)

### 3-4. アルバイト時間・収入

#### (1) 院生の生活事情

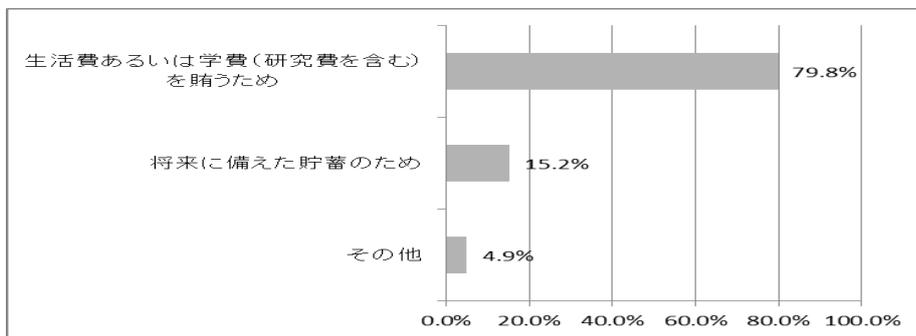
今年度のアンケート結果では、大学院生の一週間あたりの研究時間は平均27.8時間、アルバイト時間は平均11.7時間、一月あたりのアルバイト収入は平均4.9万円となった【図表3-4-1】。

図表 3-4-1 週研究時間、週アルバイト時間、月アルバイト収入の平均値

項目	結果	単位	サンプル	備考
研究時間/週	27.8	時間	637	上下3%カット
アルバイト時間/週	11.7	時間	372	
アルバイト収入/月	4.9	万円	370	

アルバイトの目的を見ると、生活費あるいは学費（研究費を含む）を賄うためと回答した者の割合は79.8%に上っている【図表3-4-2】。

図表 3-4-2 アルバイトの目的【複数回答可】

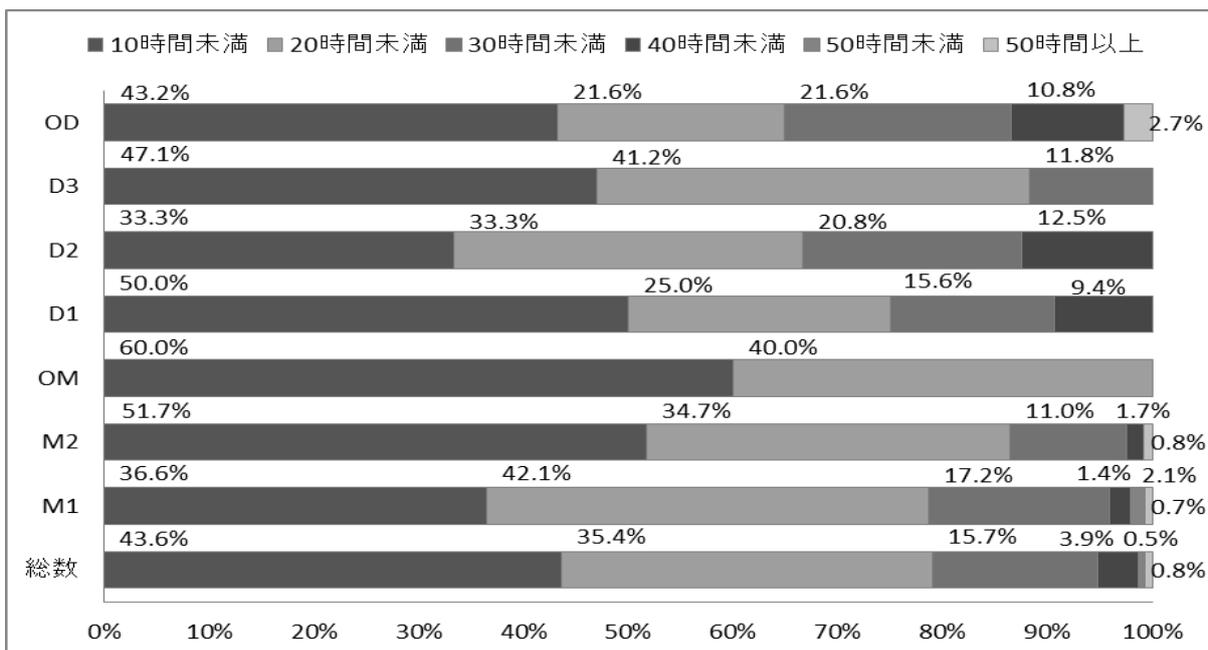


#### (2) アルバイト時間・収入

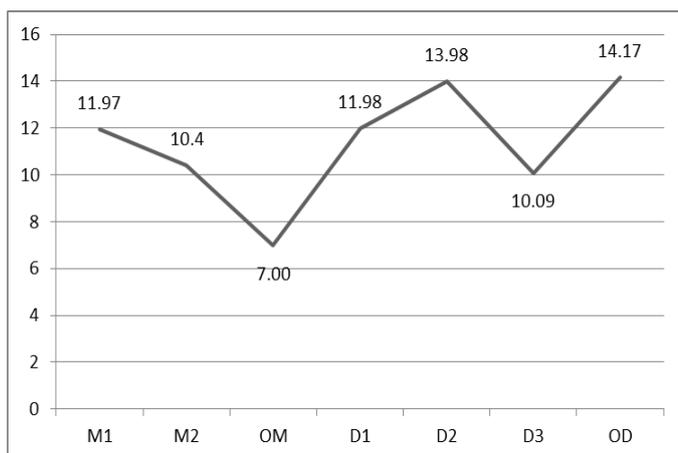
一週間あたりのアルバイト時間は、全体として「10時間未満」43.6%、「20時間未満」35.4%、「30時間未満」15.7%、「40時間未満」3.9%、「50時間未満」0.5%、「50時間以上」0.8%となった。

これを学年別にみると、一週間あたりのアルバイト時間が20時間を上回る者の割合は、M1で21.4%、M2で13.6%であるのに対し、D1で25.0%、D2で33.3%、D3で11.8%、ODでは35.1%に上る【図表3-4-3】。

図表 3-4-3 一週間あたりのアルバイト時間(学年別)



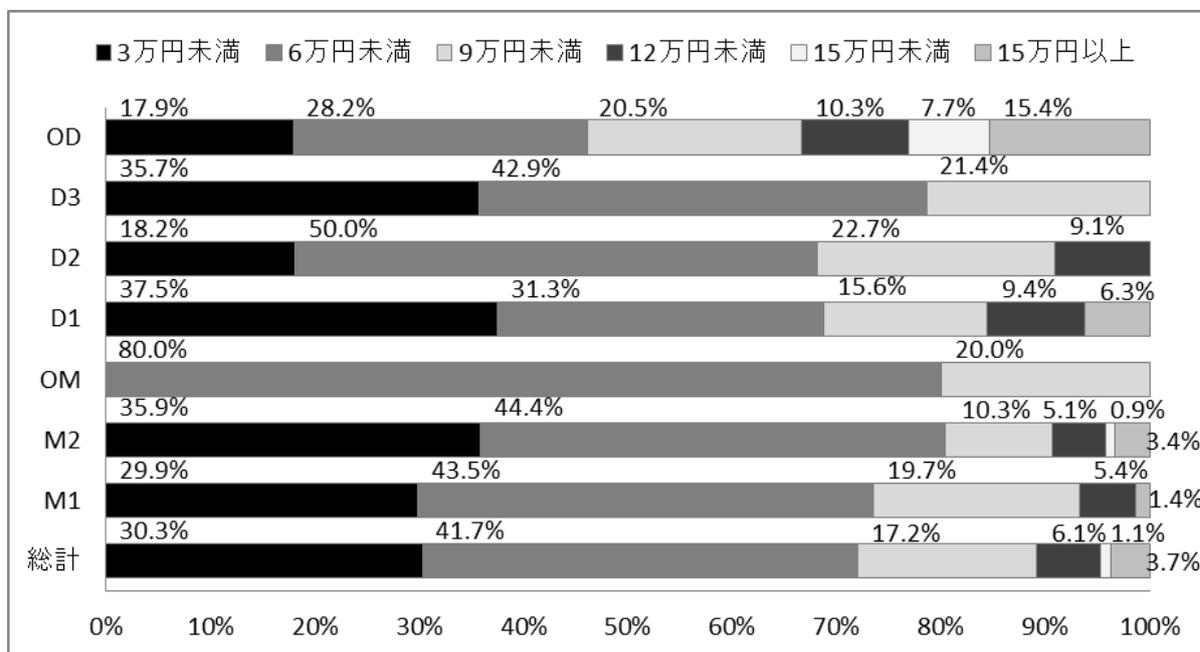
図表 3-4-4 1週間あたりのアルバイト時間平均値(学年別)



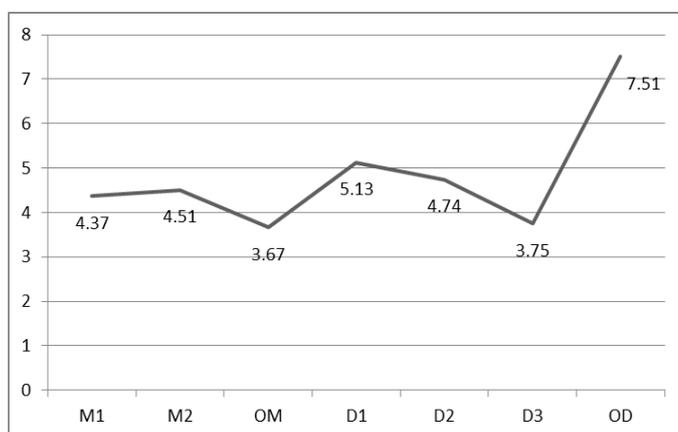
一週間あたりのアルバイト時間平均値を学年別にみると、全体の平均値 11.7 時間に対して、とりわけ OD で 14.17 時間と最も高くなっているのがわかる【図表 3-4-4】。これは日本学生支援機構の奨学金支給が停止されること、年齢的にも親や親族からの経済的支援が弱まることによって、よりいっそう自助努力が求められること等を背景とするものと考えられる。

一月あたりのアルバイト収入額をみると、全体として「3 万円未満」30.3%、「6 万円未満」41.7%、「9 万円未満」17.2%、「12 万円未満」

図表 3-4-5 一月あたりのアルバイト収入(学年別)



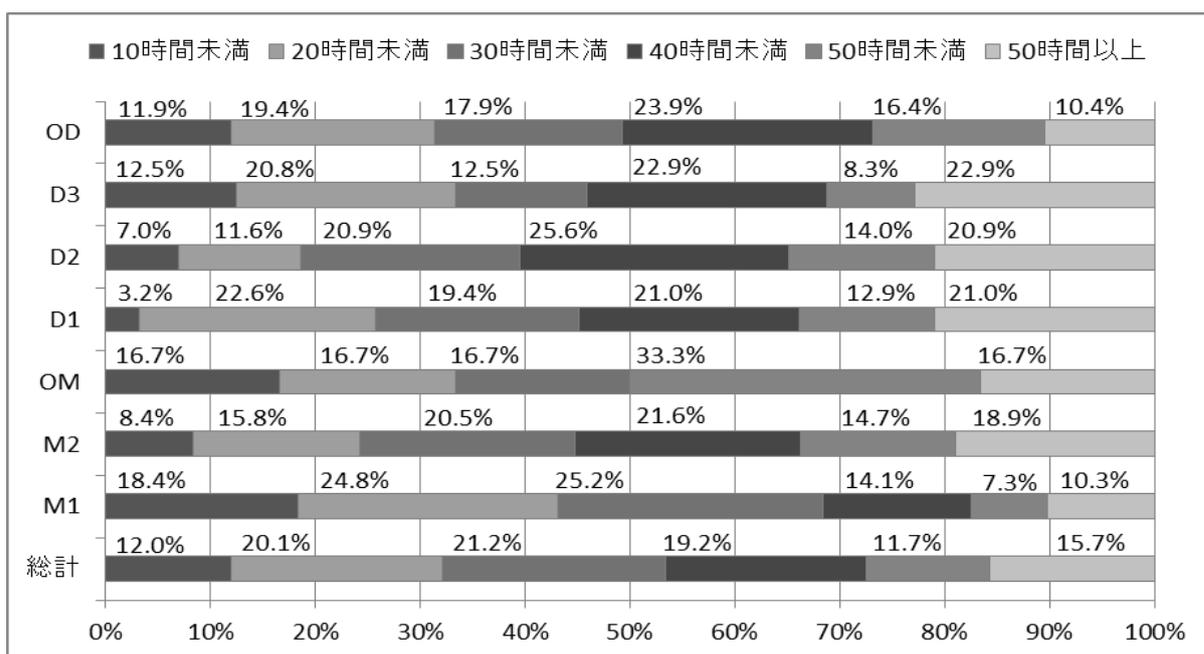
図表 3-4-6 一週間あたりのアルバイト収入額平均値(学年別)



6.1%、「15 万円未満」1.1%、「15 万円以上」3.7%となっており、6 万円を上回る者の割合は M1 で 26.5%、M2 で 19.7%、D1 で 31.3%、D2 で 31.8%、D3 で 21.4%、OD では 53.8%と過半数を超えている【図表 3-4-5】。

学年別の平均値をみても、OD のアルバイト収入額は 7.51 万円と、全体の平均値である 4.9 万円を大きく上回っている【図表 3-4-6】。

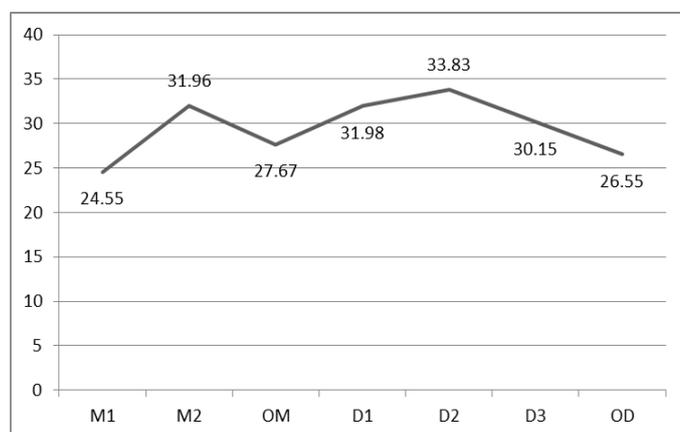
図表 3-4-7 一週間あたりの研究時間(学年別)



一週間あたりの研究時間は、全体として「10 時間未満」12.0%、「20 時間未満」20.1%、「30 時間未満」21.2%、「40 時間未満」19.2%、「50 時間未満」11.7%、「50 時間以上」15.7%となっている。これを学年との関係でみると、30 時間を上回る者の割合は M1 で 31.6%、M2 で 55.3%、D1 で 54.8%、D2 で 60.5%、D3 で 54.2%、OD では 50.7%となった。【図表 3-4-7】。

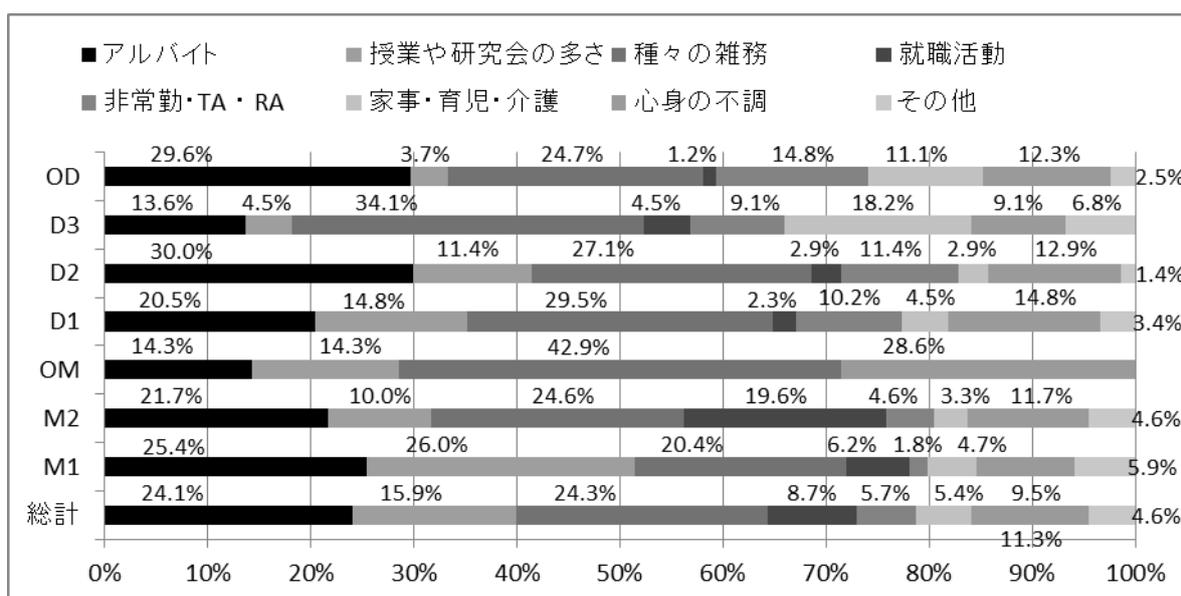
一週間あたりの研究時間の平均値をみると、全体の平均値 27.8 時間を M1 (24.55 時間)、OM (27.67 時間)、OD (26.55 時間) で下回っている【図表 3-4-8】。M1 の場合、比較的授業時間が長いことがその背景として考えられるが、OD の場合、生活費や研究費を賄うためのアルバイト時間や非常勤・TA・RA による拘束時間が研究時間を妨げる要因となっているものと考えられる。実際、研究時間を妨げる要因について「アルバイト」と回答した者の割合は全体で 24.1%に上っているが、これに実質労働時間にあたる「非常勤講師・TA・RA」と回答した者の割合を加算して学年別にみると、OD (44.4%)、D2 (41.4%) で 4 割を超え、D1 では 30.7%、M1 では 27.2%に上っている【図表 3-4-9】。

図表 3-4-8 一週間あたりの研究時間平均値(学年別)



いずれの学年においても生活費・研究費を賄うためのアルバイト労働時間は研究時間を圧迫しており、とりわけその相関関係は OD に顕著にみられるといえよう。院生が優れた研究成果を上げ、安心して研究生活を継続していくためにも、学費の漸進的無償化、給付制奨学金制度の創設が切実に求められているといえる。

図表 3-4-9 研究を妨げる要因(学年別)【複数回答可】



～自由記述からみえる実情

◆収入を得る機会が無い(アルバイトをすると研究時間が十分に取れない)。奨学金による借金ばかりが膨らむ。(国立、社会科学系、M2、20～24 歳)

◇アルバイトによって交通費等の最低限の支出をまかなっています。けれど、大半は親(片親)に依存しており、金銭面が負担となっています。特に本代は研究に必要なのですが、洋書が多く、かなりの額になってしまい大変です。学振はD1 からしかなく、それに落ちてしまうと、またアルバイト生活をせざるをえない状況も変えてほしいです。そもそも、このような制度が学振ぐらいしかない、というのが問題な気がします。少額の支給なら他にもありますが、月 1～5 万では生活できません。(国立、人文科学系、M2、25～29 歳)

◆お金がないと研究できないがお金を手に入れるには研究時間を削ってアルバイトなどをしなければならない。経済的条件、研究時間、教歴それぞれ確保する必要があるが一方を取れば他方がおざなりになる、というジレンマがある。(私立、人文科学系、D2、25～29 歳)

◇アルバイトはかなり研究の妨げになっています。社会勉強やコミュニケーションの一環としては必要ですが、もっと楽になれば良いと思います。奨学金ほしいです。そして家賃が生活費の大きな部分になるから学校側で学生寮があったらうれしいです。今は学校の留学生寮に住んでいますが、一年間しかすめないの、来年から生活費多くなります。二年間住めれば最高です。それにアルバイトさがしがしにくくなっています。特に留学生であるだけで断られることがあるので、学校にアルバイト支援してほしいです。(公立、社会科学系、M1、20～24 歳)

◆アルバイトと研究の両立が大変。書籍の購入など研究費でまかなってもらえる分もあるが、自身の負担も多くならざるをえない。(国立、人文科学系、M1、20～24 歳)

### 3-5. 学費・経済支援

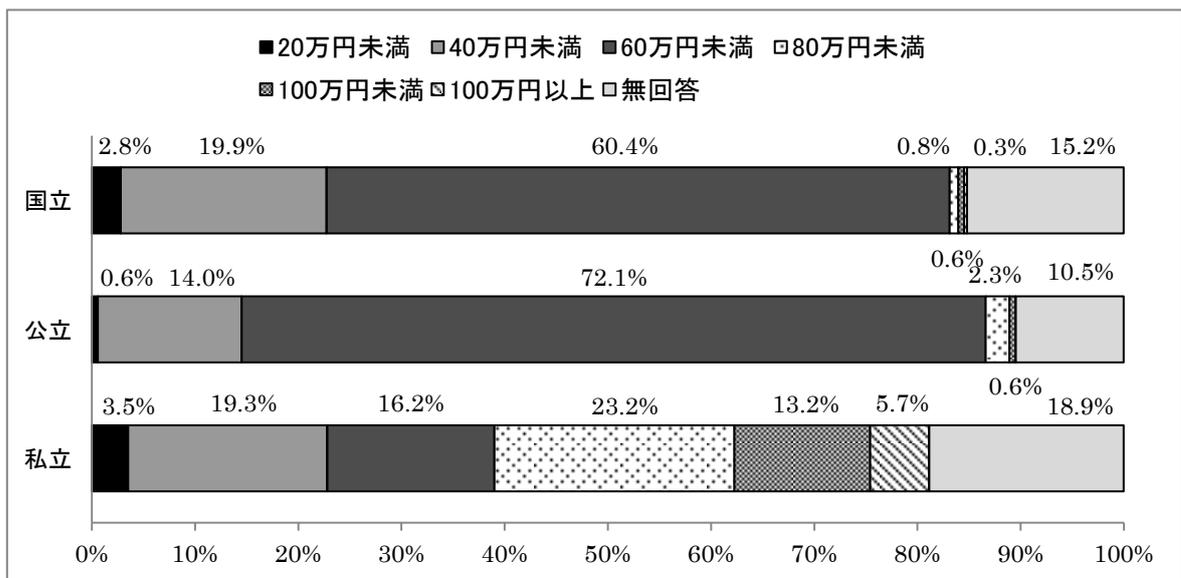
日本では高等教育への公的財政支出があまりにも少ないために、国公私立を問わず過度の私費負担に依存しており、経済的理由によって大学・大学院への進学をあきらめるといった教育上の差別を生むと同時に、進学者に対しても重い家計負担を強いている状況にある。本項では、調査から明らかとなった高学費をめぐる大学院生の実態、および各大学の行っている経済支援について検討する。

#### (1) 大学院における高学費の実態

##### ① 年間授業料の実態

大学院における年間授業料の実態を、回答者の所属大学・機関別にみると、国公私立間の格差が顕著にみられる。現在、多くの国立大学の年間授業料は 535,800 円に据え置かれており、授業料減免等の成果もあって、回答者の圧倒的多数が「60 万円未満」を占めている。しかし、一方で「80 万円未満」「100 万円未満」「100 万円以上」と回答した者を加算した割合（60 万円以上の学費を納入している者の割合）は、国立 1.7%、公立 2.9%に対し、私立では 42.1%に上っている【図表 3-5-1】

図表 3-5-1 年間授業料(所属大学・機関別)



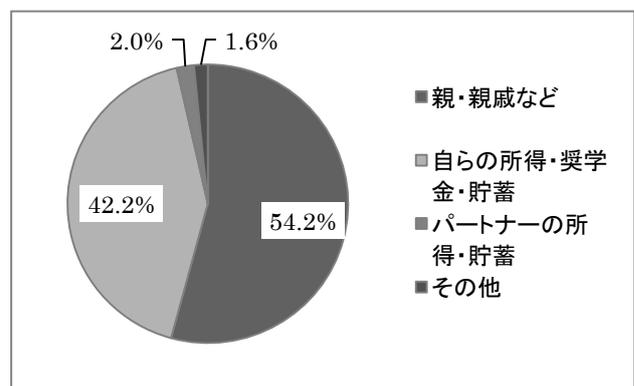
##### ② 授業料・生活費の収入源

それでは、こうした授業料を含めた生活費を、誰がどのように負担しているのだろうか。

本調査においては、授業料を「親・親戚などが支払っている」と回答した者が 54.2%と最も多く、次いで「自らの所得・奨学金・貯蓄から支払っている」者が 42.2%、「パートナーの所得・貯蓄から支払っている」者が 2.0%の順となった【図表 3-5-2】。

しかし、授業料以外の生活費の収入源については、「自らの賃金・奨学金・貯蓄で賅っている」と回答

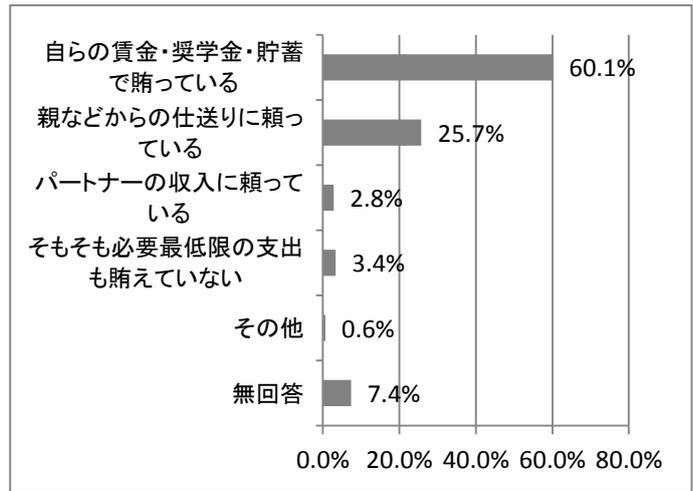
図表 3-5-2 授業料の支払方法



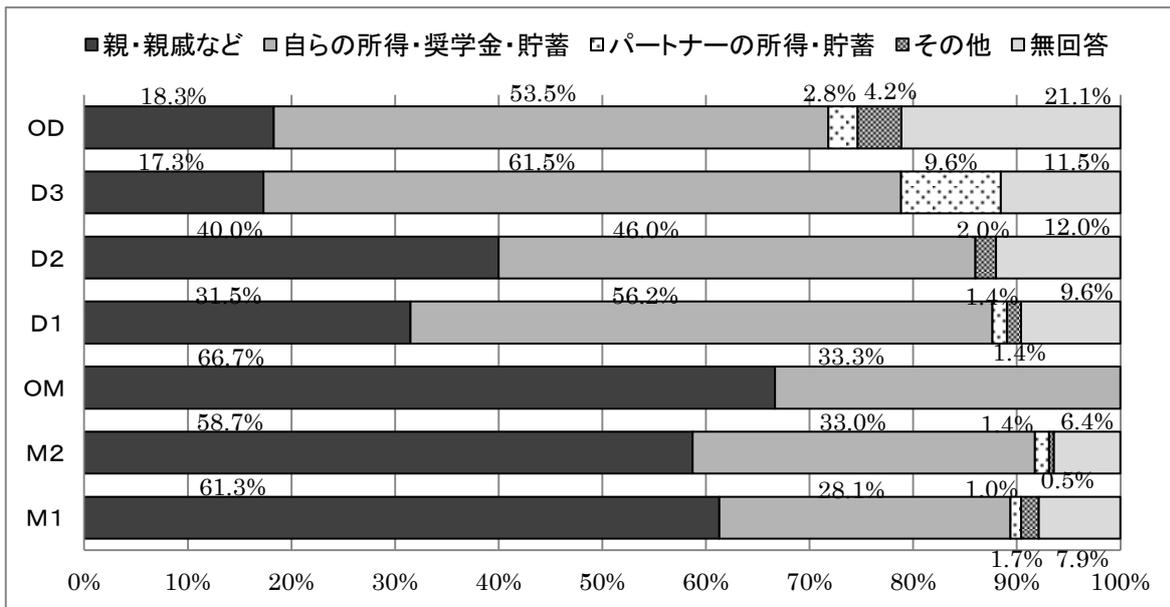
した院生が 60.1%、「親などからの仕送りに頼っている」と回答した院生が 25.7%と逆転している（複数回答可）。高額な授業料の支払いについては親や親戚等に依存しつつ、授業料以外の生活費については、奨学金やアルバイト等によって捻出している、というのが一般的な院生像であるといえよう【図表 3-5-3】。

授業料の主な捻出方法について学年別にみると、学年が上がるにつれて親や親戚の所得から授業料を支払う者が減少し、自らの所得、奨学金や預貯金から授業料を支払う者が増加していく傾向にあることがうかがえる【図表 3-5-4】。

図表 3-5-3 授業料以外の生活費の収入源【複数回答可】



図表 3-5-4 授業料の主な捻出方法(学年別)



学年を重ねるとともに強まる経済的自立への圧力に加わって、就職問題、長期にわたって借入し膨れ上がった奨学金の返済不安等、院生の抱える生活問題は複合的な様相を帯びることとなる。とりわけ、人文社会系の領域においては多くの OD が非常勤講師を務めながら自らの生活費・研究費を賄っている。しかし本調査において非常勤講師の一月の収入金額で最も多かったのは「5 万円未満」(42.6%)、次いで「8 万円未満」(24.1%)、「12 万円未満」(18.5%) に過ぎず、日本学生支援機構の奨学金給付も打ち切られる中で、そうした金額が安定した研究生生活を継続し得るものとは言い難い(巻末単純集計表[2-1-8]参照)。そのような状況の中で強いられる年間約 50 万円もの高額な授業料納入が困難なために、休学を組み込みながら研究生生活を継続しようとする OD も存在している。

## (2)各大学での経済支援

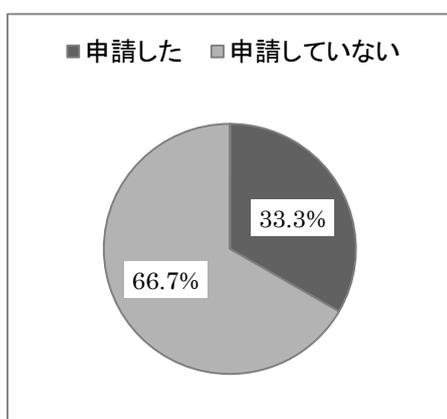
### ①授業料免除制度

この間、学費無償化を求める多くの人々の運動によって、東京大学をはじめとする授業料免除制度が全国各地に広がりつつある。2010年度、同志社大学では新たに博士後期課程若手研究者育成奨学金制度が創設され、博士課程の授業料の実質無償化を進める独自の動きもある。また、2011年度政府予算案でも授業料免除枠は学部・修士で2000人増、博士で3000人増と、免除枠の拡大を実現したことは重要な成果である。ここでは、各大学における経済支援の実態について、授業料免除制度、TA・RA制度を中心に検討する。

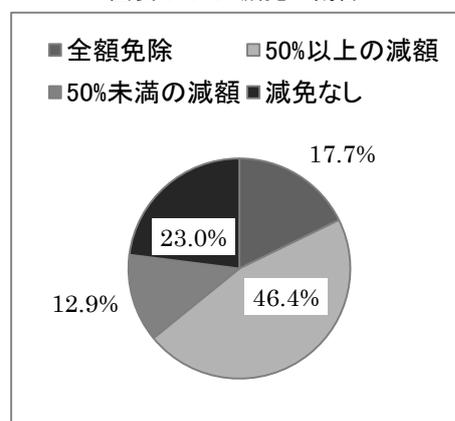
本調査において、今年度授業料の減免を「申請した」と回答した者は33.3%、「申請していない」と回答した者は66.7%となった【図表3-5-5】。

授業料の減免を「申請した」と回答した者の減免割合をみると、「全額免除」17.7%、「50%以上の減額」46.4%、「50%未満の減額」12.9%、「減免なし」23.0%となった【図表3-5-6】。

図表 3-5-5 今年度の授業料の減免申請



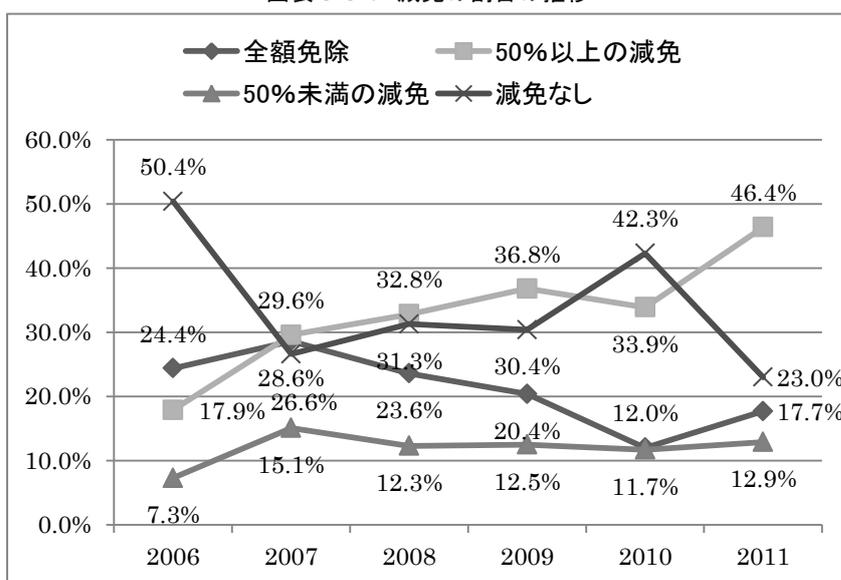
図表 3-5-6 減免の割合



授業料免除枠拡大の成果も相まって、減免割合の経年変化をみると、本年度は「全額免除」「50%以上の減免」「50%未満の減免」いずれも昨年度より増加しているが【図表3-5-7】、その成果は主に国立大学に偏重しており、大学間格差が縮小していることを示すデータは本調査からは得られていない。

学費の漸進的無償化に向けて、また国公立を問わず、免除基準を満たしている全ての院生が平等に授業料免除を受けられるよう、国は大学運営の基盤的経費である運営費交付金と私学助成の抜本的な増額を早期に実現すべきである。

図表 3-5-7 減免の割合の推移

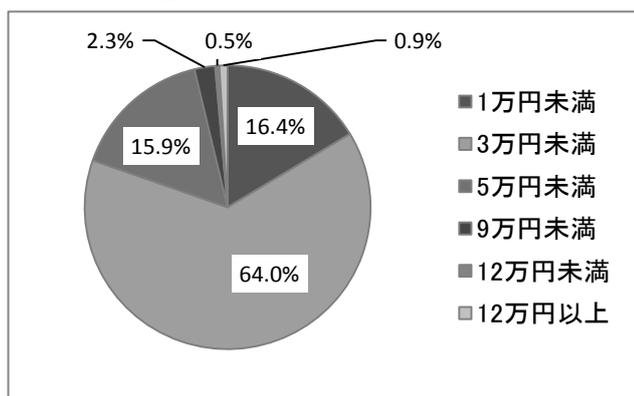


## ②TA・RA 制度

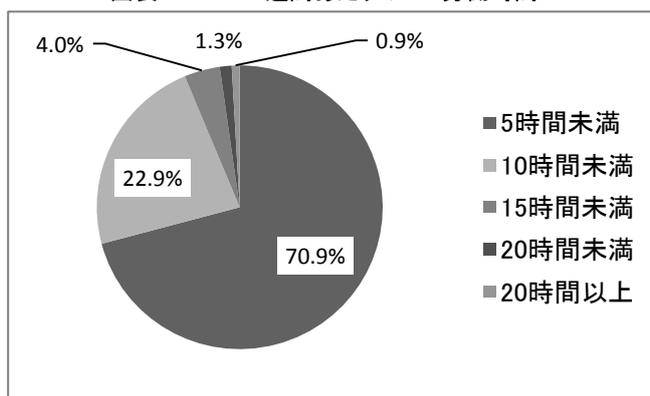
政府は TA・RA 制度で学生の生活費を賄うこととしている。しかし、TA に従事する院生の 1 か月の収入は「3 万円未満」が最も多く 64.0%、次いで「1 万円未満」16.4%、「5 万円未満」15.9%と続き、その金額は院生の生活費を賄う上で十分な額とはいえない【図表 3-5-8】。

一方 RA では「3 万円未満」が 53.2%、「6 万円未満」27.7%、「9 万円未満」10.6%と、比較的 TA よりも高収入であるとはいえ、生活費・研究費を確保するにあたって十分な額とは言い難く【図表 3-5-10】、さらに TA・RA による長時間勤務による、本来の研究活動への支障も看過できない【図表 3-5-9、3-5-11】。

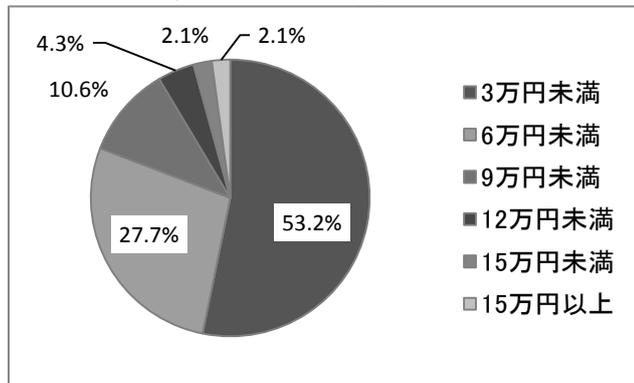
図表 3-5-8 一月あたりの TA 収入



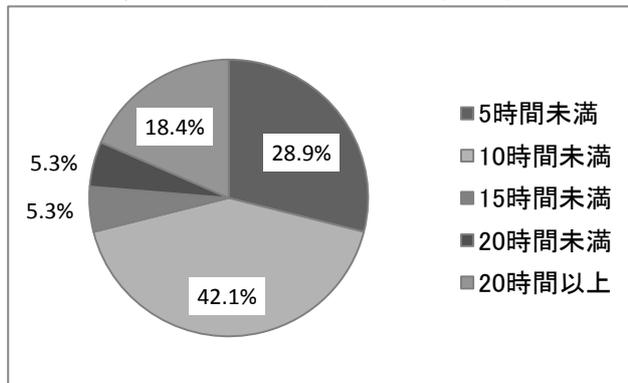
図表 3-5-9 一週間あたりの TA 労働時間



図表 3-5-10 一月あたりの RA 収入



図表 3-5-11 一週間あたりの RA 労働時間



◆最も大きな問題は研究書が極めて高価であるため学振等で研究費をもらわないとそれらを手元において研究することができないということである。この大きな原因の一つとなっているのは高い学費負担である。たとえば授業料が無償であればその 50 万円を使って研究がかなり円滑に進められると思う。(国立、人文科学系、D1、20～24 歳)

◇【TA について】・例えばアメリカの大学院の多くは TA 制度が①院生の授業設計・指導の訓練②金銭援助③職歴 という意味を持っているが、本研究科の TA 制度は「名ばかり」で、事実上院生は低賃金で使われている。(公立、人文科学系、OD、25～29 歳)

◆本年度、入学金・授業料の免除および第一種奨学金の申請を行ったが、いずれも採用されなかった。現在は、学部時代の貯蓄と親からの援助によりなんとかしている状況だが、インターンシップ活動や研究室雑務のほか、体力的な問題もあり、研究時間が犠牲になってしまっているという問題がある。今後、研究時間確保のためインターンシップ活動を休止する予定であるが、そうすると収入も無くなってしまうため、新たなアルバイトを始める必要がある。これに加え、就職活動も行うので、結局研究時間が確保できないのではないかと不安がある。このような経済的不安と、将来の就職に対する不安が大きく、博士課程に進みたいという思いはあるのだが、決心がつけられない。行政に対しては、授業料引下げや、奨学金、授業料免除等の制度を充実させてほしい。(私立、社会科学系、M2、20～24 歳)

◇ 博士課程標準年限の 3 年間に過ぎてしまったが、まだ博論を書ける見込みが無いこと。また海外の政府奨学金を獲得し留学することを考えているが、年齢の問題、言語能力の問題などがあり、精神的に安定せず、積極的に動くことが難しい。大学には博士課程の学生や若手研究者を支援する制度があり、それに採用されれば調査や発表のための渡航費が補助される。しかし、学費の補助ないし免除の枠が少なく、授業料の納付が極めて困難。あるいは学費・生活費を稼ぐためのアルバイトをしようとすると、研究に支障をきたす。(私立、社会科学系、D3、30～34 歳)

◆生活のため、アルバイトをしなくてはならないから、時間がかかってしまいます。しかも、去年バイトをしすぎて、住民税と国民健康保険料が一層ふえてしまい、今年あまりバイトをしてないので、収入が少なくて、住民税などの支払いに困っています。毎月お金が足りないので、前期の授業料も自分で払えず、母からの仕送りで払いました。その不安な気持ちで、研究にだんだんやる気がなくなって、いらいらしてたまらない。しかも、奨学金を三回も申請したんですが、結局もらえなかったです。授業と研究だけで手一杯ですが、長い時間のバイトをするなんて非常にきついのです。(公立、人文科学系、M1、25～29 歳)

◇①研究に専念したいが、生活費を工面するために非常勤に時間を割かれてしまう。また、生活がギリギリのため、資料調査や学会参加のための交通費・旅費を確保できず、研究がすまない。学費の工面や奨学金の返済も不安である。今現在は学費を工面できないために休学をしている。学費の心配がなければ、経済的にも精神的にもゆとりができると思う。②学術振興会の特別研究員制度に応募したいが、OD は PD 枠に申請しなければならないため、かなりハードルが高い。採用された場合であっても、博士を持っていないければ DC 扱いになるのだから、PD 枠採用にするのはおかし。しかも、PD 枠は所属研究室以外に申請しなければならないので、博論を執筆する身では申請しづらい。OD であっても DC 枠申請ができるように制度を改善してほしい。(国立、社会科学系、OD、25～29 歳)

### 3-6. 就職問題

大学院生の実態が「高学歴ワーキングプア」と表現され、常勤研究職への就職難と低賃金かつ不安定な非常勤講師職が抱える諸問題に注目が集まって久しい。この問題の顕在化を受けて、今年はじめに文科省も「グローバル化社会の大学院教育～世界の多様な分野で大学院修了者が活躍するために～」と題する政策提言を発表するなど、いよいよ大学院生の就職問題への対応の緊急性が高まっている。大学院生の就職率の低下、労働条件の悪化という状況の中で、全院協は大学院生の就職問題の実態を把握するために、2008年から就職問題に関する調査項目を増設し、実態把握を試みてきた。これまでのアンケート調査では、大学院生の生活上の最大の不安は「将来の就職状況」であるという結果が得られた。今年度も大学院生が抱えている研究・生活上の懸念および不安と非常勤講師の労働条件を軸に、就職問題の実態を見ていく。

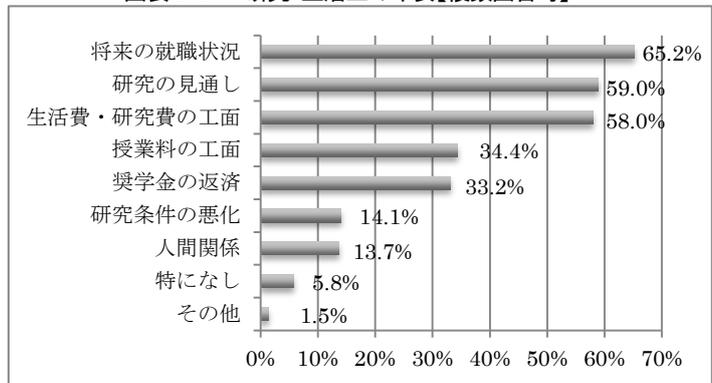
#### (1) 大学院生の研究・生活上の悩みは「将来の就職状況」、「経済上の不安」

今年度のアンケート調査から、大学院生の研究・生活上の最大の不安要素は「将来の就職状況」であることが明らかとなった。回答者 736 名のうち、65.2% (480 名) の大学院生が「将来の就職状況」について不安を抱いている。次いで、「研究の見通し」が 59.0% (434 名)、「生活費・研究費の工面」が 58.0% (427 名) となっている【図表 3-6-1】。

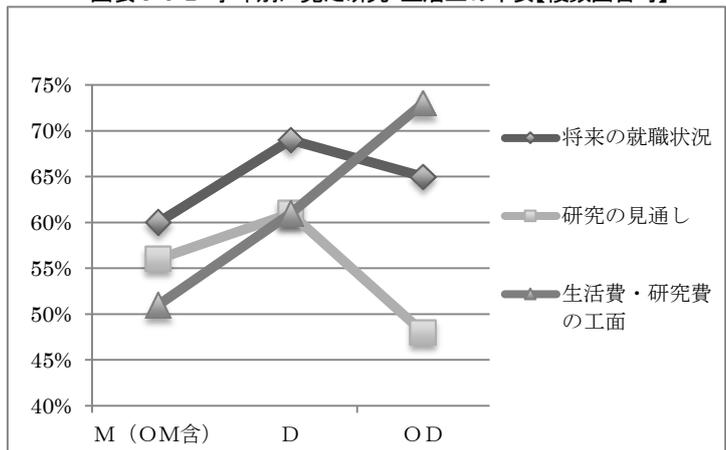
次に、これらの主要な不安要素を学年別に見ていくと、「将来の就職状況」に不安を感じる大学院生の割合は、修士で 60%、博士で 69%、ODで 65%であり、就職不安が院生全体に蔓延しており、その傾向は博士院生により顕著であることが理解できる【図表 3-6-2】。また、「生活費・研究費の工面」に不安を感じると答えた大学院生は、修士で 51%、博士で 61%、ODでは実に 73%に上っており、学年が上がるにつれて「生活費・研究費の工面」に対する不安が深刻化していることが読み取れる。

また、「将来の就職状況」と「生活費・研究費の工面」に不安を感じる割合を、人文科学、社会科学、自然科学の3つの学系別に見た場合も有意な違いが観察される。「将来の就職状況」に関しては、人文科学系で 67%、社会科学系で 62%、自然科学系で 63%とそれほど差はないが、「生活費・研究費の工面」への不安については、人文科学系で 62%、社会科学系で 56%、自然科学系で 44%と、人文科学と自然科学の間には 20%近い差がある【図表 3-6-3】。以上の数値から、他の学系と比較して人文科学系の大学院生が経済面で不利な立場に立たされていること、また就職への不安は学系を問わず大きいことが理解される。

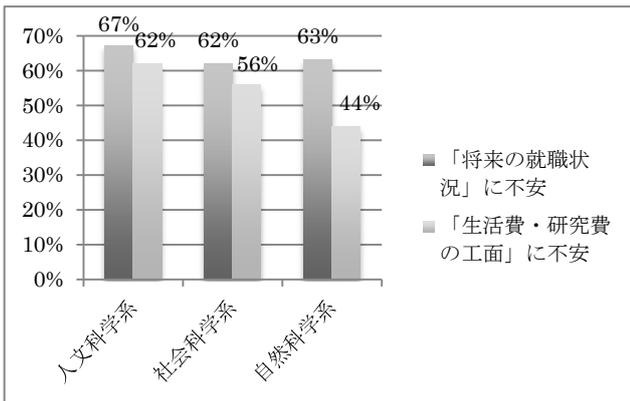
図表 3-6-1 研究・生活上の不安【複数回答可】



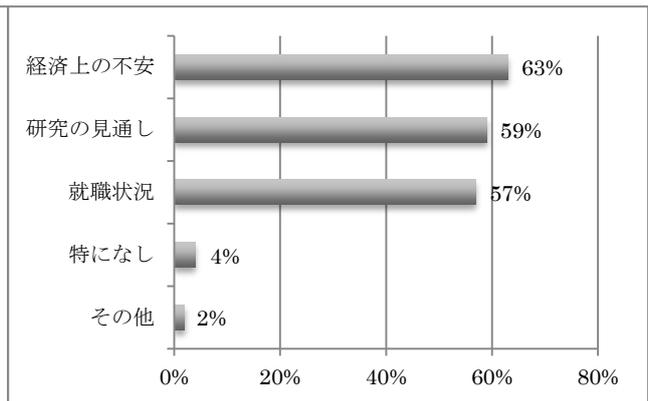
図表 3-6-2 学年別に見た研究・生活上の不安【複数回答可】



図表 3-6-3 学系別に見た研究・生活上の不安



図表 3-6-4 進学希望の修士課程院生の進学への懸念材料

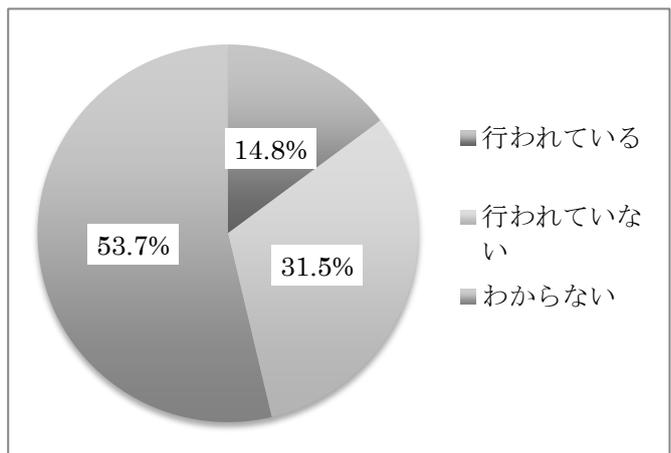


博士課程への進学を考えている修士課程在籍者に進学する上での懸念材料を尋ねたところ、「経済上の不安」が63%、「研究の見通し」が59%、「就職状況」が57%を占めていることがわかった【図表 3-6-4】。進学に際して複数の問題が修士院生の頭を悩ましており、本節の主題である就職問題に関しても、それへの不安が進路選択に直面した院生に重くのしかかっていることが読み取れるだろう。

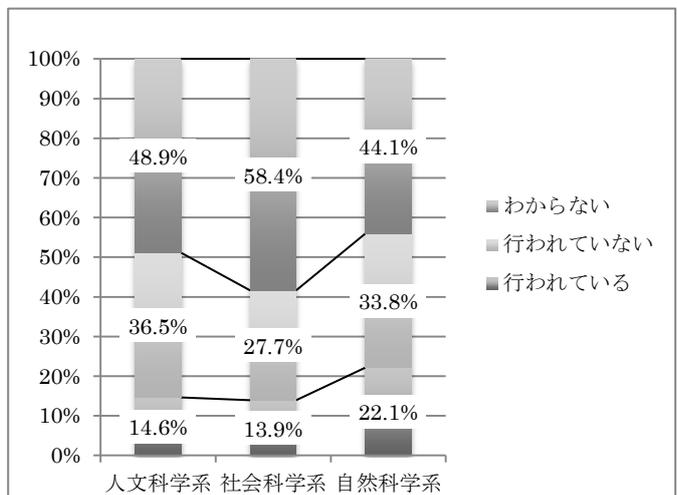
## (2) 各大学における就職支援実施の状況

以上、修士・博士を問わず大学院生の研究・生活上の主たる不安は、「経済上の不安」、「研究の見通し」、「将来の就職状況」であり、全体としては就職への不安が最も大きな比率を占めていることを示した。では、大学院生の「将来の就職状況」に対する不安に対し、各大学ではどのような就職支援を実施しているのだろうか。まず、回答者が所属する大学での就職支援の実施状況を見てみると、「わからない」、「行われていない」の合計は85.2%を占めており、あらためて就職支援の不十分さが浮き彫りとなった【図表 3-6-5】。

図表 3-6-5 回答者の所属する大学での就職支援実施の状況



図表 3-6-6 学系別に見た回答者が所属する大学での就職支援実施の状況



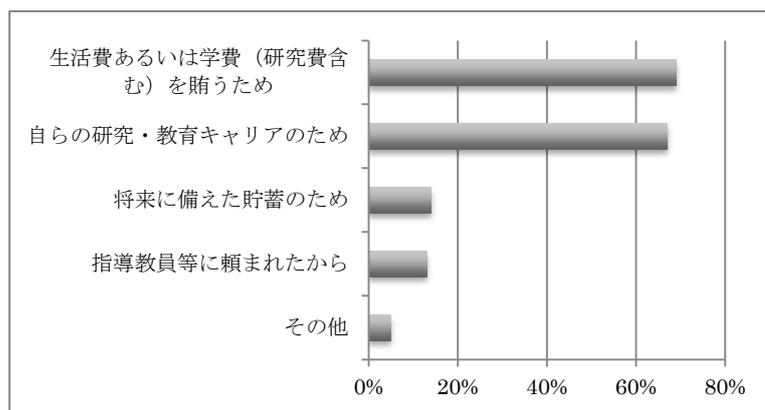
学系別に見ると、やはり横断的な状況の貧困さが目につくが、顕著とは言えないまでも人文・社会科学系での就職支援が相対的に不十分であることが示唆されている【図表 3-6-6】。この点は、一般的に言われている人文・社会科学系院生の就職難の1つの重要な背景を構成していると言える。しかし、言うまでもなく自然科学系に対する就職支援実施状況も良好なわけでは決してない。学系ごとの異なる状況に配慮した、より包括的かつ徹底的な就職支援が緊急の課題であることは間違いないだろう。

### (3) 非常勤講師の目的、収入、就労時間

大学の常勤研究職のポストが相対的に減少する中で、任期付や非常勤など不安定な就業形態におかれるケースが増加している。大学院に籍をおきながら生活費のために非常勤講師をしている院生も多数存在する。

まず、非常勤講師をしている回答者に非常勤講師の目的を尋ねたところ、「生活費」という回答が69%、続いて「自らの研究・教育キャリアのため」が67%を占めており、突出して重要な目的となっている【図表3-6-7】。

図表 3-6-7 非常勤講師の目的【複数回答可】

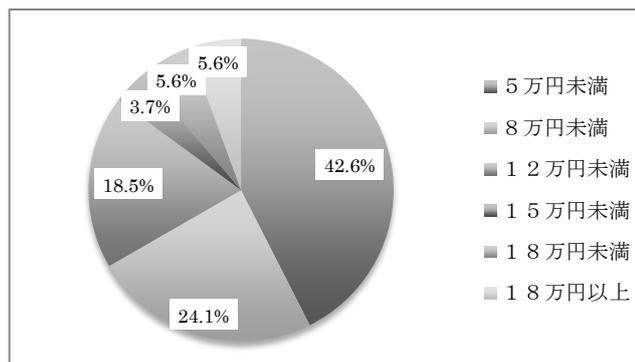


一方で、分野によっては激しい奪い合いが存在する非常勤講師職は、特に若手にとってはキャリア・アップを図りながら収入を得る有利な立場とも言える。だが他方で、年齢を重ね、すでに研究者・教育者として一定のキャリアを積んだ院生からすれば、労働条件の不安定な非常勤講師職は、常勤研究職への就職難の中でのやむを得ない判断であるとも考えられる。それは非常勤講師の内実を調べることによって、さらに明らかになるだろう。

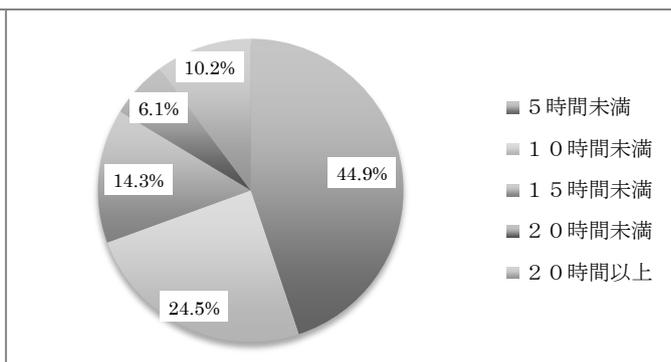
非常勤講師の収入について見ていくと、「5万円未満」が回答者の42.6%を占め、「8万円未満」も合わせると、66.7%にも上る【図表3-6-8】。「8万円未満」では到底「生活費」として十分な水準とは言えない。さらに、就労時間に関しては、「5時間未満」との回答が44.9%と一番高く、「10時間未満」と合わせると、69.4%である【図表3-6-9】。このことから非常勤講師職は収入面では十分でないが、アカデミック・キャリアを積むための選択の結果という実像が見え隠れする。実際は非常勤講師と他のアルバイトや貯金の取り崩しなどで収入を補っている可能性が高いといえよう。

一方で、非常勤講師職によって12万円以上の収入を得ているものが14.9%おり、就労時間で週10時間以上の回答も約30.6%を占めていることも注目し値する。20時間以上働いていると回答したのも10.2%いる。これは、1コマ90分とすると、週に13コマ以上担当していることになり、専任教員以上に講義を受け持っていることになる。複数の大学の講義を掛け持ちしているため、ここに示されている時間に加えて、実際には移動時間や授業準備時間が大幅に必要となる。こうした労働状況では、十分な研究時間を確保することは不可能だろう。非常勤講師の賃金が低いことから、生活のために専任教員以上に講義を受け持たざるをえないという悲惨な実態が浮き彫りになっている。

図表 3-6-8 非常勤講師の収入(月あたり)



図表 3-6-9 非常勤講師の就労時間(週あたり)



◆まだ D1 で非常勤で教えていませんが、非常勤講師の賃金の安さに不安を感じています。博士号を取得後に正規教員としてのポジションを得るのは難しく、多くの方が非常勤を掛け持ちしている状況です。6コマ、7コマは当たり前、多い方だと9コマ10コマも掛け持ちしています。このような状況を少しでも改善してほしい。(私立、社会科学系、D1、35～39歳)

◇今後、研究者志望の人文科学・社会科学系の修士・博士を切り捨てることなく、教育行政が展開していくことを切に願っている。理系のドクターたちとは、環境(支援)の様子がまったく違うように思われる。(国立、社会科学系、D2、25～29歳)

◆経済状況も去ることながら、今日の大学教育を取りまく、「就活に役立つ」ことや「国際競争力を上げる」ことを重視する風潮が自由に研究を行うことを妨げている面が大きいと思います。大学教員の中にも、「金にならない」分野、研究を低く見る人が少なくないと聞き、そうした人達の意見が院生の教育環境の悪化をもたらしている面もあるように思います。そのような状況が改善されない限り、経済状況への支援も望めないのでは？とあきらめモードで過ごしているのが現状です。また、授業料は変わらないのに年々、大学から受けられる最低限の支援(学内のパソコンから無料でプリントアウトできる制度など)が削減され、自己負担が増えている状況は、事実上「値あげ」のように見え、寂然としません。(国立、社会科学系、D2、25～29歳)

◇明日が見えない。(国立、社会科学系、OD、30～34歳)

◆博士課程に進学し、研究職を目指す人が激減しており、ゼミでの議論が不活発。切磋琢磨できる研究仲間がいることも研究環境の重要な要素。就職問題が少しでも改善され、奨学金の返済負担がなくなれば、研究職を目指す人も増えると思う。研究者の再生産ができなくなることは非常に大きな問題だと思う。(私立、社会科学系、D2、25～29歳)

◇人文系の大学院に進学した場合、やはり就職においては不利なのではないかという危惧がある。また博士後期に進学した場合も、中々先の見通しが立たないという不安がある。大学院進学者の就職環境をもう少し改善してほしい。(国立、人文科学系、M1、20～24歳)

◆専任教員の採用基準など少しでもわかれば、博士課程のひとつの目標になる。今は何がゴールかわからないので、とにかく死ぬ気で頑張るしかない。(私立、人文科学系、D1、25～29歳)

◇D3 まで来たが将来の不安しかない。毎日追い立てられるような不安のなかで生活している。非常勤職で食べれないという人も多いが、現在は非常勤講師の椅子を争う状態である。現在学振によって生活をしているがそれも2年であり、切れた後のことは全く不透明であり、生活していくめどはない。研究職など目指さなければよかったと、最近は考えるようになった。(国立、社会科学系、OD、30～34歳)

◆就職が不安。公募があれば応募するようにしているが、募集先によって書式がバラバラなため、書類作成に膨大な時間がかかり不効率に思える。大学院として院生の就職支援はもっと必要だと思う。アカデミックポストだけでなく、他の進路の紹介もできる体制があれば、研究がうまくいかなくても不安感は減るだろう。研究に行き詰まってフェードアウトしてしまった院生を何人も知っているが、彼らの行方はわからない。こういう例が多発する状態は異常だと思う。(私立、社会科学系、OD、30～34歳)

◆就職活動と研究活動の両立が難しく苦しいです(国立、自然科学系、M2、25～29 歳)

◇博士への進学を考えてもいるが、就職状況や金銭面のことを考えると、悩んでしまう。(公立、人文科学系、M1、20～24 歳)

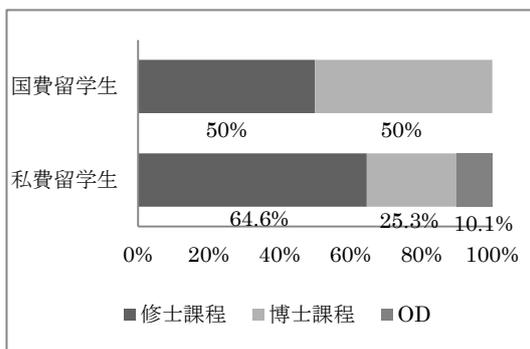
### 3-7. 留学生問題

1983年の「留学生受け入れ10万人計画」、2008年の「留学生30万人計画」などの政策を通じて、2011年時点で大学院生留学生は過去最高の39,097人となった。前年より10.4%増加しており<sup>1</sup>、増え続ける留学生の実態をつかむことは昨年度に引き続き本アンケート調査の重要な目的となっている。

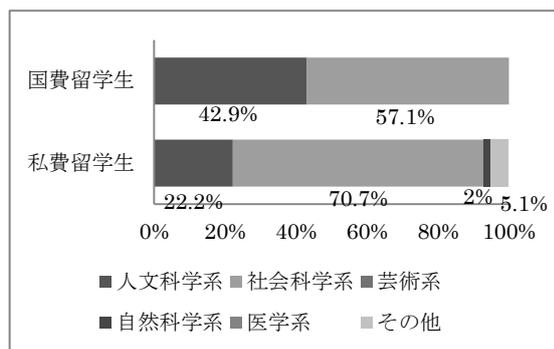
#### (1) 留学生の基本属性

本アンケート調査の総回答者数777名のうち留学生の回答者は116名、およそ15%であった。そのうち、国費留学生は15名(12.9%)、私費留学生は101名(87.1%)となっている。また、国費・私費留学生ともに修士課程に在籍する者が多く【図表3-7-1】、専攻分野に関しては社会科学・人文科学系がそのほとんどを占めている【図表3-7-2】。以上の属性上の特徴は日本における留学生院生の特徴と重なるところも多く<sup>2</sup>、本アンケート調査結果は今日の留学生院生の実情をみる上で有用なデータであるといえる。

図表 3-7-1 留学形態別所属課程



図表 3-7-2 留学形態別専攻分野



#### (2) 奨学金に支えられる国費留学生、アルバイト収入に頼る私費留学生

アンケート調査結果からは、国費留学・私費留学という留学形態の違いによって様々な格差が生じていることがうかがえる。

国費留学生の場合は国から15万円以上の奨学金を受給できる<sup>3</sup>一方で、私費留学生の場合は奨学金を42.5%しか受給していない(巻末単純集計表[5-1]参照)。また、そのうち奨学金を15万円以上もらっている回答者の割合は16.6%に留まっており【図表3-7-3】、奨学金を受給しない理由として最も多かったのは「申請したが採用されなかった」(67.3%)ためであった【図表3-7-4】。ここからは、院生生活の大部分を奨学金に支えられて生活する国費留

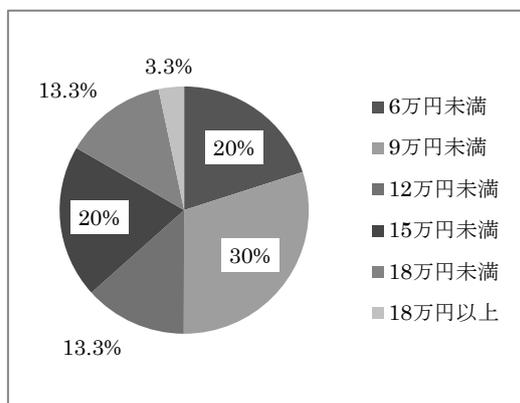
<sup>1</sup> 日本学生支援機構 HP [http://www.jasso.go.jp/statistics/intl\\_student/data10.html](http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10.html)

<sup>2</sup> 留学生院生の留学形態比は、国費留学生24.5%、私費留学生73.5%、政府派遣生2.0%であり、多くは私費留学生である(2007年5月時、中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会第6回資料)。在籍する分野は社会科学・人文科学とともに工学にも多いとされる。本アンケート調査が工学系の留学生院生を含んでいないことは考慮に入れる必要がある。

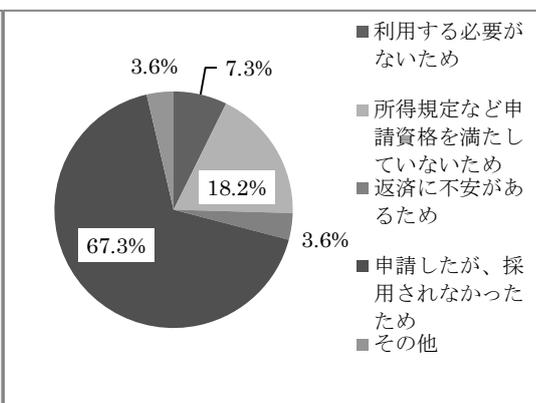
<sup>3</sup> 文部科学省 HP [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/ryugaku/boshu/1304054.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1304054.htm)

学生と、何らかのかたちで自力で収入を得て生活を送る私費留学生、という両者の隔たりがうかがえる。

図表 3-7-3 私費留学生の奨学金受給額



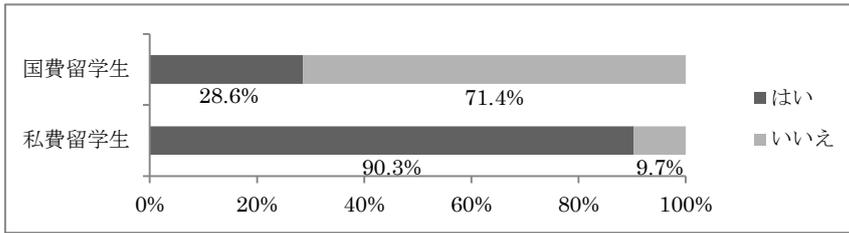
図表 3-7-4 私費留学生の奨学金を受給しない理由



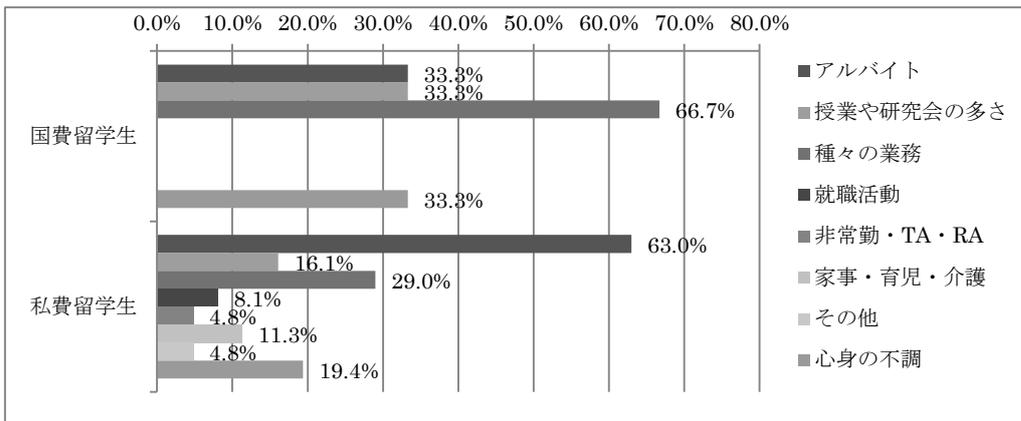
では、このような収入の格差は私費留学生にどのような影響を与えているだろうか。まず、収入の不足が研究に支障を与えていると答えたのが国費留学生の場合 28.6%だったのに対し、私費留学生の場合 90.3%にも上った【図表 3-7-5】。そのうち研究に支障を与えている要因としてアルバイトを挙げたのは、国費留学生の場合 33.3%であるのに対し、私費留学生の場合 63%を占めた【図表 3-7-6】。支障を与える理由としては、私費留学生の場合アルバイト時間が週 10 時間未満で済んでいるものは 17.9%にすぎず、その大半が研究時間の多くをアルバイトに費やしている状況がある。また国内院生と比べてもアルバイト時間が長いことが分かった【図表 3-7-7】。私費留学生がアルバイトに多くの時間を費やす背景には経済的問題が存在することは、彼らのアルバイト目的からみても明らかである。私費留学生ではアルバイトの目的として「生活費」を選択した者が 97.5%に上った一方で、国費留学生の場合 75%に留まっており、国費留学生において「将来に備えた貯蓄のため」を選択したものは 50%いた一方で、私費留学生では 11.4%に留まっている【図表 3-7-8】。ここからは、私費留学生にとって生活を維持するためにアルバイトは欠かせない収入源であるが、そのアルバイトによって研究時間を確保できないという悪循環に多くの私費留学生が陥っている様子がうかがえる。

さらにこのような私費留学生の収入不足は、書籍費、調査費、学会費、授業料、インターネット整備費等を払えないという悪影響を及ぼしている。【図表 3-7-9】。

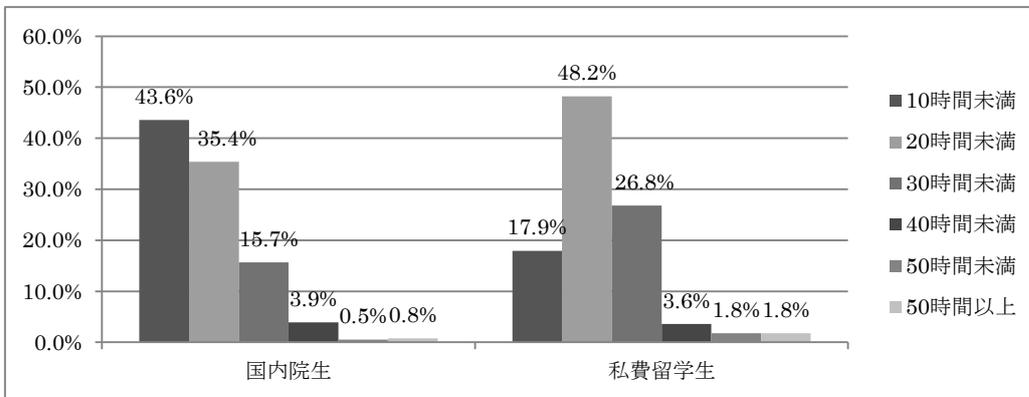
図表 3-7-5 留学形態別の研究に対する収入の不足への影響の有無



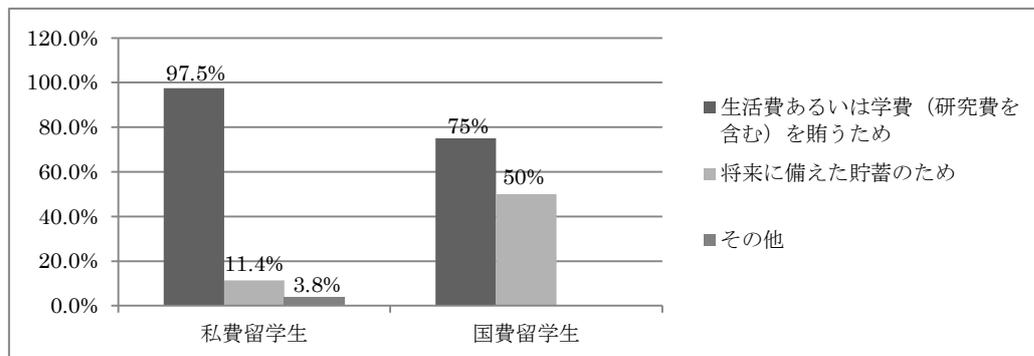
図表 3-7-6 留学形態別の研究を妨げる要因(複数回答可)



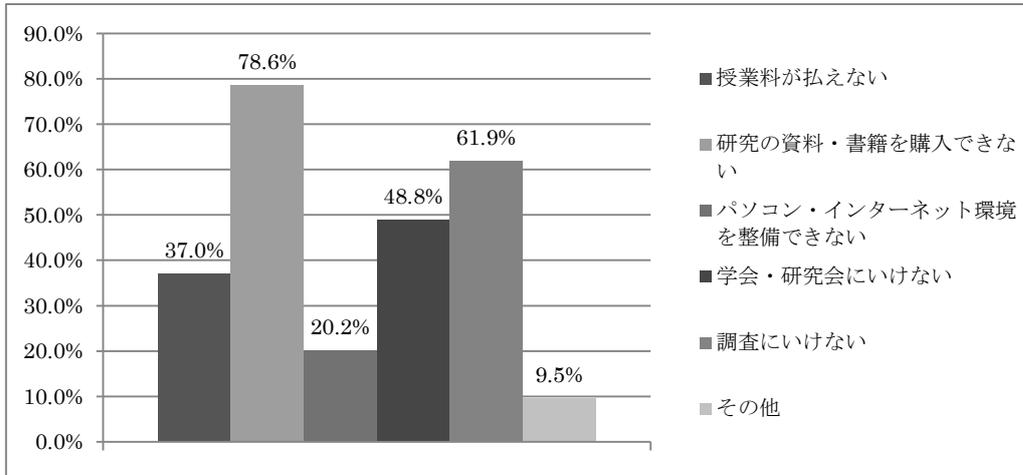
図表 3-7-7 アルバイト従事時間



図表 3-7-8 留学形態別のアルバイトの目的(複数回答可)



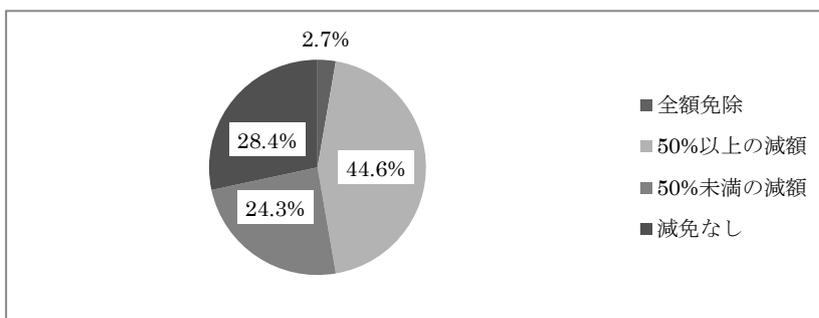
図表 3-7-9 私費留学生の収入不足が与える影響(複数回答可)



### (3)授業料減免など支援策の不備

では、授業料減免などの措置は私費留学生に十分に機能していないのだろうか。アンケート調査からは、授業料減免の申請をおこなった私費留学生のうち、4人に1人以上(28.4%)が減免措置とならない状況が生じていることがわかった【図表 3-7-10】。私費留学生で全額免除を受けられた者は、申請者の 2.7%に過ぎない。国や文科省が負担をし、授業料全額免除となる国費留学生の実態を踏まえれば、国費留学生と私費留学生との格差は明らかである。留学生の大半を占める私費留学生への支援策が十分に講じられていないことが浮き彫りとなった。

図表 3-7-10 授業料の減免申請の結果(私費留学生)



### (4)情報へのアクセスが限られる留学生

以上では国費・私費の留学形態によって経済格差が生じていることが明らかになったが、一方で国費・私費留学の形態に関わらず、留学生院生が全般的にかかえる問題も調査結果からは垣間見られる。

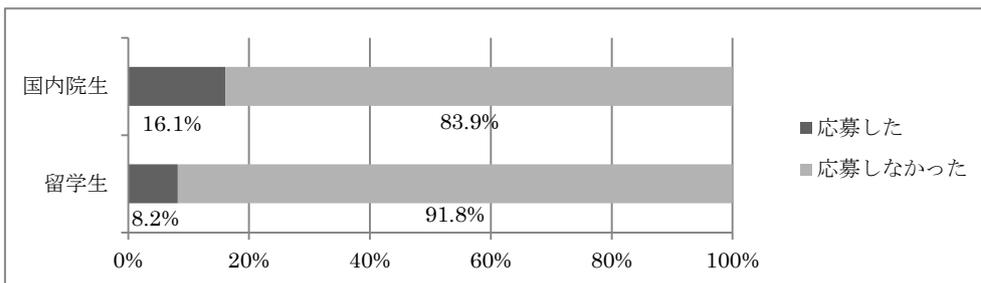
今回のアンケートで判明したのが情報へのアクセスの問題である。【図表 3-7-11】は、日本学術振興会の募集する特別研究員制度へ応募したか否かをたずねた設問の回答結果である。応募したことのない留学生院生が、実に 9 割以上にのぼった。その理由をみると、

「そのような制度があることを知らなかった」が半数を占める【図表 3-7-12】。「今の収入で十分」と考えている者はほとんどいないにもかかわらずである。

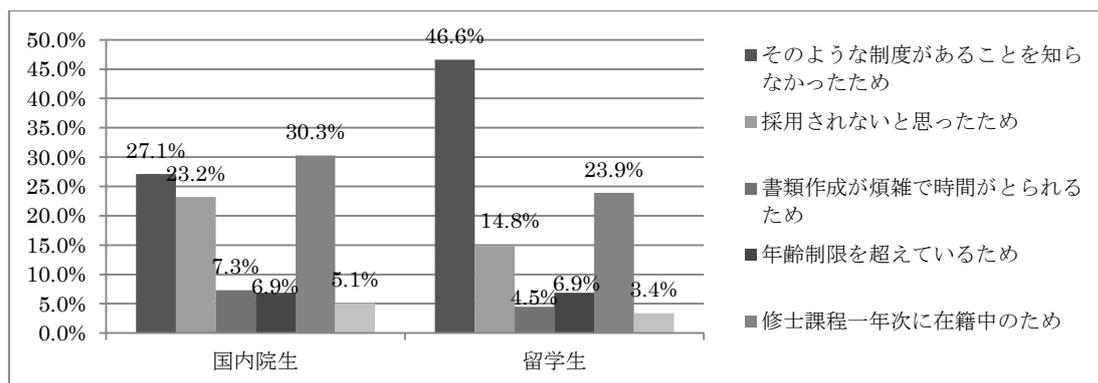
以上からは次の二点を指摘できる。まず、留学院生は国内院生に比べて様々な情報へのアクセスがしづらい可能性があることである。日本学生支援機構のいわゆる「ブラックリスト化」問題についても、留学院生で知っている者は国内院生に比して非常に少ない割合に留まっていた(国内院生 45.7%、留学院生 13.4% 巻末単純集計表[5-5-1]参照)。また、二点目に、外国で暮らすことによるハンディを少なからず背負う留学院生にとって、十分かつ適当な研究上の支援がおこなわれていない可能性が挙げられる。

さらに、情報へのアクセスの難しさと関連する可能性を含めて指摘しておきたいのが、留学院生のゼミ以外での研究会への参加状況についてである。ゼミ、研究会共に参加していると答えた留学院生の割合は国内院生より低いかわりに、ゼミにのみ参加している留学院生の割合は国内院生より高い【図表 3-7-13】。【図表 3-7-7】で示されているように留学院生は国内院生に比べアルバイトに多くの時間を割いており、自主的な研究会に参加する余裕を奪われていることがうかがえる。この傾向は、これまでの調査結果でも見られており、留学院生の研究上の孤立化が懸念される。

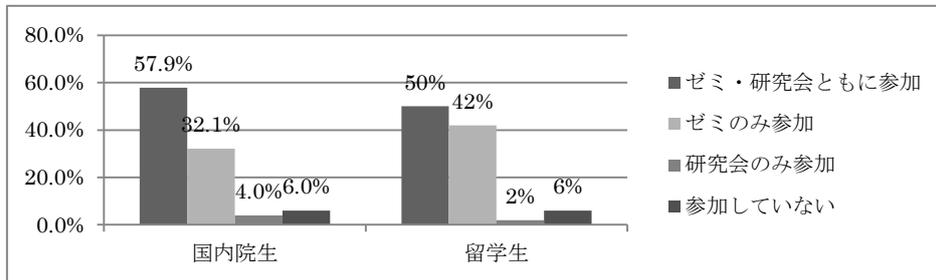
図表 3-7-11 特別研究員制度への応募状況



図表 3-7-12 特別研究員制度へ応募しなかった理由



図表 3-7-13 ゼミや私的な研究会への参加



～自由記述からみえる実情

◆私費外国人留学生のものです。

①研究・生活上の問題についてです

学費にギャップが大きいことは国立・私立大学・大学院にある、とあらかじめわかっているが、日本の某国立大学を出て、専門性を高めるため引っ越しをし、現在、私立大学院のほうにきております。そのため、大学のほうより以上に研究に時間をかけることが当然であると常に念頭におきながら、何とかしております。しかし、研究を継続的かつ有効的に進めていく上で、生活面において、最低限度に経済的に保たなければいけません。そのため、現在一週間に 10～15 時間のアルバイトをやむを得ずにしております。と同時に、母国の退職した両親に頼って学費を納めてもらっております。

②奨学金事業についてです

私立大学院といっても、奨学金制度があることは知らされてはいますが、「修士 1 年の場合、成績、学績がないため、原則として、学生支援機構の方に申請する資格はありません」と入学当時のオリエンテーションで言われていたことを未だに記憶に残っております。日本の大学を出ていても、成績は無効とみなされていたのではないのでしょうか。したがって、成績の有無を厳密に要求されない、学生支援機構以外の地方財団に申請しても、基準は不透明のため、却下され続けてきております。このままでは、修士卒業すれば、進学しようと考えていても、研究を取り巻く環境はリスクが高かったため、母国へ帰って、就職します。事実の現状と率直な意見のため、言いすぎたところをご了承ください。(私立、社会科学系、D2、35～39 歳)

◇留学生として一番困っていることは①住居、②生活支援(相談ふくめ)、③就職(活動)支援、④論文や学会報告の原稿に対する日本語チェック支援。これに関しては、ボランティアではなく、システム化してほしい。(私立、社会科学系、M2、25～29 歳)

## 4. 参考資料

### 4-1. 年度別単純集計表

#### 「2011年度 大学院生の経済実態に関するアンケート」単純集計表

注)この単純集計表において、すべての合計表は有効回答のみをカウントしています。

##### 【1-1】性別

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 男性	178	51.3%	292	62.8%	264	57.8%	345	56.1%	461	58.4%	390	50.6%
2 女性	168	48.4%	167	35.9%	189	41.4%	267	43.4%	325	41.1%	373	48.4%
3 その他	1	0.3%	6	1.3%	4	0.9%	3	0.5%	4	0.5%	7	0.9%
計	347	100.0%	465	100.0%	457	100.0%	615	100.0%	790	100.0%	770	100.0%

##### 【1-2】年齢

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 20～24歳	112	32.5%	177	38.3%	156	34.1%	247	40.2%	329	41.8%	357	46.2%
2 25～29歳	137	39.7%	179	38.7%	193	42.2%	223	36.3%	291	36.9%	256	33.2%
3 30～34歳	64	18.6%	65	14.1%	65	14.2%	83	13.5%	89	11.3%	69	8.9%
4 35～39歳	17	4.9%	19	4.1%	11	2.4%	24	3.9%	38	4.8%	29	3.8%
5 40歳以上	15	4.3%	22	4.8%	32	7.0%	37	6.0%	41	5.2%	61	7.9%
計	345	100.0%	462	100.0%	457	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	772	100.0%

##### 【1-3-1】婚姻の別

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 結婚していない	304	88.6%	409	89.3%	384	84.8%	529	86.2%	657	83.4%	671	87.1%
2 結婚している(事実婚含む)	39	11.4%	49	10.7%	69	15.2%	85	13.8%	131	16.6%	99	12.9%
計	343	100.0%	458	100.0%	453	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	770	100.0%

##### 【1-3-2】子どもの有無

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 いる	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	52	8.5%	68	8.7%	60	7.8%
2 いない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	560	91.5%	714	91.3%	705	92.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	612	100.0%	782	100.0%	765	100.0%

##### 【1-4】学年

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 M1	107	31.6%	159	34.3%	139	30.5%	202	33.2%	277	35.3%	292	38.3%
2 M2	86	25.4%	112	24.1%	124	27.3%	162	26.6%	216	27.6%	218	28.6%
3 OM	10	2.9%	15	3.2%	5	1.1%	11	1.8%	13	1.7%	6	0.8%
4 D1	44	13.0%	56	12.1%	55	12.1%	70	11.5%	86	11.0%	73	9.6%
5 D2	37	10.9%	46	9.9%	44	9.7%	47	7.7%	60	7.7%	50	6.6%
6 D3	24	7.1%	50	10.8%	45	9.9%	63	10.3%	60	7.7%	52	6.8%
7 OD	31	9.1%	26	5.6%	42	9.2%	49	8.0%	70	8.9%	71	9.3%
8 PD	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	0.2%	5	0.8%	2	0.3%	N.A.	N.A.
計	339	100.0%	464	100.0%	455	100.0%	609	100.0%	784	100.0%	762	100.0%

##### 【1-5】所属大学・機関

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 国立大学法人	260	75.1%	287	61.7%	289	63.4%	347	56.6%	409	52.0%	356	46.8%
2 公立	56	16.2%	92	19.8%	87	19.1%	142	23.2%	176	22.4%	172	22.6%
3 私立	29	8.4%	85	18.3%	78	17.1%	122	19.9%	197	25.0%	228	30.0%
4 その他の機関など	1	0.3%	1	0.2%	2	0.4%	2	0.3%	5	0.6%	5	0.7%
計	346	100.0%	465	100.0%	456	100.0%	613	100.0%	787	100.0%	761	100.0%

【1-6】学系

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 人文科学系	N.A.	N.A.	160	34.9%	154	34.0%	223	36.9%	249	31.8%	239	31.8%
2 社会科学系	N.A.	N.A.	211	46.0%	224	49.4%	311	51.4%	441	56.3%	421	56.0%
3 芸術系	N.A.	N.A.	3	0.7%	1	0.2%	5	0.8%	3	0.4%	3	0.4%
4 自然科学系(含工学)	N.A.	N.A.	79	17.2%	61	13.5%	48	7.9%	74	9.5%	72	9.6%
5 医学系	N.A.	N.A.	1	0.2%	2	0.4%	3	0.5%	3	0.4%	3	0.4%
6 その他	N.A.	N.A.	5	1.1%	11	2.4%	15	2.5%	13	1.7%	14	1.9%
計	N.A.	N.A.	459	100.0%	453	100.0%	605	100.0%	783	100.0%	752	100.0%

【1-7】大学院の種類

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 専門職コース(ビジネススクール、法科大学院、獣医大学院など)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	53	11.9%	59	9.9%	87	11.6%	56	7.5%
2 研究系養成コース(社会人コース・修士修了後に就職する場合も含む)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	393	88.1%	537	90.1%	665	88.4%	689	92.5%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	446	100.0%	596	100.0%	752	100.0%	745	100.0%

【1-8】居住形態

	2011年度	
	回答数	構成比
1 親や親戚など同居	258	34.1%
2 一人暮らしで下宿	309	40.8%
3 学生寮	69	9.1%
4 パートナーと同居	74	9.8%
5 友人など同居	27	3.6%
6 その他	20	2.6%
計	757	100.0%

【1-9】留学生の方にお聞きます。あなたは国費留学生ですか。それとも私費留学生ですか。

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 国費留学生	16	27.6%	17	24.6%	21	28.0%	25	25.5%	22	18.6%	15	12.9%
2 私費留学生	42	72.4%	52	75.4%	54	72.0%	73	74.5%	96	81.4%	101	87.1%
計	58	100.0%	69	100.0%	75	100.0%	98	100.0%	118	100.0%	116	100.0%

【1-10】あなたは社会人院生ですか。

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 はい	N.A.	N.A.	79	11.4%								
2 いいえ	N.A.	N.A.	616	88.6%								
計	N.A.	N.A.	695	100.0%								

【1-11】卒業後の希望進路

	2011年度	
	回答数	構成比
1 修士卒で就職	280	37.4%
2 博士卒で研究職	323	43.2%
3 博士卒で研究職以外	26	3.5%
4 未定	97	13.0%
5 その他	22	2.9%
計	748	100.0%

【2-1-1】一ヶ月あたりの収入総額(奨学金を含む)を教えてください。

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 6万円未満	N.A.	N.A.	148	32.6%	82	18.3%	151	25.1%	146	19.5%	110	17.4%
2 9万円未満	N.A.	N.A.	61	13.4%	75	16.7%	116	19.3%	107	14.3%	115	18.2%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	81	17.8%	72	16.1%	87	14.5%	115	15.4%	105	16.6%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	69	15.2%	76	17.0%	83	13.8%	115	15.4%	98	15.5%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	38	8.4%	62	13.8%	65	10.8%	98	13.1%	80	12.6%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	57	12.6%	81	18.1%	99	16.5%	168	22.4%	125	19.7%
計	N.A.	N.A.	454	100.0%	448	100.0%	601	100.0%	749	100.0%	633	100.0%

【2-1-2】奨学金受給額(借入・給付に限らず総額) 【2-1-3】学振

	2011年度	
	回答数	構成比
1 6万円未満	110	17.4%
2 9万円未満	115	18.2%
3 12万円未満	105	16.6%
4 15万円未満	98	15.5%
5 18万円未満	80	12.6%
6 18万円以上	125	19.7%
計	633	100.0%

	2011年度	
	回答数	構成比
1 20万円	37	100.0%
計	37	100.0%

【2-1-4】科研費・プロジェクト的な研究費補助

	2011年度	
	回答数	構成比
1 3万円未満	20	2.6%
2 7万円未満	16	2.1%
3 11万円未満	6	0.8%
4 11万円以上	2	0.3%
5 得ていない	731	94.3%
計	775	100.0%

【2-1-5】アルバイト収入

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 3万円未満	112	42.7%	89	31.3%	86	30.1%	147	38.9%	106	25.8%	115	30.3%
2 6万円未満	78	29.8%	108	38.0%	108	37.8%	125	33.1%	159	38.7%	158	41.7%
3 9万円未満	40	15.3%	47	16.5%	51	17.8%	67	17.7%	83	20.2%	65	17.2%
4 12万円未満	18	6.9%	22	7.7%	21	7.3%	17	4.5%	37	9.0%	23	6.1%
5 15万円未満	3	1.1%	10	3.5%	8	2.8%	12	3.2%	11	2.7%	4	1.1%
6 15万円以上	11	4.2%	8	2.8%	12	4.2%	10	2.6%	15	3.6%	14	3.7%
計	262	100.0%	284	100.0%	286	100.0%	378	100.0%	411	100.0%	379	100.0%

【2-1-6】TA 収入

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 1万円未満	N.A.	N.A.	65	46.4%	83	44.6%	95	45.9%	49	25.0%	35	16.4%
2 3万円未満	N.A.	N.A.	63	45.0%	84	45.2%	88	42.5%	112	57.1%	137	64.0%
3 5万円未満	N.A.	N.A.	9	6.4%	17	9.1%	20	9.7%	26	13.3%	34	15.9%
4 9万円未満	N.A.	N.A.	2	1.4%	1	0.5%	0	0.0%	7	3.6%	5	2.3%
5 12万円未満	N.A.	N.A.	0	0.0%	1	0.5%	2	1.0%	0	0.0%	1	0.5%
6 12万円以上	N.A.	N.A.	1	0.7%	0	0.0%	2	1.0%	2	1.0%	2	0.9%
計	N.A.	N.A.	140	100.0%	186	100.0%	207	100.0%	196	100.0%	214	100.0%

【2-1-7】RA 収入

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 3万円未満	N.A.	N.A.	8	33.3%	22	53.7%	16	35.6%	23	46.0%	25	53.2%
2 6万円未満	N.A.	N.A.	7	29.2%	16	39.0%	13	28.9%	15	30.0%	13	27.7%
3 9万円未満	N.A.	N.A.	8	33.3%	1	2.4%	9	20.0%	6	12.0%	5	10.6%
4 12万円未満	N.A.	N.A.	1	4.2%	2	4.9%	3	6.7%	2	4.0%	2	4.3%
5 15万円未満	N.A.	N.A.	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%
6 15万円以上	N.A.	N.A.	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%
計	N.A.	N.A.	24	100.0%	41	100.0%	45	100.0%	50	100.0%	47	100.0%

【2-1-8】非常勤講師収入

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32	58.2%	38	48.7%	23	42.6%
2 8万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	18.2%	18	23.1%	13	24.1%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9	16.4%	11	14.1%	10	18.5%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0	0.0%	5	6.4%	2	3.7%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	1.8%	3	3.8%	3	5.6%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	5.5%	3	3.8%	3	5.6%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	55	100.0%	78	100.0%	54	100.0%

【2-1-9】親からの仕送り・小遣い

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 3万円未満	28	19.6%	62	33.3%	47	27.5%	80	35.6%	75	27.1%	50	18.2%
2 6万円未満	47	32.9%	50	26.9%	58	33.9%	72	32.0%	96	34.7%	102	37.2%
3 9万円未満	25	17.5%	34	18.3%	25	14.6%	25	11.1%	39	14.1%	50	18.2%
4 12万円未満	27	18.9%	17	9.1%	23	13.5%	25	11.1%	42	15.2%	38	13.9%
5 15万円未満	12	8.4%	16	8.6%	12	7.0%	14	6.2%	8	2.9%	16	5.8%
6 15万円以上	4	2.8%	7	3.8%	6	3.5%	9	4.0%	17	6.1%	18	6.6%
計	143	100.0%	186	100.0%	171	100.0%	225	100.0%	277	100.0%	274	100.0%

【2-2-1】家賃

	2011年度	
	回答数	構成比
1 3万円未満	90	19.3%
2 6万円未満	231	49.6%
3 9万円未満	126	27.0%
4 12万円未満	12	2.6%
5 15万円未満	2	0.4%
6 15万円以上	5	1.1%
計	466	100.0%

【2-2-2】通学費

	2011年度	
	回答数	構成比
1 0.5万円未満	51	11.6%
2 1万円未満	114	26.0%
3 1.5万円未満	175	40.0%
4 2万円未満	23	5.3%
5 2.5万円未満	37	8.4%
6 2.5万円以上	38	8.7%
計	438	100.0%

【2-2-3】書籍費

	2011年度	
	回答数	構成比
1 1万円未満	140	21.9%
2 2万円未満	283	44.2%
3 3万円未満	142	22.2%
4 4万円未満	40	6.3%
5 5万円未満	10	1.6%
6 5万円以上	25	3.9%
計	640	100.0%

【2-2-4】調査研究費

	2011年度	
	回答数	構成比
1 1万円未満	69	21.6%
2 2万円未満	147	46.1%
3 3万円未満	60	18.8%
4 4万円未満	19	6.0%
5 5万円未満	7	2.2%
6 5万円以上	17	5.3%
計	319	100.0%

【2-2-5】その他研究に関する自己負担

	2011年度	
	回答数	構成比
1 1万円未満	126	35.0%
2 2万円未満	162	45.0%
3 3万円未満	38	10.6%
4 4万円未満	14	3.9%
5 5万円未満	4	1.1%
6 5万円以上	16	4.4%
計	360	100.0%

【2-3-1】授業料(2006～2009年度の「80万円以上」を便宜上「100万円未満」に編入)

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 20万円未満	31	9.7%	77	19.4%	60	16.6%	88	16.7%	101	14.9%	28	4.3%
2 40万円未満	44	13.8%	71	17.9%	82	22.7%	98	18.6%	125	18.4%	140	21.4%
3 60万円未満	217	68.2%	221	55.7%	191	52.8%	282	53.6%	341	50.2%	379	58.0%
4 80万円未満	24	7.5%	19	4.8%	16	4.4%	23	4.4%	68	10.0%	60	9.2%
5 100万円未満	2	0.6%	9	2.3%	13	3.6%	35	6.7%	25	3.7%	33	5.0%
6 100万円以上	N.A.	19	2.8%	14	2.1%							
計	318	100.0%	397	100.0%	362	100.0%	526	100.0%	679	100.0%	654	181.7%

【2-3-2】今年度授業料の減免申請をしましたか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 申請した	248	33.3%
2 申請していない	496	66.7%
計	744	100.0%

【2-3-3】減免の割合

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 全額免除	30	24.4%	57	28.6%	46	23.6%	57	20.4%	44	12.0%	44	13.0%
2 50%以上の減免	22	17.9%	59	29.6%	64	32.8%	103	36.8%	124	33.9%	115	33.9%
3 50%未満の減免	9	7.3%	30	15.1%	24	12.3%	35	12.5%	43	11.7%	32	9.4%
4 減免なし	62	50.4%	53	26.6%	61	31.3%	85	30.4%	155	42.3%	148	43.7%
計	123	100.0%	199	100.0%	195	100.0%	280	100.0%	366	100.0%	339	100.0%

【2-3-4】授業料をどのように支払っていますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 親・親戚などが支払っている	379	54.2%
2 自らの所得・奨学金・貯蓄から支払っている	295	42.2%
3 パートナーの所得・貯蓄から支払っている	14	2.0%
4 その他	11	1.6%
計	699	100.0%

【3-1-1】アルバイトの目的(複数回答可)

	2011年度	
	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため	487	94.6%
2 将来に備えた貯蓄のため	93	18.1%
3 その他	30	5.8%
計	515	100.0%

【3-1-2】TA・RAの目的(複数回答可)

	2011年度	
	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため	251	78.9%
2 将来に備えた貯蓄のため	38	11.9%
3 指導教員等に頼まれたから	120	37.7%
4 自らの研究・教育キャリアのため	118	37.1%
5 その他	4	1.3%
計	318	100.0%

【3-1-3】非常勤講師の目的(複数回答可)

	2011年度	
	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため	61	69.3%
2 将来に備えた貯蓄のため	12	13.6%
3 指導教員等に頼まれたから	11	12.5%
4 自らの研究・教育キャリアのため	59	67.0%
5 その他	4	4.5%
計	88	100.0%

【3-2】研究生生活をしていく上で必要な支出(授業料を除く)を、現在どのように賄っていますか。(複数回答可)

	2011年度	
	回答数	構成比
1 自らの賞金・奨学金・貯蓄で賄っている	572	80.9%
2 親などからの仕送りに頼っている	245	34.7%
3 パートナーの収入に頼っている	27	3.8%
4 そもそも必要最低限の支出も賄えていない	32	4.5%
5 その他	6	0.8%
計	707	100.0%

【4-1-1】一週間あたりのアルバイト時間。(2009年度より選択肢を変更)

	2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 10時間未満	175	45.5%	174	42.6%	166	43.6%
2 20時間未満	148	38.4%	140	34.3%	135	35.4%
3 30時間未満	44	11.4%	68	16.7%	60	15.7%
4 40時間未満	9	2.3%	14	3.4%	15	3.9%
5 50時間未満	7	1.8%	4	1.0%	2	0.5%
6 50時間以上	2	0.5%	8	2.0%	3	0.8%
計	385	100.0%	408	100.0%	381	100.0%

【4-1-2】一週間あたりのTA時間

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	N.A.	N.A.	97	69.8%	128	69.2%	153	73.9%	145	72.5%	158	70.9%
2 10時間未満	N.A.	N.A.	32	23.0%	41	22.2%	36	17.4%	38	19.0%	51	22.9%
3 15時間未満	N.A.	N.A.	7	5.0%	8	4.3%	11	5.3%	7	3.5%	9	4.0%
4 20時間未満	N.A.	N.A.	2	1.4%	1	0.5%	6	2.9%	4	2.0%	3	1.3%
5 20時間以上	N.A.	N.A.	1	0.7%	7	3.8%	1	0.5%	6	3.0%	2	0.9%
計	N.A.	N.A.	139	100.0%	185	100.0%	207	100.0%	200	100.0%	223	100.0%

【4-1-3】一週間あたりのRA時間

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	N.A.	N.A.	10	41.7%	16	38.1%	13	28.3%	12	25.0%	11	28.9%
2 10時間未満	N.A.	N.A.	5	20.8%	14	33.3%	17	37.0%	19	39.6%	16	42.1%
3 15時間未満	N.A.	N.A.	1	4.2%	7	16.7%	6	13.0%	8	16.7%	2	5.3%
4 20時間未満	N.A.	N.A.	5	20.8%	4	9.5%	5	10.9%	3	6.3%	2	5.3%
5 20時間以上	N.A.	N.A.	3	12.5%	1	2.4%	5	10.9%	6	12.5%	7	18.4%
計	N.A.	N.A.	24	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	48	100.0%	38	100.0%

【4-1-4】一週間あたりの非常勤講義時間

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	34	60.7%	47	60.3%	22	44.9%
2 10時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	23.2%	15	19.2%	12	24.5%
3 15時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	5.4%	9	11.5%	7	14.3%
4 20時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	3.6%	3	3.8%	3	6.1%
5 20時間以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4	7.1%	4	5.1%	5	10.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	56	100.0%	78	100.0%	49	100.0%

【4-1-5】一週間あたりの研究関連雑務時間

	2011年度	
	回答数	構成比
1 5時間未満	114	64.8%
2 10時間未満	37	21.0%
3 15時間未満	16	9.1%
4 20時間未満	1	0.6%
5 20時間以上	8	4.5%
計	176	100.0%

【4-1-6】一週間あたりの合計労働時間

	2011年度	
	回答数	構成比
1 10時間未満	232	45.6%
2 20時間未満	154	30.3%
3 30時間未満	86	16.9%
4 40時間未満	28	5.5%
5 50時間未満	6	1.2%
6 50時間以上	3	0.6%
計	509	100.0%

【4-2】一週間あたりの研究時間

	2011年度	
	回答数	構成比
1 10時間未満	79	12.0%
2 20時間未満	132	20.1%
3 30時間未満	139	21.2%
4 40時間未満	126	19.2%
5 50時間未満	77	11.7%
6 50時間以上	103	15.7%
計	656	100.0%

【4-3】一週間あたりのゼミ・授業時間

	2011年度	
	回答数	構成比
1 5時間未満	197	29.1%
2 10時間未満	239	35.3%
3 15時間未満	143	21.1%
4 20時間未満	55	8.1%
5 20時間以上	43	6.4%
計	677	100.0%

【5-1】現在の奨学金の受給状況。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない	302	42.1%
2 現在奨学金を受けている	314	43.7%
3 現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了	102	14.2%
計	718	100.0%

【5-2】なぜ奨学金を受けていないのですか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 利用する必要がないため	139	43.3%
2 所得規定など申請資格を満たしていないため	73	22.7%
3 返済に不安があるため	54	16.8%
4 申請したが、採用されなかったため	47	14.6%
5 その他	8	2.5%
計	321	100.0%

【5-3】奨学金の種類(複数回答可)

	2011年度	
	回答数	構成比
1 日本学生支援機構(旧日本育英会)奨学金	319	77.1%
2 民間の給付制	42	10.1%
3 民間の貸与制	9	2.2%
4 学内の給付制	50	12.1%
5 学内の貸与制	6	1.4%
6 国費留学生	8	1.9%
7 学習奨励費	19	4.6%
8 その他	6	1.4%
計	414	100.0%

【5-4-1】日本学生支援機構奨学金の種類

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 第1種(無利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	217	74.8%	233	71.7%
2 きぼう21プラン(第2種有利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	49	16.9%	59	18.2%
3 第1種と第2種の併用	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	24	8.3%	33	10.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	290	100.0%	325	100.0%

【5-4-2】現在における機構奨学金の総借入額(高校・学部時代含む)を教えてください(2009年度より900万円未満の項目を追加)。

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 50万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	41	14.1%	39	12.6%	46	13.6%	69	20.4%
2 100万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	29	10.0%	22	7.1%	32	9.4%	32	9.4%
3 200万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	52	17.9%	48	15.5%	71	20.9%	53	15.7%
4 300万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	51	17.5%	55	17.7%	67	19.8%	62	18.3%
5 400万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	11.3%	35	11.3%	33	9.7%	40	11.8%
6 500万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	31	10.7%	37	11.9%	39	11.5%	41	12.1%
7 600万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	17	5.8%	25	8.1%	19	5.6%	23	6.8%
8 700万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15	5.2%	19	6.1%	13	3.8%	19	5.6%
9 800万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9	3.1%	11	3.5%	11	3.2%	17	5.0%
10 900万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	3.5%	5	1.5%	5	1.5%
11 1000万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8	2.7%	5	1.6%	0	0.0%	5	1.5%
12 1000万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5	1.7%	3	1.0%	3	0.9%	4	1.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	291	100.0%	310	100.0%	339	100.0%	338	100.0%

【5-5-1】ブラックリストについて知っていますか。

	2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知っている	315	44.4%	305	45.7%
2 知らない	395	55.6%	363	54.3%
計	710	100.0%	668	100.0%

【5-5-2】ブラックリスト化の直接的(あなた自身への)影響はありますか(複数回答)。

	2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 奨学金の貸与をあきらめた	15	4.6%	25	6.8%
2 進学をあきらめた	2	0.6%	6	1.6%
3 貸与額を下げた	11	3.3%	19	5.1%
4 将来への不安が増加した	148	45.0%	138	37.3%
5 民間の奨学金に変更した	3	0.9%	2	0.5%
6 影響はない	153	46.5%	212	57.3%
7 その他	20	6.1%	5	1.4%
計	329	100.0%	370	100.0%

【6-1】ゼミまたは私的な研究会に定期的に参加していますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 ゼミ・研究会ともに参加	431	57.9%
2 ゼミのみ参加	239	32.1%
3 研究会のみ参加	30	4.0%
4 参加していない	45	6.0%
計	745	100.0%

【6-2-1】1年間の学会参加回数。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 0回	226	30.7%
2 1回	150	20.4%
3 2回	171	23.2%
4 3回	83	11.3%
5 4回	35	4.8%
6 5回以上	71	9.6%
計	736	100.0%

【6-2-2】国外の学会に参加していますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 はい	80	12.6%
2 いいえ	557	87.4%
計	637	100.0%

【6-3】研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金(学生支援機構以外の奨学金、科研費、プロジェクト的な研究費補助など)の獲得を考慮に入れていますか。

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 考慮に入れている	88	27.8%	135	30.5%	134	31.1%	179	31.0%	243	32.5%	195	26.6%
2 どちらともいえない	92	29.1%	136	30.7%	148	34.3%	200	34.6%	232	31.1%	237	32.4%
3 考慮に入れていない	136	43.0%	172	38.8%	149	34.6%	199	34.4%	272	36.4%	300	41.0%
計	316	100.0%	443	100.0%	431	100.0%	578	100.0%	747	100.0%	732	100.0%

【6-4-1】過去1年間で学振に応募しましたか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 応募した	118	16.1%
2 応募しなかった	617	83.9%
計	735	100.0%

【6-4-2】応募しなかった理由を教えてください。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 そのような制度があることを知らなかったため	160	27.1%
2 採用されないと思ったため	137	23.2%
3 書類作成が煩雑で時間がとられるため	43	7.3%
4 年齢制限を超えているため	41	6.9%
5 修士課程一年次に在籍中のため	179	30.3%
6 その他	30	5.1%
計	590	100.0%

【7-1-1】収入の不足が研究に影響を与えていますか。

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 はい	190	56.9%	260	57.5%	255	57.6%	365	64.0%	469	61.7%	441	59.7%
2 いいえ	144	43.1%	192	42.5%	188	42.4%	205	36.0%	291	38.3%	298	40.3%
計	334	100.0%	452	100.0%	443	100.0%	570	100.0%	760	100.0%	739	100.0%

【7-1-2】具体的にどのような影響が出ていますか。(複数可)

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比										
1 授業料が払えない	29	14.9%	70	25.9%	64	24.8%	121	30.1%	107	22.0%	111	25.2%
2 アルバイトにより研究時間がない	100	51.3%	112	41.5%	110	42.6%	144	35.8%	221	45.5%	N.A.	N.A.
3 研究の資料・書籍を購入できない	120	61.5%	179	66.3%	181	70.2%	279	69.4%	347	71.4%	361	81.9%
4 パソコン・インターネット環境を整備できない	45	23.1%	54	20.0%	58	22.5%	75	18.7%	114	23.5%	94	21.3%
5 学会・研究会にいけない	85	43.6%	104	38.5%	112	43.4%	162	40.3%	184	37.9%	192	43.5%
6 調査にいけない	60	30.8%	79	29.3%	82	31.8%	136	33.8%	200	41.2%	204	46.3%
7 その他	13	6.7%	7	2.6%	4	1.6%	17	4.2%	18	3.7%	43	9.8%
計	195	100.0%	270	100.0%	258	100.0%	402	100.0%	486	100.0%	441	100.0%

【7-2-1】自分の研究を進める時間を十分に確保できていますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 はい	313	42.5%
2 いいえ	423	57.5%
計	736	100.0%

【7-2-2】研究の時間を妨げる要因を教えてください(複数回答可)。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 アルバイト	210	42.4%
2 授業や研究会の多さ	139	28.1%
3 種々の雑務	212	42.8%
4 就職活動	76	15.4%
5 非常勤・TA・RA	50	10.1%
6 家事・育児・介護	47	9.5%
7 心身の不調	99	20.0%
8 その他	40	8.1%
計	495	100.0%

【7-3-1】研究環境に不満はありますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 ある	372	50.7%
2 ない	362	49.3%
計	734	100.0%

【7-3-2】具体的にどの点に不満がありますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 学内の研究スペースが不十分	196	51.9%
2 研究・実験器具が不十分	49	13.0%
3 図書館や教室などの学内施設が利用しにくい	130	34.4%
4 PC・ネット環境の不備	85	22.5%
5 必要な資料・書籍が学内に少ない	169	44.7%
6 指導教員との関係	67	17.7%
7 その他	41	10.8%
計	378	100.0%

【8-1】大学院での研究・生活上及び将来の懸念(不安)材料を教えてください。(複数可、2011年より「経済上の不安」を「生活費・研究費の工面」に、「ハラスメント」を「人間関係(ハラスメントなど)」に変更)

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費・研究費の工面	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	298	69.5%	417	69.0%	579	75.9%	427	58.0%
2 授業料の工面	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	163	38.0%	248	41.1%	326	42.7%	253	34.4%
3 研究の見通し	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	246	57.3%	344	57.0%	444	58.2%	434	59.0%
4 研究条件の悪化	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	96	22.4%	138	22.8%	156	20.4%	104	14.1%
5 奨学金の返済	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	145	33.8%	203	33.6%	258	33.8%	244	33.2%
6 就職状況	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	311	72.5%	443	73.3%	559	73.3%	480	65.2%
7 人間関係(ハラスメントなど)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	27	6.3%	30	5.0%	52	6.8%	101	13.7%
8 特になし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	3.0%	21	3.5%	30	3.9%	43	5.8%
9 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4	0.9%	7	1.2%	14	1.8%	11	1.5%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	429	100.0%	604	100.0%	763	100.0%	736	100.0%

【8-2】あなたにとって必要な就職支援は、大学院で十分に行われていますか。

	2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 行われている	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	346	65.7%	295	39.4%	108	14.8%
2 行われていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	181	34.3%	134	17.9%	229	31.5%
3 わからない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	319	42.6%	391	53.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	527	100.0%	748	100.0%	728	100.0%

【8-3】博士課程へ進学する上での懸念材料を教えてください(複数回答可)。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 経済上の不安	240	50.3%
2 就職状況	220	46.1%
3 研究の見通し	222	46.5%
4 特になし	16	3.4%
5 進学しない	164	34.4%
6 その他	7	1.5%
計	477	100.0%

#### 4-2. 自由回答欄に寄せられた意見

	自由記述	所属	学系	学年	年齢
1	就職への道筋がもっと明確に見えていると安心して研究に取り組めるが、焦燥感にかられて手に着かないとかが良くある気がします。	国立	社会科学系	D2	25～29 歳
2	日本学術振興会の特別研究員制度や各分野の学会・研究機関の研究助成制度により、大学院(特に博士後期課程)在籍時には研究面での援助は充実しているように思う。しかし、博士号取得後の就職状況が厳しく、先が見えない。若手研究者の活躍できる場、登用されるポストが増えることを切に願う。	国立	社会科学系	D3	25～29 歳
3	自宅生活者でもいつまでも親から研究費をもらえるわけではない。しかし、総じて奨学金難は自宅生活者への支給条件が厳しいように感じる。	国立	社会科学系	D1	25～29 歳
4	自分の研究時間をもっと大切に確保したいと思います。また自らの研究と将来の就職との関連をはっきりさせたいと思います。	国立	社会科学系	M2	25～29 歳
5	学振の採用人数を減らさないでほしい。	国立	社会科学系	M2	25～29 歳
6	業績に応じた奨学金の返還免除が増えれば良いと思う。ただし、ブラックリスト化については今のシステムのまま行うべきである。	国立	社会科学系	M2	25～29 歳
7	無利子や返済免除のある奨学金の種類が少なく、年齢を重ねると利用できるものがほとんどなくなってしまうため、経済的に不利な状況の学生が、研究を続け、研究関連の(アカデミックな)場で就職し、働いていくのが非常に難しくなっていると思う。将来についても大きな不安を感じる。	国立	社会科学系	D3	25～29 歳
8	お金がない。メインストリームに逆りたいがそうするとお金がもらえない。	国立	社会科学系	M2	25～29 歳
9	私的勉強会などに対する助成のシステムがより申しやすいく整備されれば良いと思う。	国立	社会科学系	M2	25～29 歳
10	修士課程で海外への調査費用を親に頼っている。学問上、グループ研究でないため、大学のプログラムを利用するなど費用を回避する方法もない。補助のシステムがあるかどうかも知らない。今回は親のおかげで可能になったが、研究にかかる大金は、二の足を踏ませる。	国立	社会科学系	M1	20～24 歳
11	競争的資金について用途の制限があるものが多いですが、実際は生活費に充てたい院生も多いのではないのでしょうか。学振のように、報告の段階で透明化して、用途を自由にできるようなものが増えればと思います。	国立	社会科学系	D3	25～29 歳
12	最低在学年限を超えているため授業料免除の申請も奨学金の申請もできないため研究を継続することが非常に難しいです。もっと私のような立場にいる留学生に対して経済的な援助をして頂きたい。	国立	社会科学系	D3	30～34 歳
13	学振などは採用率が低いとかなか獲得できない。書籍などなかなか購入できず研究に支障が出ている。もっと研究者を目指す学生に対する経済的支援をして欲しい。	国立	社会科学系	D1	25～29 歳
14	Mに進学してから半年ぐらいで、授業とバイトで忙しくて、研究生活に振り返って見たこともない。確かにバイトで生活代を賄うことができるけど、自分の研究に悪い影響を与えることもありながら、人文科学型の学生の奨学金状況の悪化の中に、いったいどのように生活、バイトと研究をバランスよく進めていくのもこころがそい	国立	人文科学系	M1	20～24 歳

15	収入を得る機会が無い(アルバイトをすると研究時間が十分に取れない)、奨学金による借金ばかりが膨らむ	国立	社会科学系	M2	20~24 歳
16	院生にも研究費を少しもらえると、研究がしやすい。学費から研究費としていくらか Back されるとよいが。	私立	社会科学系	M1	30~34 歳
17	若い大学院修了者の就職がうまく進んでいないことが心配	私立	社会科学系	M2	40 歳以上
18	大学院生は収入等の関係で生活や研究などにめぐまれていないように思います。	私立	社会科学系	M2	40 歳以上
19	<p>私費外国人留学生のものです。</p> <p>①研究・生活上の問題についてです</p> <p>学費にギャップが大きいことは国立・私立大学・大学院にある、とあらかじめわかっ ながら、日本の某国立大学を出て、専門性を高めるため引っ越しをし、現在、私立大学 院のほうにきております。そのため、大学のほうより以上に研究に時間をかけることが当 然であると常に念頭におきながら、何とかしております。しかし、研究を継続的かつ有効 的に進めていく上で、生活面において、最低限度に経済的に保たなければいけません。 そのため、現在一週間に 10~15 時間のアルバイトをやむを得ずにやっております。と同 時に、母国の退職した両親に頼って学費を納めてもらっております。</p> <p>②奨学金事業についてです</p> <p>私立大学院といっても、奨学金制度があることは知らされてはいますが、「修士 1 年の場 合、成績、学績がないため、原則として、学生支援機構の方に申請する資格はありませ ん」と入学当時のオリエンテーションで言われていたことを未だに記憶に残っております。日 本の大学を出ていても、成績は無効とみなされていたのではないのでしょうか。したがって、 成績の有無を厳密に要求されない、学生支援機構以外の地方財団に申請しても、基準 は不透明のため、却下され続けてきております。このままでは、修士卒業すれば、進学し ようと考えていても、研究を取り巻く環境はリスクが高かったため、母国へ帰って、就職し ます。事実の現状と率直な意見のため、言いすぎたところをご了承ください。</p>	私立	社会科学系	M2	25~29 歳
20	基礎学力がなく研究がすすまない。大学院では、指導が綿密には行われぬ(自主性が 求められるため)。大学院内の他の学友との学びも口口であると思うが、経済的理由に より進学する学生が少ないことは残念。	私立	社会科学系	M2	40 歳以上
21	定職・定収入のある社会人院生は調査対象から外してもいいのではないのでしょうか。とて も答えにくいです。経済的余裕のある社会人院生も含めると、若い大学院生の生活実態 とは少しずれてくる気がします。	私立	社会科学系	M2	40 歳以上
22	アンケートに回答するなかで、自分がなかなか大変な環境に置かれていることがわかっ た。気がついて、問題と向き合えてよかった。学生の認められる権利等の啓発活動をぜひ 推進して下さい。	国立	社会科学系	M1	20~24 歳
23	<p>・アンケート自体は、内容的に詳し過ぎて「目的以外に使用することはありません」と言わ れても少し不安な感覚です。</p> <p>・質問の答えに未知なことがあるとき答えにくくなります。</p> <p>・「経済実態に関するアンケート調査」と言うタイトルが付けられているわりに、他のことに</p>	国立	教育科学系	D1	25~29 歳

	<p>関するところが多少あるように思われます。</p> <p>・言い過ぎた点があったら、申し訳ございませんがご了承をお願い致します。</p>				
24	<p>授業料の減免申請が周知されないことが、大学側としての研究支援や学生生活の支援の面で問題があると思います。より広い門戸を開き、学生が応募しやすい体制を整えることが大切なのではないのでしょうか。</p>	国立	人文科学系	M2	25～29 歳
25	<p>学振の年齢制限をなくしてほしいです。若手の方を支援するというのは大事だと思うのですが、私のようにスタートした年齢がかなり遅い者にとっては、制限があると、計画を縮小しなければならない要因にもなりますし、精神的にも辛いです。</p>	国立	人文科学系	M1	40 歳以上
26	<p>留学生の指導が出来ないのに大量に受け入れる研究科と教員の問題が院生に振りかかる。日本語がほとんど話せない研究生や院生の(他研究室の)研究指導や生活指導などをボランティアに引き受けている実態を教員は知らない。大学は外国人留学生・研究者には住居を保障するのに日本人院生にはそれをしない。とはいえ留学生も急増しているために寮に入れない院生が続出し、大変問題になっている。とにかく、条件整備を全くしないことに始まり、しわ寄せが学生に来ているという今日の大学改革の実態を教員が知らないことに救いようのない悲劇がある。</p>	国立	人文科学系	D3	30～34 歳
27	<p>電子ジャーナルの充実と動物実験の審査の迅速化さえ成されれば特に問題はありませ ん</p>	国立	自然科学系 (含工学)	M2	20～24 歳
28	<p>学費が高すぎて将来がとても不安です</p>	国立	自然科学系 (含工学)	M1	20～24 歳
29	<p>就職活動と研究活動の両立が難しく苦しいです</p>	国立	自然科学系 (含工学)	M2	25～29 歳
30	<p>生活が不規則になりやすく食事も簡易になることで大学院生は比較的健康状態が悪いように感じる。研究室は閉じた空間なので第三者の評価が必要だと思う</p>	その 他	自然科学系 (含工学)	M1	20～24 歳
31	<p>回答項目が多く、気軽に回答が難しく集めるのが大変であった。私もその場ですぐに書けないのでまた集めに来ますという形になるがそうなると大抵集められない。数を稼ぐ場合に手軽さを追求した方が良い。</p>	国立	自然科学系 (含工学)	M2	20～24 歳
32	<p>特にありません。</p>	国立	薬学系	M1	20～24 歳
33	<p>6-4-2「博士に進学しない」という選択肢を設けるべきではないのでしょうか？</p>	国立	自然科学系 (含工学)	M2	20～24 歳
34	<p>アルバイトによって交通費等の最低限の支出をまかなっています。けれど、大半は親(片親)に依存しており、金銭面が負担となっています。特に本代は研究に必要なのですが、洋書が多く、かなりの額になってしまい大変です。学振はD1 からしかなく、それに落ちてしまうと、またアルバイト生活をせざるをえない状況も変えてほしいです。そもそも、このような制度が学振ぐらいしかない、というのが問題な気がします。(少額の支給なら他にもありますが、月 1～5 万では生活できません)</p>	国立	人文科学系	M2	25～29 歳
35	<p>自分には研究していくための能力がないのではないかと不安に常につきまわっている。</p>	国立	社会科学系	M2	25～29 歳

36	年齢制限を超えているため、学振に応募すらできないことがつらい。経済的に余裕のない中で学生生活を送っており、研究室内部でおこなわれる飲み会やコンパ等も、そのほぼすべてに欠席せざるをえず、不義理を重ねつつけている。書籍代に回せる余裕もあまりないが、代わりに研究室でダウンロードした論文ばかりを読んでいるのでお金はかからなくて済んでいる。学振の人達が科研費の使い道に頭を悩ませるのを見るとついついねたんでしまうのを自覚して暗澹とした気持ちになる。	国立		OD	35～39 歳
37	・奨学金(日本学生支援機構は少なくとも)という名称はやめるべき。学資ローンが適切でしょう。・学費が高いです。・理系に対する文系の劣悪な研究環境は不公平だと思います。コピー機の使用やパソコンの数、デスクなど、文系のほうが重要である環境に対しても、圧倒的に現状としては理系が優位しています。	国立	人文科学系	M2	20～24 歳
38	財政の不安が奨学金の減額(特に文系の)に繋がるのではないかとというのが心配です。学際的な(可能的なものも含めて)研究の動向をよく検討して判断して頂きたい。	国立	人文科学系	M1	20～24 歳
39	日本での奨学金給付はとても少ないので、博士より上の人たちにはもっと積極的に研究費をあげてほしい!	国立	人文科学系	M1	20～24 歳
40	院生への支援がふえることはよいと思うが、院生の人数がふえすぎている現状では、きちんと成果を出している人が支援されるべきである。そのためにも、入学者数を制限したほうがよいと思う。	国立	その他	D3	30～34 歳
41	最も大きな問題は研究書が極めて高価であるため学振等で研究費をもらわないとそれらを手元において研究することができないということである。この大きな原因の一つとなっているのは高い学費負担である。たとえば授業料が無償であればその 50 万円を使って研究がかなり円滑に進められると思う。	国立	人文科学系	D1	20～24 歳
42	留学生なんで、アルバイトしないと生活費を維持できなくなるので、日本へ留学しに来る不安をずっと抱えている。また、就職の不安と迷い、自分で道を探すのは大変と思っているのです。	私立	社会科学系	M1	25～29 歳
43	授業が夕方から夜にかけてあるため、今まで学部生のときにバイトしていたように、夜、バイトに入ることができなくなった(今は土日のみ)。よって収入も減り困っている。今は貯金や奨学金で暮らすことはできているが、定期的に病院に通院しているため、治療費がかかってしまうことや、書籍代、交通費と予定にない出費が増えると苦しい状況である。	私立	社会科学系	M1	20～24 歳
44	経済実態とは何を調べているのですか?収入があるから安定していると言えるのですか?どのような状況であれ、誰でも奨学金事業が受けられるようにすべきだ。いろんな大学で社会人学生(院生)の学費を無料にすることもすすめられているが、年齢制限が課されているものも多い。関係あるのか?社会人にもよりよい環境をのぞみます。	私立	社会科学系	OD	40 歳以上
45	私立大学の奨学金は種類が少ない。受けている学生の数も少ない。就職呑めんでも、将来のことを考えたら心配することが多い。現在の研究生生活は充実しているが、経済面では厳しい。	私立	社会科学系	M2	30～34 歳

46	学部時代は一人暮らしで部活動をしており、親の仕送りで生活費をまかなっていたため、いつもお金が足りず、単価の高いホームヘルパーのバイトをして、なんとか生活していました。院に上がったからは第1種の奨学金で生活をまかっています(親が退職を考えており、今後生活費をまかなえなくなる可能性があるため)。しかし大学院卒業後、社会福祉の分野で働くことを希望しているが、その分野での収入で奨学金を返していけるのかの不安が大きいです。	私立	社会科学系	M1	20~24 歳
47	もう少し授業時間を遅く、教務課の開所時間を長くしてほしいと思います(働きながら大学院へ通うと時間的に厳しいと思います)。	私立	社会科学系	M2	35~39 歳
48	現在、両親の介護負担が日に日に増してきており、自分の時間はあるものの、生活全般に落ち着いた気分の余裕が持たなくなって、研究の見通しが立たない。また、所属する研究科の他の院生は、経済的に楽だとは思えず、奨学金等の充実が必要と思われる。	私立	社会科学系	D3	40 歳以上
49	すべての学生が両親を持ち、安定した後ろだてがある中で学べるわけではありません。病気などの理由で長時間のアルバイトが難しい学生もいます。安心して学べる環境を確保し、社会に貢献できる人材を育てていこうという姿勢が国にはないのでしょうか。私自身としては給付奨学金の早期拡充を望みます。	私立	社会科学系	M1	25~29 歳
50	社会人院生で仕事もしているので、通学のみならず研究時間をいかにつくるかが課題です。	私立	社会科学系	M2	40 歳以上
51	留学生として一番困っていることは①住居、②生活支援(相談ふくめ)、③就職(活動)支援、④論文や学会報告の原稿に対する日本語チェック支援。これに関しては、ボランティアではなく、システム化してほしい。	私立	社会科学系	D2	35~39 歳
52	収入のことを書くのが非常に煩雑だった。また、このアンケートの対象者の前提はいわゆる健常者であることがわかった。障害を持つ学生のことも考慮する必要がある。このアンケートの目的と各項目の関係が不明確である。このアンケートを通して何がしたいかわからない。	私立	人文科学系	M1	20~24 歳
53	どうか大学院の授業料を値下げするような運動をしてください!! よろしく願いいたします。	私立	人文科学系	OM	20~24 歳
54	・経済的な条件が悪いために、研究を諦める人が出るような状況をなんとかしたい。特に、OD はほとんど経済的な援助が受けられないため、博論執筆までの期間が一番しんどいように思う。公的ないし学内レベルでもいので、博論執筆をサポートする仕組みが欲しい。そうでないと先ゆき不安から、余裕のあるブルジョア歯科大学に残れなくなる。(批判的知の先行きが不安…)・大学院生からも授業料を取るような状況へ怒りをおぼえる。	国立	社会科学系	OD	25~29 歳
55	社会人との両立が難しいものの、特に問題はない。	国立	社会科学系	D2	40 歳以上
56	・経済状況については特にありませんが、研究意欲、活動を motivate して行くための相談窓口があれば良いと思います。現在のところゼミやゼミの先生等により意欲をかきたてられますが、気楽に相談できる窓口があればと思います。・普段生活上の研究以外の用事でなかなか研究活動ができない場合その得る時研究にかり立てるための窓口があ				

	ればと思います。				
57	<p>経済的問題に対して、大学側、指導教官と双方とも全く理解しないまま、修業年限期間内に実現不可能な可能を要求し、それに必要な支援を与えることも考慮しない。当方に関しては、遠地でのフィールド調査、および、その間の生活費など全て、働くことで備蓄し、用いた。ただ、それ以前の経済状況も、それ以後の問題も、大学側にしても、指導教官にしても全く鑑みられず、こちらが、しかるべき支援を得ようとして働きかけても、動くことがないどころか、ハンディを背負せるような対応しかしていない。現在、肉体労働以外の仕事は見つかっていないが、学費も減免されず、生活費の負担も大きい。まともに考えると学生を続けるのが不可能な状態となっているが、学位を出す準備や指導を得られないまま、退学を考える状況となっている。</p>	国立	社会科学系	OD	35～39 歳
58	<p>休学中でも TA や RA をできるようにするとありがたいです。大学の防災や健康対策(とりわけ建築・建造物の面)を、充実させてほしい。お金がないためにいろいろ後手になるのは想像できるものの、健康が害されたり、身体に怪我を負ったら、経済的困窮以前に研究を続けられない。防災に関しては、耐震のみならず(ハードにとどまらず)情報がほしい。断層の真上にある建物(が構内にある)の話も耳にする。建物内にいるとき、どの経路で避難するのが最も適切か、地盤や保管してあるものの危険性から鑑みるとき近寄らぬ方がよい場所はどこかなどまで含めた info 公開を求めたい。こういうこと、文科省はどのくらい指導しているのでしょうか。</p>	国立	社会科学系	D3	25～29 歳
59	<p>国公立の授業料が高すぎる。学部時代の私立大学にそのまま進学したほうが安かった。学生支援機構の奨学金を院生になってはじめて借りるが、いざ借りる時になって『借金』と言う事に重いものを感じ、とても不安に思った。しかし借りないわけにはいかずどうしようもないと思い借りた。日本の研究環境は海外に比べてもとても遅れていると思うが、グローバルスタンダードに合わせた改革を望んでいます。</p>	国立	社会科学系	M1	20～24 歳
60	アンケート作成集計等お疲れ様です。	国立	社会科学系	OD	30～34 歳
61	<p>授業料が高すぎる。院生同士の間で親の収入やバイト・給料の違いで妙な差を感じる時がある。学校の教育者達は院生のこういう状況をどう思っているのか。</p>	国立	社会科学系	D2	25～29 歳
62	<p>In relation to my studies, I worry about potential career opportunities. My major is political economy and I am particularly interested in heterodox economics, such as Marxian economics. Given the preeminence of neoclassic economics, I sometimes worry that I may have some troubles later on.</p>	国立	社会科学系	M1	25～29 歳
63	<p>今後、研究者志望の人文科学・社会科学系の修士・博士を切り捨てることなく、教育行政が展開していくことを切に願っている。理系のドクターたちとは、環境(支援)の様子がまったく違うように思われる。</p>	国立	社会科学系	D2	25～29 歳

64	経済状況も去ることながら、今日の大学教育を取りまく、「就活に役立つ」ことや「国際競争力を上げる」ことを重視する風潮が自由に研究を行うことを妨げている面が大きいと思います。大学教員の中にも、「金にならない」分野、研究を低く見る人が少なくないと思います。そうした人達の意見が院生の教育環境の悪化をもたらしている面もあるように思います。そのような状況が改善されない限り、経済状況への支援も望めないのでは？とあきらめモードで過ごしているのが現状です。また、授業料は変わらないのに年々、大学から受けられる最低限の支援(学内のパソコンから無料でプリントアウトできる制度など)が削減され、自己負担が増えている状況は、事実上「値上げ」のように見え、釈然としません。	国立	社会科学系	D2	25～29 歳
65	研究環境には満足していますが、留学を検討しています。	国立	社会科学系	D1	25～29 歳
66	授業が多いので、研究に時間を割けない。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
67	実家暮らしの為、生活に困ることはありませんが、収入がなく、調査に行けるか不安な時期があります。収入が少ないので、ここ何年も私服や化粧品は購入していません。最低限生活をしていくのに今は何とかやりくりしていますが、この先不安で仕方ありません。	国立	社会科学系	D1	20～24 歳
68	今、妻と一緒に住んでいますが、彼女は現在収入がぜんぜんありません。ですから、生活上必ず節約しなければなりません。また、日本の場合は研究費は高いと思います。本とか印刷とかお金がかかります。わずか大変ですね。	国立	社会科学系	D1	25～29 歳
69	院生理事会をずっと続けてほしいです。みんなで頑張りましょう！！	国立	社会科学系	M1	20～24 歳
70	研究者になるために研究を続けるには留学が重要な要素となるにも関わらず学内に[大学院生を数年単位で留学させるような仕組み]がない。留学のための奨学金は学部生のみをフォーカスとしていて、大学院生が留学できるかどうかは家族等の総資産に大きく影響される。	国立	人文科学系	D2	25～29 歳
71	自分を含め、周囲の状況を見てみると、十分な収入を得ている人は少なく、実際は家族からの支援を受けている人が大多数に見えるので、学生の研究、進学状況が個々の家庭の金銭状況に依存している現状は問題なのではと思います。	国立	人文科学系	M2	25～29 歳
72	大学当局は学部教育だけではなく、院生教育、研究活動の充実を目指してほしい。	国立	社会科学系	D1	25～29 歳
73	大学院生(特に博士)の研究環境は悪化していると思う。授業料の値上げ、研究室の充実等を求めたい。	国立	社会科学系	D3	25～29 歳
74	研究科別の院性室などが欲しい。	国立	人文科学系	D2	30～34 歳
75	給与型の奨学金制度の充実を望む、就職支援を専門職大学院でも積極的に行ってほしい	国立	社会科学系	M1	20～24 歳
76	本アンケートのような取り組みに敬意を表します。	国立	社会科学系	OD	30～34 歳
77	マーキュリーのロッカーあらしが怖いです。学校に相談しても対応が十分といえず、警察にいうべきかなやんでいます。アジア人が、ロッカーをガチャガチャしているという目撃情報もあります。どろぼうはゆるせません。どうかよろしくご対応をご検討ください。	国立	社会科学系	M1	20～24 歳

78	留学生として日本で暮らすのに一番問題となるのは経済的なことだと思います。奨学金の種類も多いのですが、大体東南アジアの学生向けのものが多く、東北アジアからの学生はその対象から除外されてしまうのがかなりあります。しかしながら、東南アジアの国々から留学に来ている学生の中には、親がお金持ちである場合が多いので、そういう学生たちに奨学金のチャンスも多いということには少し変な気もします。	国立	社会科学系	D1	35～39 歳
79	書籍代・コピー代を頂ければいい	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
80	奨学金が不安です。就職できるかもわからないのでなおのこと。	国立	自然科学系 (含工学)	M2	25～29 歳
81	学振への応募を D3 以降も行ってほしい。少なくとも博士課程後期の学生には学費の無料化を行ってほしい。	国立	人文科学系	D3	30～34 歳
82	学振の年齢制限撤廃してほしい。また、偏らない(より偏りが少ない)広い研究助成制度が必要と感じています。(学振の受給額を減らしてでも採用人数を増やすなど。)院生の授業料を無償にしてほしいです。	国立	人文科学系	OD	30～34 歳
83	・海外研究へ行きづらい。このようなアンケートをありがとうございます。陰ながら応援しています。	国立	社会科学系	M1	20～24 歳
84	寮の空室が多いにも関わらず、入居許可がおりない学生がいます。大学として大学院生の経済状況を考慮し、学生寮の枠を作るべきだと考えています。この問題を考えていく上で、文科省の管かつの外である大学院生の住居環境について議論することが必要だと考えています。その議論とは、文科省の管かつに大学院生の住居環境	国立	社会科学系	M2	25～29 歳
85	明日が見えない。	国立	社会科学系	OD	30～34 歳
86	国立大学なのに学費が高過ぎる。知の独占体だと思う。貧しい(裕福でない)家庭の子どもでも研究できるような社会でなければいけないし、していく必要性を痛感する。ごくろうさまです。	国立	社会科学系	M1	30～34 歳
87	英語がわからない。独自性を欠く。	私立	社会科学系	M2	20～24 歳
88	査読制度の匿名性を利用した暴力的な言葉を使ったリプライが存在する。身近な院生だけでも複数いる。このようなアカハラ人権侵害は許されない。	私立	社会科学系	OD	30～34 歳
89	博士課程に進学し、研究職を目指す人が激減しており、ゼミでの議論が不活発。切磋琢磨できる研究仲間がいることも研究環境の重要な要素。就職問題が少しでも改善され、奨学金の返済負担がなくなれば、研究職を目指す人も増えると思う。研究者の再生産ができなくなることは非常に大きな問題だと思う。	私立	社会科学系	D2	25～29 歳
90	疲れた	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
91	お金がないと研究できないがお金を手に入れるには研究時間を削ってアルバイトなどをしなければならない。経済的条件、研究時間、教歴それぞれ確保する必要があるが一方を取れば他方がおざなりになる、というジレンマがある。このジレンマがメンタル的にも悪影響。大学に8～23時までしかいられないので研究時間が制限される。研究室が狭い。背中と背中がぶつかってしまう。後ろを人が通る時はおなかぎゅつとなるくらい机に付けないといけない。また、机が八台しかない研究室に20人近く詰め込まれている。机が	私立	人文科学系	D2	25～29 歳

	埋まっているときは後で来た人がほかの場所に移動せざるを得ない。				
92	収入確保のため、精神的・肉体的に苦しい。授業料を下げしてほしい。ほかの学生が就職活動によってゼミなどに参加できないため参加している学生の講義負担が多いので、そこを考慮してほしい。	私立	人文科学系	M2	25～29 歳
93	金がない。生活できない。ただ時間もない。中央は特に本がない。雑誌(大正・昭和初期の文献)が殆どない。何もできない！！	私立	人文科学系	M2	25～29 歳
94	「5-6」へとはどちらでしょうか？とりあえず「6」へ飛びました。	私立	人文科学系	M2	25～29 歳
95	研究の時間は十分に取れているが、それはあくまでその他の時間を削っているからであり、ぎりぎりの状況に変わりはない。院生は少なからず、金銭面に不安を持ち苦しい生活をしている。借入れタイプの奨学金は借金が增えるだけなので手を出したくない。このような環境で業績を出すのは非常にづらいものがある。	私立	人文科学系	M2	20～24 歳
96	研究費用の工面は、やはり難しい問題だと思います。私は、奨学金等を何も貰わずに、学生生活を送っておりそれを特に不満に思っていないかもしれませんが授業・ゼミとアルバイトの時間以外を研究等に当てても足りないと感じます。またこれは、まったくの私事なのですが、私は東京にいながら北海道の歴史について研究をしているので研究のためにどうしても遠出する必要があります。遠隔地にあっても、その地域を研究したいと思っている人たちは多いと思います。そのような人たちに何か助成が加えられれば、より多くの研究者がよりよい研究を行えると思います。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
97	質問 5-6 がありませんでした。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
98	博士二年で来年度就職活動をする予定です。学振も応募しようと考えていますが、就職に対する不安が大きいです。奨学金を受けていても、生活面で国民年金を払ったり、厚生年金保険を払ったりで、アルバイトをしないと生活費が補えません。大学の給付奨学金にも採用されましたが、民間奨学金との併給は不可なので返還しました。学費減免と同額なので認めてほしかったと思います。学術的知的生産を行う大学院生へ国の補助が少ないのは間違った教育行政の在り方だと思います。	私立	人文科学系	D2	25～29 歳
99	愛媛、静岡、神奈川、北海道。調査場所が各地にあるため、行かなければいけない(1 week～1か月)。しかし、交通費、宿泊、飲食代が掛かるためお金がない。バイトをしてもすぐに使ってしまう。バイトをすると研究時間が減る。奨学金は返済できる自信もなく、両親に頼るにしても妹がこれから高校・大学へ入学を控えているから相談しづらい。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
100	今日本の物価が高まるし、アルバイトも就職難しい。できれば学校のほうからアルバイトの紹介を貰いたいです。特に各語学学校のアルバイトが留学生に対してちょうどいいです。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
101	海外の大学で博士の学位を取得する目的の支援制度を充実させてほしいと思います。	私立	人文科学系	OD	30～34 歳

102	もう少し授業料を下げてください	私立	社会科学系	M2	20～24 歳
103	☆奨学金について四月に一括で申請するのではなく、秋の採用があるといいと思う。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
104	教授の指導が満足に受けられない。教授が指導に意欲的でない。研究室の関係。奨学金の取得制度(基準が不明瞭)修士からの就職に関して社会に受け入れられにくい。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
105	授業数自体は多くないが、毎日コンスタントにあるためまとまった時間がとれずアルバイトができない(シフトに入れない)	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
106	アルバイトする時間がないため貧困化の一方。授業が多すぎて自分の研究に時間が無い。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
107	バイトがあまりできないうえに本や研究会、学会参加にはお金がかかるので困る時がある。でも親にこの歳になってたびたびお金をもらうのも気が引ける時がある。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
108	アメリカのように院生にも給料を出してほしい。そこまでいなくても授業料を免除するなどしてほしい。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
109	通学時間が多くかかってしまうが独り暮らしができるほどの経済的余裕がないこと。また、研究室が 22 時までしか使えないことなど。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
110	ブラックリスト化の影響の回答がおかしいと思いました。返済は義務だし返済しなかった場合、ブラックリスト化されるはず。あと、授業料や奨学金の額を覚えていないので申し訳ありません。アンケート用紙は回収されるので連絡先を書いた意味がありません。URL や連絡先は回収用の用紙と別にすべきだと思います。	国立	その他	M1	20～24 歳
111	研究活動に充てる時間とその他雑務との折り合いが難しいです。	公立	社会科学系	M1	20～24 歳
112	時間の確保	公立	社会科学系	M1	40 歳以上
113	アンケートの量が多い	公立		M1	35～39 歳
114	奨学金について、どのような人がどのように奨学金を使っているのかを把握したうえで、改革を進めた方がよい。	公立	社会科学系	D1	25～29 歳
115	社会人修士課程のためあまり皆様の参考にならないかもしれませんが、日本の院生の研究は海外の大学に比べると明らかに悪いように思います。	公立	人文科学系	M2	40 歳以上
116	国公立というなかで学費が 50 万円以上というのは先進国の中では、高すぎる。今後ますます大学院への進学が減少するのではないかと思います。	公立	社会科学系	M2	40 歳以上
117	アルバイトはかなり研究の妨げになっています。社会勉強やコミュニケーションの一環としては必要ですが、もっと楽になれば良いと思います。奨学金ほしいです。そして家賃が生活費の大きな部分になるから学校側で学生寮があったらうれしいです。今は学校の留学生寮に住んでいますが、一年間しかすめないで、来年から生活費多くなります。二年間住めれば最高です。それにアルバイト探ししにくくなっています。特に留学生であるだけで断られることがあるので、学校にアルバイト支援してほしいです。	公立	社会科学系	M1	20～24 歳
118	研究に必要な書籍や研究会への参加や研究を行うためのお金は必要です。留学生にとって奨学金は容易に得られるものではありません。バイトは研究の時間を妨げ、しないと生活はきついです。これは留学生たちとくに院生たちのジレンマです。	公立	社会科学系	M1	20～24 歳
119	奨学金の手続きや書類がもう少しわかりやすくなればうれしいです。	公立	社会科学系	M1	20～24 歳

120	北欧のように大学院まで無料にして、寮も完備し研究に没頭できる環境にしてほしい。	公立	社会科学系	D1	35～39 歳
121	基本的に、博士や修士に進学することを決めたのは、自分自身なのだから、過度に国に資金面の欲求するのはお門違いのように思えてならない。もし、もっと補助が必要なのであれば、我々院生がもっと社カいに対して価値を提示せねばならないし、価値を示せるようなフィールドを用意してもらえるようにすべきである。	公立	社会科学系	D1	20～24 歳
122	やはり修士課程の学生としてはこのまま研究職に就職できるかどうかの見通しが不明な点が気になる。ポストを無駄に作る必要はないと思うが若手のサポートとなる仕組みは多様であるべきだと思う。	国立	社会科学系	M2	25～29 歳
123	人文系の大学院に進学した場合、やはり就職においては不利なのではないかという危惧がある。また博士後期に進学した場合も、中々先の見通しが立たないという不安がある。大学院進学者の就職環境をもう少し改善してほしい。	国立	人文科学系	M1	20～24 歳
124	ネット環境について、研究室のパソコンが少ない、機動が遅い、プリンターの質が悪い。理系の院生との格差、研究室の設備が文系では充実していないといった印象。奨学金については、奨学金の募集開始の連絡を個別の院生に直接連絡できるようにしてほしい。奨学金の返還等については、院生だけでなく、学部生を含めて、現在の雇用情勢を考慮して制度を見直すべきだと思う。	私立	社会科学系	M2	20～24 歳
125	研究費の援助および学費の援助制度の確立を望む。	公立	社会科学系	D3	40 歳以上
126	授業料免除の評価と奨学金の貸与があるかを関連付けてほしい。	公立	社会科学系	D1	20～24 歳
127	学費減免の制度があることを知らなかった。周知を徹底してほしい。	公立	社会科学系	M2	20～24 歳
128	他大学から今の大学院に来ているので、要領がわかりにくい。	公立	社会科学系	M1	20～24 歳
129	本アンケートが形式だけのものでなく何らかの形で現実の改善にプラスとなるものであるよう願っています。	公立	人文科学系	M1	20～24 歳
130	学生の地位が低すぎる。	公立	人文科学系	M1	20～24 歳
131	一人暮らしで生活費、授業料を全てアルバイト代と奨学金でまかなっている現在、奨学金の総額が 700 万～800 万を超えることを考えると、将来への不安が大きい。奨学金事業における教育行政の改善を求める。	公立	人文科学系	M2	20～24 歳
132	特にありません。いつもありがとうございます。	公立	人文科学系	M2	20～24 歳
133	研究費や生活費をまかなうためにアルバイトをせざるを得ず、研究時間が圧迫されています。しかし奨学金を増額するのは返済面が不安です。もっと研究に時間を費やせるよう経済面での支援を強化して下さい。	公立	人文科学系	M1	25～29 歳
134	自分自身の研究に対し試行錯誤を重ねている状態です。社会人となってからの大学院での研究で、現在の環境で勉強できることに有難く思っています。将来のことを考えながら、研究され生活されている方たちは大変だと思いますが、わたしに関しては問題ありません。	公立	人文科学系	M2	40 歳以上
135	大学院に来てみるまで、どういうところか一切わからなかったので、M1 の当初、非常に困惑した。このアンケートを元に、平均的院生の生活を明らかにし、研究者としてポストを得て独立すまでの具体的な支出などを公開してほしい。ふらっと院に来てしまった人間には	公立	人文科学系	M1	20～24 歳

	経済的に苦しすぎます。				
136	<p>■ODの授業料問題 ・現在、長期履修制度が導入されているが、すでに後期博士課程に在籍している院生には適用されない。 ・3年で博士論文を提出するのは専修によっては困難である(全体の風潮としては早期にD論を出すことが求められるが、一方では論博に準ずるクオリティが求められることがある。課程博士の捉え方が指導教員、所属分野、大学 etc.によってまちまちである。) ■機構奨学金 ・「奨学」ではなく「金貸し」になっている(ブラックリスト問題)。構造的な改善はできないものか…。 ■TAについて ・例えばアメリカの大学院の多くはTA制度が①院生の授業設計・指導の訓練②金銭援助③職歴 という意味を持っているが、本研究科のTA制度は「名ばかり」で、事実上院生は低賃金で使われている。</p>	公立	人文科学系	OD	25～29歳
137	修士から学振受給制度の導入	公立	人文科学系	M1	20～24歳
138	奨学金の無利子採用の枠がもう少し広ければ良い。と思う。	公立	人文科学系	M1	20～24歳
139	このアンケートの設問を考えた人間は、大学院生が置かれている現状を全く理解していないと感じた。	公立	人文科学系	D2	25～29歳
140	授業料を下げる。学費を下げる。TA制度の廃止あるいはTA制度の充実(TA代UP)。24時間学校を利用できるようにして欲しい。せめて研究室だけでも。	公立	社会科学系	D2	25～29歳
141	<p>学生が研究を続けていく上で経済的影響は確かに大きいですが、奨学金も含めて学生の教育環境の改善(要求)が果たして必要かと思うこともある。学問の重要性に差はないと考えるが、果たして今与えられている様々な支援が大切に使われたり、十分に活用されているかと問うと、そうでないことが多いと思う。支援されて当然だとする態度や、新しくされたり補充されたりするからと物を大切に使わない、etc。学歴社会の中での大卒資格取得で学問をしない人の多い中で、これ以上の環境を作る必要があるのだろうか？奨学金制度については借金であるとの認識が低く、これまでの人、又は現在受給している人等、一部の人の安易な需給により返済できず、そのため本当に必要な人が受けられない制度になっている。これから受けようとする人に厳しくする前に、これまでの恩恵を受けながら返済しない人への何らかの手段の強化が優先されるべきと思う。働けなくなった、働く場がないという人も多いというが、その理由で後進に貸せない・・・ということを理解しているだろうか？このアンケートの趣旨に反する意見かもしれないが、要求するばかりでなく、私たち学生が支援されるに値する状況かどうかの反省も必要になっているのではないだろうか？そして行政への要望に戦略は必要だろうが、現状にあった要望が大切であって「何でも備えられていて(アルバイト等もせず)研究に没頭できる環境が学生にとって必要」ということは決してないと思うし、その様な支援の仕方は本当の学生支援にならないと思う。</p>	公立	人文科学系	D1	40歳以上

142	<p>社会人院生ならばともかく、学生にとって授業料の圧迫感はかなりのものである。奨学金も実質は借金であり、将来に不安を感じないはずがない。研究職にきちんと就職できるかという問題もさることながら、この経済事情のために研究もままならない。世間からは「学生である」ということでまるで逸脱しているかのような視線も感じる。もちろんそのリスクを覚悟してこの道を選んだのではあるが、経済事情と合わさってなかなか苦しいものがある。図書館の学術書も限られており、必要なものは自費で購入せざるを得ない。しかし、学術書はあまりにも高額である。高額な学術書を購入するためにアルバイトを行い、そのために研究時間が削られるという悪循環が起こっている。「学生とはそういうものだ」というのは社会人院生と一部教授陣、学校サイドの強者の意見でしかない。非正規雇用でなんとか踏ん張っている院生に経済的な支援を！！私たちに余暇というものがない。働かずとも過労は起こりうるのだ。また、私たち学生はいかに努力しようとも基本的にその行為によって賃金が発生しないのである。せめて学術書を安価で帰る方法はないであろうか。もしくは図書館の設備を一層整え、あるいは24時間営業にするなど、研究環境面でなんとか支援をお願いしたい。研究が本分であるといわれても、その基盤が整っていないのである。学生の院生に支援を！！</p>	公立	社会科学系	M1	20～24 歳
143	<p>学費が高すぎる。博士に進学したくても金がなければどうしようもない。</p>	国立	自然科学系 (含工学)	M2	25～29 歳
144	<p>奨学金を無利子にして、給付制のものを笛や死ほしいです。法学部時代の学費、法科大学院での学費、大学院に入ってから書籍費などが重なって本当に苦しいです。親に負担をかけないために障害金で全てまかなってきましたが、法科大学院を出ても司法試験に合格する保証もないので将来自分が返済して行くかと思うとゾッとします。</p>	私立	社会科学系	M1	20～24 歳
145	<p>M!ですぐ就職ガイダンス、夏休みにはインターンシップ、10月以降は本格的に就活が始まり、いつまでかかるのかわからず。一体いつ研究したら良いのか?経済的に、環境(友人など)に恵まれていないと就活しに院に入った気分になると思います。女性・院生・文系という三重苦も…。終了で終える院生も2年間も充実して過ごせたら良いのに、とつくづく思います。</p>	私立	社会科学系	M2	20～24 歳
146	<p>私は1人の院生、1人の学部生、私の3人で共同で生活し、食費、光熱費、家賃なども3割しています。そのため、普通の院生よりはつまり、1人で生活している院生よりは、生活の助け合いができていますが、他の院生はもっとひどい状況だと思います。このアンケートは基本的に下宿している1人の学生を想定しているため、私の状況よりは答えづらいというのか、本当の状況を伝えづらいことがありました。次に私は院生自治会で役職をやってみて、それに大きく時間を使っているのも他の院生と違う点だと思います。ホタ死はそういった活動も大きな意味で研究につながると考えていますので、研究時間という項目も伝えづらいところがありました。災後にこういった活動はすばらしいです。がんばってください。ありがとうございます。</p>	私立	社会科学系	D1	25～29 歳

147	とにかく、研究科間格差、専攻間格差、さらには指導教員間格差ともいえる状況がある。外部資金を積極的に獲得し、院生をなるべく大事にしようという研究科・教員とそうでない研究科・教員とでは、下にいる院生の研究や生活が全く異なる。特に文学領域は外部資金獲得に積極的でないため、RAなどの募集もなかなか厳しい。	私立	人文科学系	OD	25～29歳
148	特に問題はないですが、研究職として生きていけるかの不安はあります。	国立	社会科学系	M1	20～24歳
149	社会科学系はもう少し奨学金を国でも民間でも増やすべき。	国立	社会科学系	M2	25～29歳
150	博士二年で来年度就職活動をする予定です。学振も応募しようと考えていますが、就職に対する不安が大きいです。奨学金を受けていても、生活面で国民年金を払ったり、厚生年金保険を払ったりで、アルバイトをしないと生活費が補えません。大学の給付奨学金にも採用されましたが、民間奨学金との併給は不可なので返還しました。学費減免と同額なので認めてほしかったと思います。学術的知的生産を行う大学院生へ国の補助が少ないのは間違った教育行政の在り方だと思います。	私立	人文科学系	D2	25～29歳
151	留学生として日本で暮らすのに一番問題となるのは経済的なことだと思います。奨学金の種類も多いのですが、大体東南アジアの学生向けのものが多く、東北アジアからの学生はその対象から除外されてしまうのがかなりあります。しかしながら、東南アジアの国々から留学に来ている学生の中には、親がお金持ちである場合が多いので、そういう学生たちに奨学金のチャンスも多いということには少し変な気もします。	国立	社会科学系	D1	35～39歳
152	研究と兼ねたアルバイトではあるが、時間を費やしており、研究との両立に困難を感じている。研究時間を優先させると生活が苦しい。奨学金は博士課程3年のみしか借りられず、4年目になった今は現在の生活費のやりくりと返済の両方が心配。	私立	社会科学系	OD	35～39歳
153	研究時間を増やすためにも、通学時間を削りたい＝一人暮らしがしたいが、経済的に厳しく、自宅から2時間(往復4時間)かけて通っている状況。終電に間に合わなかった場合などは友人の家や安いカプセルホテル・ビジネスホテルに宿泊している。自分に合った生活リズムを築いていこうと思っているが、なかなか難しいというのが現状。	私立	社会科学系	M1	25～29歳
154	国には、国際人権規約の高等教育漸進的無償化の条項の留保を早急に撤回することを求めます。これは院生の経済状況の問題というよりも、私たちの「人権」が保障されていないという問題で強く訴えるべきです。その上で、研究費や院在籍中の生活費を保障する観点で適切な奨学金が「給付」されることを望みます。	私立	社会科学系	D3	35～39歳
155	研究を楽しんでやっているが、それが果たして学問的に価値ある研究なのかという不安、および研究内容や方針の不明瞭性や、将来問題となるであろう実績への不安がある。	私立	自然科学系 (含工学)	M2	20～24歳
156	授業料は無償にしてください。生活を維持するの手いっばいで、研究時間がなかなか確保できません。	国立	人文科学系	OD	25～29歳
157	大学院に在籍していないOD、非常勤講師についての調査も必要かと存じます。非常勤講師組合と連携してもよいと思います。	国立	社会科学系	OD	30～34歳
158	いつか金で首が回らなくなりそうで怖い。	私立	社会科学系	M1	25～29歳

159	作成お疲れさまでした。設問の「事実婚」の定義が曖昧で、ちょっと気になりました。「既婚(事実婚含む)」とありますが、籍入れているか否かで、生活保障には大きな差が出るので、ひとくりに出来るのか、と。あとは、女性研究者がやはり少ないわけだし、院生のジェンダーバランスや(学問領域における偏り)なども見てもいいかもしれません。「立命館大学」所属で、性別を「その他」にすると、普通に身バレしてしまうのがやや悲しくもあります。	私立	社会科学系	OD	25～29 歳
160	①研究に専念したいが、生活費を工面するために非常勤に時間を割かれてしまう。また、生活がギリギリのため、資料調査や学会参加のための交通費・旅費を確保できず、研究がすすまない。学費の工面や奨学金の返済も不安である。今現在は学費を工面できないために休学をしている。学費の心配がなければ、経済的にも精神的にもゆとりができると思う。②学術振興会の特別研究員制度に応募したいが、OD はPD 枠に申請しなければならぬため、かなりハードルが高い。採用された場合であっても、博士を持っていないならばDC 扱いになるのだから、PD 枠採用にするのはおかしい。しかも、PD 枠は所属研究室以外に申請しなければならないので、博論を執筆する身では申請しづらい。OD であってもDC 枠申請ができるように制度を改善してほしい。	国立	社会科学系	OD	25～29 歳
161	修士課程に進学するにあたり、一番の不安材料は、経済的な問題をどう対処していくかでした。これ以上、日本学生支援機構の奨学金を借り続けるわけにもいかず、かと言って民間の奨学金に応募しても、自分のおかれている状況を比較されるという対処のため、採用とはなりません。博士課程への進学を希望しています。経済的な問題で諦めるということはしたくないのが個人的な希望ですが、どうしても経済的なことを考えざるを得ないというのが、現状です。学振なども考えています。	国立	社会科学系	M1	20～24 歳
162	今年からOD になり日本学生支援機構の支給が切れて生活費を工面するのが大変。民間の財団の研究助成や学会からの研究奨励などを利用し研究面での影響がないようにしているが、それらは生活上の経費に充てられるものではないため、その部分の経費の工面の見通しが十分に立っていない。	国立	社会科学系	OD	25～29 歳
163	奨学金の採用条件がよくないと考えている。優秀な学生とは何か。学校の成績だけで表しますか。まあ、いいの、そもそも、奨学金を頼ることがよくないので、自分の力で、どこへに行けば、どこへに行くことと決めたんだ。	国立	人文科学系	M2	30～34 歳
164	日本は海外に個人留学する学生への支援制度の度合いが(特に公的な支援制度)極端に低い。		人文科学系	M2	25～29 歳
165	学費を現在両親に負担してもらいながら、学業に専念しています。しかし、修士までしか出さない、という条件のもとで勉学に従事しているため、博士進学に目指した研究ができません。また、親に負担をかけているという後ろめたさを感じながら研究をしているという環境です。私以上に大変な状況で研究に従事されておられる方はたくさんおられると思います。本当に政府はこのような状況が続いてよいとお考えでしょうか。両親が経済的に豊かであるか、多くの借金を抱えるかのどちらかの状況下の学生しか勉強ができない状況に日本の学問の未来はありません。この問題は大学院だけでなく、大学も含めて考え	国立	社会科学系	M1	20～24 歳

	てください。				
166	集計作業お疲れ様です。ポスドク問題等を比較的近い立場で聞いている以上、博士課程への進学は敬遠してしまう。研究自体は楽しいので好きだが、それを続けると就職等に致命的な影響を与えてしまう懸念があるので、その選択肢は封印せざるを得ない。そういった意味で、修士課程における進路が狭められている状況を否応なく感じている。これに関しては個人・大学側が頑張ったところで解決できない問題であろうし、諦めるしかないと思う。	国立	人文科学系	M2	25～29 歳
167	ある程度のお金が無いと、この国は研究を続けられない。	国立	人文科学系	M1	25～29 歳
168	大学院での講義やゼミが多く、また大学院への通学時間が片道2時間ほどあるため、なかなかアルバイトができません。当初大学近辺での下宿にしようかとも思ったのですが、下宿の費用と通学費を比較すると後者が圧倒的に負担が軽く済むので、親の許可が下りず断念しました。そのため常に手元が怪しく、研究会や調査などに積極的に参加したくても交通費の捻出が難しく、思うように動けないという状況にあります。公共の交通機関の大幅な学生割引のような優遇措置があれば、負担が軽くなり研究活動もやりやすくなるのではないかと思うことが多々あります。	公立	人文科学系	M1	20～24 歳
169	全院協の存在や意義が多くの院生・若手研究者に認識され、多くの院生が全院協に集まれば、状況は少しは良くなるのではないかと思う。現在の院生総数は、70 年当時の大学生の総数とほぼ同じなのだから。	私立	社会科学系	OD	25～29 歳
170	日々の生活費を切り詰めるのにも時間を取られ、研究時間が減る(30分程度の距離を電車に乗らず歩く、安い本や商品を探す)。大学の教員になりたいが大学予算を削る話ばかり出ていて展望も持てない。	国立	自然科学系 (含工学)	D1	25～29 歳
171	教員が院生に適切な指導を行おうとしない。授業料が高すぎることや就職難などの出口問題など、いちいち制度の不十分さにいらいらする。就職が不安すぎる。	国立	社会科学系	D1	25～29 歳
172	修士1年の際は機構の有利子奨学金しか通らなかったが、2年になって無利子奨学金になった。奨学金は少なくとも無利子にするべきである。海外では、大学院生が授業料を払わなくてもいいどころか、多くの人が給料をもらっている。海外でどのような制度があり、大学院生も対してどのように考えているのか、日本の状況と比較することで理解が深まるのではないかと思う。	国立	自然科学系 (含工学)	M2	20～24 歳
173	やっぱり経済保障なければ、一切むりだ。	私立	社会科学系	M1	25～29 歳
174	大学院生への給費の奨学金制度が、日本全体を見てみてもまだ不十分であるように感じます。研究を行なうにもまずは経済的な支援が整っていないと、十分な研究活動を行なえず、悪循環しているように感じられてなりません。もっと学部時代にも感じていましたが、もっと人材の教育・養成に投資が行なわれるべきではないかと思っています。	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
175	日本の学問レベル向上のためには、若手研究者に対するよりいっそうの経済的支援が不可欠だと感じています。学振など、一握りの限られた優秀な人間に対してだけ給付される制度も競争原理の導入という意味で重要であると思いますが、それ以外の制度も充	国立	社会科学系	D1	20～24 歳

	実させるべきだと思います。志ある人たちが経済的理由から研究者への道を諦めざるを得ない昨今の事態にはもう耐えられません。				
176	各大学に学費の減免・免除措置があればと思います。当大学院にありません。 教育はある一部の人間に限られていたけど、それが収入の増加によりたいのいの人が大学に進学できるようになった。今度は経済状況の悪化で就学に困難な人たちが増えている。大学院も一部の人間に限定せず、収入に左右されず就学できる機会をつくってほしい。教育が何を大切にしているのかようわからん。アンケートの灰色の斜体文字が読みずらかったです。	私立	人文科学系	M2	25～29 歳
177	一度社会に出てから、仕事を辞め、修士に入り直し、やっと博士課程まで研究を続けてきている。貯金もほとんど残りが無いので、実家の支援をうけながら、研究時間の確保と、生活費や授業料の確保をぎりぎりまでやってきているが、年齢的にも自立したいという思いがある。学振の応募が年齢制限によって、できないのがこまる。社会人経験をへて、本業をもたなくても、それまでの経験をいかしながら、研究者となる人への支援枠があってもよいのではないかと。もちろん、いまは、深刻な事態がたくさんあると思うので、より困窮な学生への支援が最優先されるべきであると思うが。本来の制度はより多様な人を受け入れるものであるべきだと思う。	国立	自然科学系 (含工学)	D1	25～29 歳
178	専任教員の採用基準など少しでもわかれば、博士課程のひとつの目標になる。今は何がゴールかわからないので、とにかく死ぬ気で頑張るしかない。暑い身体はぼろぼろです。	私立	人文科学系	D1	25～29 歳
179	将来的な経済不安は大きいですが、それにもまして、指導教員との関係が大きな不安です。実質的に放置されたあげく、研究内容の不備についてのみ指摘され、具体的な研究の方向性について建設的な意見をもらえません。また、研究室のプロジェクトに関しては修士学生のためのものであるとして、博士課程の学生はブロックされています。なぜ、年間数十万円もかけてこのような所にいなければならないのか、と考えると暗澹としてきます。かといって、ここで実績を上げなければ将来の展望もない…と頑張ってみても、指導教員からは駄目だしばかり。たまに良い作業や報告をしても指導教員や研究室自身の業績とされてしまい、私には何も残っていません。先日、指導教員より「研究者を志すからには、私のライバルなわけだから、研究の協力はできない」と公言され、あまりのことに言葉を失いました。	私立	社会科学系	D1	20～24 歳
180	就職口がないなら、大学院の定員を減らせばいいと思う。特に文系、人文系ドクターの学生は社会的にもっと活用されていいと思う。支援機構の免除制度の枠がより広がればいい。	私立	社会科学系	OM	20～24 歳
181	奨学金の返済を求められる年になったが、返す当てがない	私立	人文科学系	M1	20～24 歳
182	>アンケートに関して 斜体の文字が非常に見づらい	国立	人文科学系	M1	20～24 歳

183	<p>一度博士課程まで進学し、その後修士課程に再入学したため、日本学生支援機構からの奨学金は依然一種をもらっていましたが、現在は二種のみになりました。そのため、生活費だけで精一杯であり、授業料を払うのも危うく、書籍などの購入費には収入を振り分けることができていません。また、現在所属している大学院は授業のカリキュラムがきつく、自分の研究のための時間が十分に取れない状態で、アルバイトもできていない状態です。大学院生をめぐる学費、及び、奨学金制度の改善を、ぜひよろしくお願い致します。</p>	国立	自然科学系 (含工学)	M1	20～24 歳
184	<p>D3 までできたが将来の不安しかない。毎日追い立てられるような不安のなかで生活している。非常勤職で食べれないという人も多いが、現在は非常勤講師の椅子を争う状態である。現在学振によって生活をしているがそれも 2 年であり、切れた後のことは全く不透明であり、生活していくめどはない。研究職など目指さなければよかったと、最近を考えるようになった。</p>	国立	社会科学系	OD	30～34 歳
185	<p>大学院重点化をすすめておきながら、内部はエリート主義(能力、経済両面で)の悪しき部分がいまだに残っている現状。しかもそれが、入学後にならないと分からない。就職支援はまるで行われておらず、「研究職養成」に居直って、修士課程の院生へのサポートは、教員や事務よりも先輩の方が頼りになります。そういった仕組みは、非常にねじれていると感じます。正直、「とんでもないところに来たな」という意識があります。学卒社会を維持したいのであれば、大学院重点化など撤回した方が安定するのでは。行政の側に、大学院の内実真剣に向き合う人(そして、そうした問題に向き合う人を支援するような組織)をつくってほしいという意図は、果たしてどれほどあるのでしょうか。初等・中等教育以上に、進学者が増え続けている高等教育の問題の方が、対応の遅れも相まって病理は深いと感じています。とにかく、授業料をこれ以上値上げしないでほしい。留学支援も拡充を希望します。</p>	国立	社会科学系	D1	25～29 歳
186	<p>本年度、入学料・授業料の免除および第一種奨学金の申請を行ったが、いずれも採用されなかった。現在は、学部時代の貯蓄と親からの援助によりなんとかしている状況だが、インターンシップ活動や研究室雑務のほか、体力的な問題もあり、研究時間が犠牲になってしまっているという問題がある。今後、研究時間確保のためインターンシップ活動を休止する予定であるが、そうすると収入も無くなってしまうため、新たなアルバイトを始める必要がある。これに加え、就職活動も行うので、結局研究時間が確保できないのではないかと不安がある。このような経済的不安と、将来の就職に対する不安が大きく、博士課程に進みたいという思いはあるのだが、決心がつけられない。 行政に対しては、授業料引下げや、奨学金、授業料免除等の制度を充実させてほしい。</p>	私立	社会科学系	M2	20～24 歳
187	<p>就職が不安。公募があれば応募するようになっているが、募集先によって書式がバラバラなため、書類作成に膨大な時間がかかり不効率に思える。 大学院として院生の就職支援はもっと必要だと思う。アカデミックポストだけでなく、他の進路の紹介もできる体制があれば、研究がうまくいかなくても不安感は減るだろう。 研究に行き詰まってフェードアウトしてしまった院生を何人も知っているが、彼らの行方は</p>	私立	社会科学系	M1	20～24 歳

	わからない。こういう例が多発する状態は異常だと思う。				
188	経済状況は大変厳しい。国からの援助があればそれに越したことはない。ただ、なければならぬ、その枠でやっていくことも重要。 院生も研究職以外の道を切り開くべきだと思う。ただ、院生の自助努力だけではどうしようもないので、その辺を国や地方自治体、企業が進めていくべき。	国立	社会科学系	OD	25～29 歳
189	大学での女性研究者支援が全く進んでおらず、家事・育児・介護等と研究の両立が難しい。	私立	社会科学系	M1	20～24 歳
190	ドクターに進学してから心身ともに体調を崩し、治療しながらの研究生活である。奨学金の返済ができるのか、年金を払うことができるのか、経済的な不安は常にある。将来の見通しが立たないことからの不安も大きい。大学院生にとって、健康で文化的な生活を送りながら、研究活動が保障されるために、経済的条件の確保は非常に重要な問題だと感じている。 国家の年金財政が非常に厳しいことはわかっているが、大学院生の国民年金保険料(国民健康保険もしかり)の負担は非常に厳しいと思う。皆、どうしているのだろうか。学生の保険料免除は要求として掲げる必要がないだろうか。	私立	人文科学系	OD	25～29 歳
191	博士課程標準年限の3年間を過ぎてしまったが、まだ博論を書ける見込みが無いこと。また海外の政府奨学金を獲得し留学することを考えているが、年齢の問題、言語能力の問題などがあり、精神的に安定せず、積極的に動くことが難しい。 大学には博士課程の学生や若手研究者を支援する制度があり、それに採用されれば調査や発表のための渡航費が補助される。しかし、学費の補助ないし免除の枠が少なく、授業料の納付が極めて困難。あるいは学費・生活費を稼ぐためのアルバイトをしようとすると、研究に支障をきたす。	私立	社会科学系	D3	30～34 歳
192	現在休学中の文系博士課程の大学院生だが、就業年数を過ぎているため日本学生支援機構から借り入れができず、またアルバイト等で必要なだけの生活費・研究費・学費を工面できず、クレジットカードや、カードローンの自転車操業でやりくりをしていて、経済的不安に脅かされている。	私立	人文科学系	M2	25～29 歳
193	無計画な大学院生の増員は、就職困難者を出すことのみには繋がりにません。 大学院に進学しなくても研究が続けられる社会環境を作り出すこと、そして、大学院生の数は一定に制限することを望みます。	私立	人文科学系	D1	20～24 歳
194	まだD1で非常勤で教えていませんが、非常勤講師の賃金の安さに不安を感じています。博士号を取得後に正規教員としてのポジションを得るのは難しく、多くの方が非常勤を掛け持ちしている状況です。6コマ、7コマは当たり前、多い方だと9コマ10コマも掛け持ちしています。このような状況を少しでも改善いただけますよう、全院協でも働きかけてください。どうぞ宜しくお願いいたします。	私立	社会科学系	M2	35～39 歳
195	・上の先輩たちを見ても就職がむずかしいことを痛感する。人文・社会系への就職支援(研究職ポスト)を強く望む。 ・大学が遠く一人暮らしをしたいが、奨学金があと1年で終わること、返済額が膨大であること、を考えるととてもできる状況にない。 ・女性は出産適	公立	人文科学系	D2	25～29 歳

	年齢と院生時期が重なる。今の大学院環境制度では、女性研究者の多くは出産をあきらめなければならない状況に追い込まれるのでは。				
196	年齢により学振応募資格がない。研究費は仕事+奨学金のたくわえでまかなっているが、仕事をメインにしないと生活できない。研究(調査)がすまない。研究職での就活の実績がつかめないという、悪循環の生活です。加えて奨学金返還も不安です。たぶん体力がなくなって、精神的に疲労してリタイアするんだらうなと思ってます。	公立	人文科学系	OD	35~39 歳
197	自分の机が欲しいです。学校に自分のスペースがないのは問題だと思います。	公立	人文科学系	OD	30~34 歳
198	授業料についてですが、私の所属の大学では授業料減免の基準が本人の収入の低さのみらしいという話をききました。(以前審査に通らなかったので基準を担当者にたずねたとき)一人暮らしなどの基準も入れないと、単純な基準できてしまうと、アルバイトで一人暮らしの正系を立てている人が収入基準をこえてしまうことが出てくるので、見直したほうが良いと思います。	公立	人文科学系	M2	25~29 歳
199	奨学金が積み重なっていくのに対して、将来の見通しが暗い。どのようにしてメンを食べていくのか、不安。	公立	人文科学系	M1	20~24 歳
200	D に進学するとしたら、現在の指導教官が定年のため、他の大学院にする可能性が高い。そのとき、入学金をあらためて支払わないとならないことが不満で、進学を迷う。そもそも入学金の使用意図もよく知らせていない。本人の希望でなく、指導教官の都合で他大学院に行く場合の入学金支払いは不当ではないか。	公立	人文科学系	M1	20~24 歳
201	就職活動と研究の両立が難しかった。研究内容を活かせる仕事が少ない。	公立	自然科学系 (含工学)	M2	25~29 歳
202	奨学金の返還が不安。	公立	人文科学系	D1	25~29 歳
203	金利がつく奨学金があることが困る	公立	自然科学系 (含工学)	M1	20~24 歳
204	就活と研究の両立が大変です。	公立	自然科学系 (含工学)	M1	20~24 歳
205	Dr. に行く上で研究の見通し、生活費、研究費、就職状況が不安。	公立	自然科学系 (含工学)	M2	20~24 歳
206	バイトが研究を阻害している。バイトを減らすために奨学金を受けようと思ったが、落ちた	公立	自然科学系 (含工学)	M1	20~24 歳
207	電力不足で、土日 or 夜中しか実験できなくて、体力的に辛いです。お金は奨学金プラス TA でそこそこ余裕あります。	公立	自然科学系 (含工学)	M2	25~29 歳
208	奨学金の額を考えると、不安になる	公立	自然科学系 (含工学)	D2	25~29 歳
209	平日は朝から夜まで実験をしているため、授業の課題やゼミの準備などを休日に行わなければならない、アルバイトをしようにもなかなかできないのがかなり苦しい。	公立	自然科学系 (含工学)	M1	20~24 歳

210	生活のため、アルバイトをしなくてはならないから、時間がかかってしまいます。しかも、去年バイトをしすぎて、住民税と国民健康保険料が一層ふえてしまい、今年あまりバイトをしてないので、収入が少なくて、住民税などの支払いに困っています。毎月お金が足りないで、前期の授業料も自分で払えず、母からの仕送りで払いました。その不安な気持ちで、研究にだんだんやる気がなくなって、いらいらしてたまらない。しかも、奨学金を三回も申請したんですが、結局もらえなかったです。授業と研究だけで手一杯ですが、長い時間のバイトをするなんて非常にきついです。	公立	人文科学系	M1	25～29 歳
211	博士への進学を考えてもいるが、就職状況や金銭面のことを考えると、悩んでしまう。	公立	人文科学系	M1	20～24 歳
212	研究スペースに不満がある。机やロッカーなどもうすこしちゃんとしてほしい。資料や書籍を学内で問い合わせても手に入れられないことがある。	公立	人文科学系	M2	25～29 歳
213	院生への大学からの投資額の少なさ、研究設備の国際基準に比べるとの低さを改善して欲しい。	公立	人文科学系	M2	20～24 歳
214	民間奨学金事業は、親の収入の関係で、獲得が望めない。だが、親からの支援は殆ど受けておらず、親の収入と自分の生活状況とはかかわりがない。	国立	人文科学系	M2	25～29 歳
215	アルバイトと研究の両立が大変。書籍の購入など研究費でまかなってもらえる分もあるが、自身の負担もおおくらざるをえない。	国立	人文科学系	M1	20～24 歳
216	大学院への進学で入学金を再びとられるのはよくわからないです。	国立	人文科学系	M1	25～29 歳
217	研究しながら就職活動をするのがとても大変だった。	国立	自然科学系 (含工学)	M2	25～29 歳
218	研究以外での雑務が多すぎる。チューター代も出さないのに、学生実験手伝えとか言うな。一人で留学生十人の面倒見切れるか(金も出ないのに)、制度をしっかりとしてほしい。	私立	社会科学系	D3	25～29 歳
219	通学に2時間かかる遠隔地に住んでおり、現在育児中。育児中の大学院生の状況が考慮されていない場合が多く、研究活動に制約を感じるが多い。保育所に通わせているが、通学に時間がかかるため、保育所に迎えに行く時間を考えると、大学には短い時間しかいられない。学内に託児所があれば状況は改善されると思う。また、保育所は土日が休みなので、土日に開催される学会には参加することが難しい。 さらに育児のために研究にまとまった時間が取れないことで研究が停滞し、将来(研究職志望)に対しても大きな不安をおぼえている。研究職を死亡しているが、研究が思うように進まないため別の就職口も検討せざる得ないと考えることもしばしばある。	国立	自然科学系 (含工学)	M2	20～24 歳
220	奨学金が、結局、負債として将来に影響をするので、今後、生活ができるか不安である。大学院自体、好きでやっていると思われているので社会的な地位が非常にビクター。	私立	人文科学系	D3	25～29 歳

221	<p>本学(立命館)の大学院における一番の問題点は、大した実力もないのに修士号や博士号を安売りし、就職支援などは主に指導教員に委ね、大学として「博士号を取ったらサヨウナラ」という制度ができあがっていることである。特に、博士号取得者が本学の非常勤職を与えられないのは大問題だと思う。研究者を養成し、支援すべき教育機関が、ポストプロレタリアを量産している。多少、学位取得の審査を厳しくしても、博士号取得者に何らかの恩恵や支援を与えるシステムを制度化しないと、随分前から揶揄されているように、学校法人ではなく「株式会社立命館」と呼ばれても仕方ないと思う。</p>	私立	社会科学系	OM	25～29 歳
-----	--	----	-------	----	---------

#### 4-3. 調査用紙

## 2011 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査

全国の大学院生の皆様

お忙しい中、本アンケート調査にご協力いただきありがとうございます。

### 1. 本アンケート調査の趣旨

本調査は、全国大学院生協議会（全院協）が、全国各大学の加盟院生協議会・自治会の協力の下に実施する、全国規模のアンケート調査です。本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資する目的で行なわれるものです。

全院協は 2004 年度以来毎年アンケート調査を行ない、調査結果を『報告書』としてまとめ、広く社会に公表しています。その結果は、全院協のウェブサイトでご覧いただけます。また、私たち全院協は、この調査結果をもとに、文部科学省、財務省、文教政策に関係する国会議員および主要政党に対して、学費値下げや奨学金政策の拡充などの要請を行ないました。こうした取り組みは、朝日新聞社および産経新聞などや在京テレビ局をはじめとした各種マスメディアからも注目され、取材を受けております。

日本における大学院生の経済実態の全国的な調査は、全院協以外では行われておりません。より多くの方々に回答いただき、調査の精度を高めていくことが求められております。ご協力いただきますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

### 2. 個人情報の保護

本アンケート調査で得られた情報は、以上に述べた目的以外に使用されることはありません。また、個人が特定される形で調査結果をまとめることはありません。回収された調査票は、調査結果がまとめられた段階で完全に廃棄されます。

### 3. 調査票への記入の仕方

- ・ 本調査票はこのページを含め、計 9 ページあります。
- ・ 一部を除き、該当番号の選択式となっています。該当する番号に○を記入してください。
- ・ 質問項目の右脇に「複数回答可」と、特に注意がある場合を除き、1 つだけ該当番号を選んで回答してください。
- ・ 質問項目の中には記述式回答欄および自由記述欄があります。

2011 年 全国大学院生協議会

〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会室気付

電話・FAX：042-577-5679

E-mail:zeninkyo-jimu-owner@yahooogroups.jp



## 2. 収入・支出について

ここでは収入と支出についてお聞きします。次の表の各項目について、一か月あたりのおおよその平均額を数字で記述してください。なお、0円の場合も「0」と記入してください。

2-1 収入	2-2 支出
収入総額(奨学金借入も含める) 2-1-1【 万円】	家賃 2-2-1【 万円】
奨学金受給(借入・給付に限らず総額) 2-1-2【 万円】	通学費 2-2-2【 万円】
学振 2-1-3【 万円】	書籍費 2-2-3【 万円】
科研費・プロジェクト的な研究費補助 2-1-4【 万円】	調査研究費 2-2-4【 万円】
アルバイト収入 ※社会人における正規職の収入は記入し ないでください 2-1-5【 万円】	その他研究に関する自己負担 ※学会などに関わる年単位の費用も、一か 月あたりで計算してください 2-2-5【 万円】
TA 収入 2-1-6【 万円】	
RA 収入 2-1-7【 万円】	
非常勤講師収入 ※大学・専門学校における非常勤講師に限 る 2-1-8【 万円】	
親などからの仕送り・小遣い 2-1-9【 万円】	

### 2-3 授業料

一年間に実際に支払っている授業料を教えてください。減免を受けている方は減免後の支払額です。なお、0円の場合も「0」と記入してください。

2-3-1【 万円】

※ 参考：国立大学の授業料標準額は約 53.6 万円。

※ 実質的に授業料減免に相当する奨学金を受給している場合は、その額を引いた支払額。

※ 休学中の方はこのまま[3. 収入と支出の関係]へお進みください。



#### 4. 生活時間

一週間の生活時間をお聞きします。次の表の各項目について、一週間あたりのおおよその平均時間を**数字で記述**してください。なお、0時間の場合も「0」と記入してください。

4-1 労働時間	
従事時間および準備時間の合計を記入してください。社会人は記入不要です。	
アルバイト	4-1-1【 時間】
TA	4-1-2【 時間】
RA	4-1-3【 時間】
非常勤講師	4-1-4【 時間】
研究関連雑務 ※賃金にならないもの（ただし自身の研究に関するものを除く）。例えば学会 や研究会の事務など。	4-1-5【 時間】
以上合計	4-1-6【 時間】
4-2 研究時間	【 時間】
4-3 ゼミ・授業時間	【 時間】





## 7-2 研究時間への意識

7-2-1 自分の研究を進める時間を十分に確保できていますか。

- ①はい[7-3]へ ②いいえ[7-2-2]へ

7-2-2 研究の時間を妨げる要因を教えてください。**複数回答可**

- ①アルバイト ②授業や研究会の多さ ③種々の雑務 ④就職活動 ⑤非常勤・TA・RA  
⑥家事・育児・介護 ⑦心身の不調 ⑧その他（ ）

## 7-3 研究環境

7-3-1 研究環境に不満はありますか。

- ①ある[7-3-2]へ ②ない[8へ]

7-3-2 具体的にどの点に不満がありますか。**複数回答可**

- ①学内の研究スペースが不十分（研究室・机・本棚・ロッカーなど） ②研究・実験器具が不十分  
③図書館や教室などの学内施設が利用しにくい（利用時間や利用資格） ④PC・ネット環境の不備  
⑤必要な資料・書籍が学内に少ない ⑥指導教員との関係 ⑦その他（ ）

## 8. 大学院生活の不安材料

8-1 大学院での研究・生活上および将来の懸念(不安)を教えてください。**複数回答可**

- ①生活費・研究費の工面 ②授業料の工面 ③研究の見通し ④研究条件の悪化  
⑤奨学金の返済 ⑥就職状況 ⑦人間関係（ハラスメントなど） ⑧特になし  
⑨その他（ ）

8-2 あなたにとって必要な就職支援は、大学院で十分に行われていますか。

- ①行われている ②行われていない ③わからない

8-3 博士課程へ進学する上での懸念材料を教えてください。**複数回答可**

※修士課程在籍の方のみ回答ください。

- ①経済上の不安 ②就職状況 ③研究の見通し ④特になし ⑤進学しない  
⑥その他（ ）

## III 自由記述

最後に、現在あなたが直面している研究・生活上の問題や、院生の経済状況に関するご意見、あるいは奨学金事業を含む教育行政へのご要望などを、自由に書いてください。直面している問題があれば、できるだけ具体的に書いてください。なお、本アンケートに関しても、ご意見があれば書いてください。